福知山市 令和4年度事務事業評価シート

Ĺ	事業属性	•	<u>-</u> '	, ,	• •	•									(羊区		
	事業名	公設地方卸売で	打提 重業特別	全計繰出全								3	事業コード	210605			
	7*1	基本政策 8			亦化を失取り	1 地域茂	= 単の発展に	貢献できる:	<u></u> また	政策	日堙		ザペコ - のある農材		7		
	政策体系				, 変化でル取り 5農林業、環境				<u> </u>	以来	ᄓᅑ		施策コード				
	事業担当				り辰怀木、塚巧	ここ後しい	長杯未り推り	<u> </u>		所属	2 E	蘆田 祐幸		001			
			020000 財務部 		01 辛工患			本工業 振	田井				-	三次 小	174	-	
	会計情報	-	有工費 	項	01 商工費	目	<u> </u>	商工業振り	門貸 一	会計	UI	一般会計			174	頁	
	計画期間		召和55年度	終了予定年			関連計画名						R43	現在の状況	紀 継糸	元十	
	根拠法令等	地方自治法、地															
	事業区分	□ 法定受託事		国府補助事	業 口 市	単独事業	口内部	ß庶務的事	業 ☑ そ	の他	(特別会計	への繰出	金)	
	関連事業	公設地方卸売す	市場事業特別	<u> 会計各事業</u>													
	事業基礎情																
(4	事業目的 施策実現に向けて 「業が果たす役割)	公設地方卸売す	市場の円滑な	運営を図るた	-めの公設地方	方卸売市 場	事業特別会	計に対する	繰出金								
	対象者	-						对象者数		-		単位あた	こりコスト				
	実施方法	□ 直接実施	□ 業額	務委託	□ 指定管理		補助金交付	Ø	その他	(特	別会計への	D繰出金)	
委	託先·実施主体等																
	事業概要 (箇条書き)	公設地方卸売で 卸売市場内の 価格安定対策・	収引の公正を	期するため、	業者の指導監	督等に要	する経費等と			繰出基準	集内と	している。					
		支出に係る	主な費目	支出実績						Eな業務	内容						
		繰出金			17,763 公設均	也方卸売市	5場事業特別	会計への総	操出金								
	主な支出に係る 業務内容と経費																
	未物内谷C粒真																
	予算執行状	.況											D5(悪少午疳)				
					_							/	R5(要求年度)				
	区分		評価前年度		R	3(評価年			R4(本年度)				R5(要求	年度)		
	区 分 ① 当初予算		評価前年度)	9,300	R	3(評価年	25,		R4(本年度)		19,900		R5(要求	年度)	0	
予質	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算		評価前年度	9,300 0	R	3(評価年	25,	95	R4(本年度)		0		R5(要求	年度)	0	
算情	区分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算		評価前年度	9,300 0 0	R	3(評価年	25,	0	R4(本年度)		0		R5(要求	年度)	0	
算	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越		評価前年度	9,300 0 0	F	3(評価年	25,	0 0	R4(本年度)		0 0		R5(要求	年度)	0	
算情	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越		評価前年度	9,300 0 0 0	R	3(評価年	25,: 3,!	0 0 0	R4(本年度)		0 0 0		R5(要求	年度)	0 0 0	
算情	区分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越次年度繰越水計(①~③)		評価前年度	9,300 0 0 0 0 0 9,300	R	3(評価年	25,; 3,! 28,8	0 0 0 0 95	R4(本年度)		0 0 0 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0	
算情報	区分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源		評価前年度	9,300 0 0 0 0 9,300	R	3(評価年	25,: 3,!	0 0 0 0 95	R4(本年度)		0 0 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0	
算情報 予算	区分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金		評価前年度	9,300 0 0 0 0 9,300 9,300	R	33(評価年	25,; 3,! 28,8	0 0 0 0 95 95	R4(本年度)		0 0 0 0 19,900 19,900		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0	
算情報 予算財源	区分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 小計(①~3) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金		評価前年度	9,300 0 0 0 0 9,300 9,300 0	R	33(評価年	25,; 3,! 28,8	0 0 0 0 95 95 0	R4(本年度)		0 0 0 0 19,900 19,900 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債		評価前年度	9,300 0 0 0 0 9,300 9,300 0 0	F	33(評価年	25,; 3,! 28,8	95 0 0 0 0 95 95 0 0	R4(本年度)		0 0 0 19,900 19,900 0 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算		評価前年度	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0	R	33(評価年	25,; 3,! 28,8	95 0 0 0 95 95 0 0 0	R4(本年度)		0 0 0 0 19,900 19,900 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0 0	
算情報	区分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額		評価前年度	9,300 0 0 0 0 9,300 9,300 0 0	R	33(評価年	25,3,4 3,4 28,4 28,4	95 0 0 0 95 95 0 0 0	R4(本年度)		0 0 0 19,900 19,900 0 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算		評価前年度	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300	F	33(評価年	25,3,4 3,4 28,4 28,4	95 0 0 0 95 95 95 0 0 0	R4(本年度)		0 0 0 19,900 19,900 0 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0 0	
算情報	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算		評価前年度	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300	R	33(評価年	25,3,5 3,5 28,6 28,6 28,7	95 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0	R4(本年度)		0 0 0 19,900 19,900 0 0		R5(要求	年度)	0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報	Y	R2 (9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 9,300 6,947 74.7%			25,3,4 3,4 28,4 28,4 17,7 61	95 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0				0 0 0 19,900 19,900 0 0				0 0 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数(正面用)		評価前年度	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.01	13(評価年	25,3,5 3,5 28,6 28,6 28,7	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4(本年度)		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00	R5(要求		000	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	R2 (9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 9,300 6,947 74.7%			25,3,4 3,4 28,4 28,4 17,7 61	95 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0				0 0 0 19,900 19,900 0 0				0 0 0 0 0 0 0 0 0	
算情報	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	R2 (9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			25,3,4 3,4 28,4 28,4 17,7 61	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 19,900 19,900 0 0 0				000	
算情報	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	R2 (9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 74.7% 0.00			28,8 28,8 28,1 17, 61 0.00	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 19,900 19,900 0 0 0				000	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1-1-7-1	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 男質 ③ 執行率 ② 配当新額(正明報/非典數報(正明報) ② 概算人件費 一夕ルレ精(費) 主な利用特財	R2 (9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 74.7% 0.00			28,8 28,8 28,1 17, 61 0.00	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		/		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0		/		000	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1-1-7-1	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	0.03		9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 74.7% 0.00		/	28,8 28,8 28,1 17, 61 0.00	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.01	/		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00	/		000000000000000000000000000000000000000	
算情報 · 予算財源内訳 · 決算情報 · 人工 · 人子 · 人子	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	0.03		9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 74.7% 0.00		/	28,8 28,8 28,1 17, 61 0.00	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.01	/		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00	/		000000000000000000000000000000000000000	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1-1-7-1	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	0.03	/	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 6,947 74.7% 0.00 240 7,187	0.01	/	25,3,4 3,4 28,4 28,4 17,7 61 0.00	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.01	// 金額		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00	/	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 · 予算財源内訳 · 決算情報 · 人工 · 人子 · 人子	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算	0.03	/ 標	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 9,300 6,947 74.7% 0.00 240 7,187	0.01	/	28,4 28,4 28,4 17,7 61 0.00	995 0 0 0 0 995 995 0 0 0 0 0 0 0 895 63 5% 0 0 80 80 80 80 80 80 80 80	0.01	/ / R3		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00 决算付加	/		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 · 予算財源内訳 · 決算情報 · 人工 · 人子 · 人子	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越形	0.03	/ 標	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 9,300 6,947 74.7% 0.00 240 7,187	0.01 R1	/	25,3,3,5 28,4 28,4 28,4 17,7 61 0.00	95 0 0 0 0 95 95 0 0 0 0 0 0 0 895 63 5.5%	0.01	/ 金額 R3 /		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00	/	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 · 予算財源内訳 · 決算情報 · 人工 · 人子 · 人子	区 分 ① 当初予算 ② 補正 予算 ③ 繰越	(定性的評価の)	標ため入力なし	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 9,300 6,947 74.7% 0.00 240 7,187	0.01 R1 //	/	25,3,5 3,5 28,6 28,6 17,7 61 0.00	995 0 0 0 0 995 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.01	/ 金額 R3 /		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00 决算付加 R4	/	0.	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 · 予算財源内訳 · 決算情報 · 人工 · 人子 · 人子	区 分 ① 当初予算 ② 補正 予算 ③ 繰越	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	/ 標	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 0 9,300 6,947 74.7% 0.00 240 7,187	0.01 R1 / / R1	/	28,3 28,3 28,4 28,4 17,7 61 0.00	995 0 0 0 0 995 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0),01	/ R3 / R3	0.0	0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00 决算付加 R4 /		0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 · 予算財源内訳 · 決算情報 · 人工 · 人子 · 人子	区 分 ① 当初予算 ② 補正 予算 ③ 繰越	(定性的評価の)	標	9,300 0 0 0 9,300 9,300 0 0 0 9,300 6,947 74.7% 0.00 240 7,187	0.01 R1 //	/	28,4 28,4 28,4 17,7 61 0.00	995 0 0 0 0 995 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.01	/ R3 / R3		0 0 0 19,900 19,900 0 0 0	0.00 决算付加 R4		0.	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

□ 他事業を統合

予算反映結果

(統合事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策 施策成果指標
74 F	pt	公設地方卸売市場の安定的な運営を図るうえで必要である。	に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	o l	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	- 公設地方卸売市場の安定的な運営の一助となっている。 	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	特別会計に繰出をすることにより、公設は	地方卸売市場の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】	
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
		特別会計の閉鎖(民間への貸付へ変更)を予定しており、同繰出金においても令和4年度中に閉鎖見	3 '3 LI 71\ Z
	中和4年度中に公設地方即定用場事業	付別云前の闭鎖(氏間への負削へ変更)でアたしてのが、回縁山並にのいてもや相4年度中に闭鎖が	は込としている。
改善策			
/// 一冷部紅(1	 事業所属外による他部署評値	π)	
VI一次評価(尹未川周外による他即有計10 	m)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
' VII 評価をふまえ	 た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□ 統合/組換	和4年度をもって公設地方卸売市場を閉鎖し、普通財産貸付運用へと変更することで特別会計も閉鎖	するため、本事業を廃
予算要求方針		15a.	() 0/200() P
	□ デ末の元直びなし		
VⅢ 予算反映結	<u> </u>		
圣管 医肺 针 图	□ 現状維持	□ 予算拡充 □ 予算縮減	

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

爭兼厲性																	
事業名	水土里ネッ	卜京都関連事業										事	業コート	210109			
政策体系	基本政策	本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 政策目標 3 稼ぐ力のある農林業の確立															
以来许术	施策名	世策名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進 施策コード 831															
事業担当	所属																
会計情報	款 00																
計画期間	開始年度	平成30年度	終	了予定年度	令和8年度		関連計画名 -						ı	R4現在の∜	 決	継続中	_
根拠法令等	京都府土地	改良事業団体連	合会	定款													
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府	于補助事業	□ 市単独	事	業 □ 内部庶	務的事業		他	(京都府:	土地改」	良事業団体	本連合	会事業)
関連事業																	
事業基礎情	報																
	本市の農業	基盤整備を実施	する	にあたり、京	都府土地改良事	業	団体連合会と連	携して事業を	推進する	ことで施	策の対	カ率化とP	円滑化を	·図る。			
事業目的 (施策実現に向けて																	

李未本獎	TIX.						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の農業基盤整備を実施	するにあたり、京都府	于土地改良事業団体連 合	会と連携して事	業を推進することで施策の)効率化と円滑化を図	1న.
対象者	全農区			対象者数	248	単位あたりコスト	120.0
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	≧管理 □ 補助金3	を付 口	その他 ()
委託先·実施主体等	井上㈱、公正産業㈱						
事業概要 (箇条書き)	・農業農村整備事業を行う府援助等を受けた。・本市が加入する京都府土均						
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	工事請負費	22,517	奥野部揚水機更新工事,	南ヶ端井堰塗装	長工事		
エペス田にかる	負担金補助及び交付金	4,866	賦課金				
業務内容と経費	需用費	16	燃料費				

Ⅲ 予算執行状況

- 111	Z	分 分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			38,605			27,795			8,602			18,412
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	├(①~ ③)			38,605			27,795			8,602			18,412
予		一般財源			5,465			3,835			1,817			3,642
算		国支出金			0			0			0			0
源		府支出金			0			0			0			0
- 60		地方債			0			0			0			0
		その他特財			33,140			23,960			6,785			14,770
		流充用額			0			Δ 100						
決算情報		配当予算			38,605			27,695						
	-	執行額			37,733			27,399						
		執行率			97.7%			98.9%						
人概	(1)	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.38	/	1.40	0.20	/	0.30	0.20	/	0.30	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			6,540			2,350			2,350			0
		アルコスト 京額+概算人件費)			44,273			29,749			2,350			0
				水土里ネッ	ト京都関連事業			農林業費分担金	:		3,78	35	8	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	水土里ネッ	卜京都関連事業交付	付金	種類	雑入		実績金額	20,25	50 決算付属資料	46	頁

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	更新施設数		箇所	2	/	2	5	/	5	2	/	2	/	1	10
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	事業新規加入的	記数	箇所	2	/	2	3	/	3	4	/	4	/	2	11
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト		7868.8			12577.7			6849.8				
実績/計画					/		3	/			/		/	水土里	ネット京都関連事業
		単位あたり二	スト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	・設置、改良等から20年以上経過し老朽化した農業用施設について、施設更新等にかかる地元要望に基づき事業を実施した。 ・また、京都府土地改良事業団体連合会の定款により定められた義務的経費であるため、 継続して支出する必要がある。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・農業用施設にかかる専門知識が豊富な京都府土地改良事業団体連合会に対して、定款 に定められた義務的経費を支払うことにより専門的な施設診断を無償で受けることがで き、施設の更新計画を迅速に決定することができた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・本事業は、施設全体を改修するのではなく、改修の必要な箇所だけを実施していく事業であり、施設全体の長寿命化を行うなど経済性に優れた事業であり、農地・農業用施設などの維持管理に有効である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	な営農活動を支援することができた。	多繕や補修を行う長寿命化の事業であり、今後も老朽化していく施設が増えていくなかで、適正に B発的な不具合が各地で発生しており、施設更新等の要望に対して対応ができていない状況とな	
改善策	・農繁期前後の施設点検による施設の状況排	四握により、計画的に施設更新等が行えるよう地元団体に周知を行う。	
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	 た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in we	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	・本事業は事業採択申請のあった京都府内の施設の診断結果を基に、京都府土地改良事業団体連合会が工事実施年度の優 先順位を決定するものであるため、要望を受けた各施設の現状を伝え、早期の工事実施を要望していく。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	・また、農業用施設の更新・改修を行い、施設の適切な維持管理と長寿命化を図ることにより、意欲ある農業者団体等を支援 し、地域の農業振興を図る。
	☑ 事業の見直しなし	・京都府土地改良事業団体連合会が決定した工事実施計画に基づき事業を実施する。

__ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异众吹帽木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福		2 山 下 業属性	方令	1 4	年度	事	務事	5 ,	業評(価シ	, —	٢					(単位	:千円)
	事	業名	農業施設維	推持修繕事業										事業:	コード 21	0117		
			基本政策	8 市民一人ひ	 とりが、時代0	 D変化を	先取りし、地		 [業の発展に]	 貢献できる?	<u></u> まち	政策目	標 3 稼	ぐ力のあ	る農林業	の確立		
	政策	E体系	施策名	1 スマート農村	 木業及び稼げ	る農林賞	 業、環境に優		 農林業の推進					施策:	コード 83	1		
	事業	 转担当	所属	25010000 産業								所属長	- 小西	晴ク				
		· 	1	6 農林業費	項	01 農業	 坐 費	目		05 農地費		会計	01 一般:		決算付属資	各料	168	頁
		期間	開始年度	1	終了予定年		令和8年度		関連計画名 -	-		241	· ///	ДН1	1	生の状況		続中
		法令等	別和十人	17%10十尺	WE T T ACT	-12	17H0-1X	12	0年11日日	-					114501	107-1/(7)	ημείη	у <u>г</u> -1-
		区分	□ 法定受	11. 主政 厂	」国府補助事	*	☑ 市単独	中书		庶務的事業		その他	()
	•		口 広足文	. 武争伤	. 国内福助争	***	20 山羊4	一	: U Mai	点伤的 争 。	· 🗆	ての他	(,
		事業	<u> </u>															
	事:	業基礎情		- ~ 64++ lbg 64+ 4	- · · と 元 の E	÷ 0.11.1	- m 7 - 1 - x	曲力	と来るという	5-# <u>'</u> /\ -7=		·- <u> </u>	でせむか	<u>++++</u>	7			
(4	施策実現	経 目的 現に向けて たす役割)	農業用他部	との維持修繕を行	『い施設の長	寿命1122	・一型ることで、	、莀1	F 兼迫などの 症	養業インノフ	· 境現を登	え、玍座・流	通基盤の	允美を凶	්රි			
	対象	象者	全農区						文	才象者数		248	単位	あたり=	スト		59.3	
	実施	方法	☑ 直接実	.施 ☑ 業	務委託	口 指定	定管理		補助金交付		その他	()
委	£先·美	尾施主体等	西日本高速	速道㈱関西支社	福知山高速	道路事務	务所											
		は概要 (書き)		して砕石及び真社 自動車道に設置									(検を行っ)	t=.				
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R3)						主な業務内	容					
			委託料			8,791	跨道橋定期	明点框	食業務、石場 均	図区ほか災	害測量業	務、確定測量	國修正業	務				
		出に係る 容と経費	需用費			218	砕石·真砂	土支	給									
3	E7351/14	谷乙柱質																
	·	算執行状	況			1												
	区	分		R2(評価前年度			R3(評	価年			R4	(本年度)		_	R	5(要求年	度)	
		初予算			500				5,2				50					500
事		正予算			0					0				0				0
情	3 繰	越予算 			0					0				0				0
報		前年度繰越			0					0				0				0
		次年度繰越			0					0				0				0
	小計((1)~(3)			500				5,2				50	0				500
予	① -	般財源			500				5,2	26			50	0				500
算財	② 国	支出金			0					0				0				0
源	_	支出金			0					0				0				0
内訳	④ 地				0					0				0				0
	_	の他特財			0					0				0				0
決		充用額			34				3,9									
決算	2 配	当予算			534				9,2									
情 報	3 執	は行額			533				9,0	09								
	④ 執				99.8%				97.	9%								
	① 従	事職員数 (/非常動螺託職員)	0.22	/	0.00	0.	.65	/	0.20	0	.65	/	0.20		0.00	/	0.	.00
人概		· 提算人件費																

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

トータルコスト (予算執行額+概算人件費)

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	整備箇所		箇所	8	/	20	3	/	20	8	/	20	/	20	20
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
子動宇總	資材配布箇所		箇所	8	/	20	3	/	20	8	/	20	/	20	20
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		49.3			177.7			1126.1				
実績/計画					/		5	/			/		/	農	業施設維持修繕事業
		単位あたり	スト		•	•		•			•				

種類

14,709

5,700

決算付属資料

頁

実績金額

2,293

	B	手業担当所属内による目亡評価) 評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・地元要望に基づき砕石等の農道補修資材の支給を行った。 ・各地域で維持管理されている未舗装農道において、豪雨等によるわだち掘れにより通行に支障を来し、農産物の輸送等にも影響がでるおそれがあるため、事業として継続してい	7.7. 57.10.05
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	く必要がある。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・支給した農道補修用資材については、地元作業により敷設されており、コスト削減が図られている。	☑ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・過疎高齢化が進み後継者不足のなか、農道の維持管理への砕石支給は、経済的な地 元負担の軽減と、耕作放棄を食い止める政策であり、今後とも実施していく必要があり有 効性は高い。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	体石等の資材配布を行うことで、地域の農業支援に繋げることができた。	
		・豪雨等による災害被害がなく、通常の維持管理 ・舞鶴若狭自動車道に設置されている跨道橋(2	昨日寺の負付能布を行うことで、地域の展案又接に繁けることができた。 担に対する支給のみであったため、成果実績及び活動実績が未達成となった。 橋)の定期点検を実施し、現状確認を行うことにより施設の長寿命化を図ることができた。	
定性的な		・現状において課題はない。		
及び現状の	の課題			
改善	策			
VI 二次	評価(事	事業所属外による他部署評価)		
事後評価=	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価	をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課		□ 事業の見直し □ 統合/組換		
事業の見 及び			て砕石及び真砂土を提供することにより、未舗装農道の修繕や維持管理の負担軽減を図る	
予算要求	方針	☑ 事業の見直しなし		•
 VⅢ 予算	反映結	 果		
		☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映	結果	│ │ □ 他事業を統合 (統合事業名: —) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

事業名	府営川北地	区ほ場整備事業								事業コー	ード 210173			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の	変化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	政策目標	3 稼ぐ	力のある	る農林業の確	立		
以来许尔	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる	農林業、環境に優	しい	農林業の推進	<u></u>			施策コー	ード 831			
事業担当	所属	25010000 産業国	政策部 農政認	Ę				所属長	小西 🏻	青之				
会計情報	款 06	3 農林業費	項)1 農業費	目		05 農地費	会計	01 一般会	計 決	:算付属資料	168•17	0	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和6年度	関	連計画名	-				R4現在の∜	状況 継	続中	
根拠法令等	農業競争力	強化基盤整備事	業実施要綱											
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	部庶務的事業)他	,		府営事業)
関連事業	社会資本整	備総合交付金事	業(道路整備	-										

事業基礎情	報							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	川北地区における農地集積の	の加速化や農業の高	付加価値化の推進、また	担い手育成の班	環境整備等を図るため、農	髪業の経営基盤及び生	産基盤を強化する。	
対象者	川北地域づくり委員会、地権	者		対象者数	121	単位あたりコスト	322.3	
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	E管理 □ 補助金3	交付 ☑	その他 (負担金支	出)
委託先·実施主体等	京都府、京都府土地改良事	業団体連合会						
事業概要 (箇条書き)	・川北地区の由良川築堤事業体の育成を図った。 ・川北地区のほ場の一部によ			ヒー体的に大区	画ほ場整備事業を導入し	、集約化が可能な生産	≣基盤の整備と併せて約	径営
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	32,490	府営事業負担金					
エルス田にから	委託料	2,497	換地業務					
業務内容と経費	報償費	556	委員報酬					
	需用費	5	ガソリン代					
	役務費	2	郵送料					

Ⅲ 予算執行状況

		区 分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要:	求年度)	·
	1	当初予算			30,878			22,135			11,129			24,140
予	2	補正予算			△ 8,550			13,950			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			C
報		前年度繰越			0			0			0			C
		次年度繰越			0			0			0			C
	小	計(① ~ ③)			22,328			36,085			11,129			24,140
予	1	一般財源			488			1,014			527	27		
算財源	2	国支出金			0			0			0			C
源	3	府支出金			4,140			3,311			4,132			1,332
内	4	地方債			5,700			10,100			2,000			6,700
訳	(5)	その他特財			12,000			21,660			4,470			15,000
2tı	1	流充用額			0			0						
算	2	配当予算			22,328			36,085						
決算情報	3	執行額			19,734			35,550						
ти		執行率			88.4%			98.5%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.57	/	0.05	0.40	/	0.10	0.40	/	0.10	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			4,685			3,450			3,450			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			24,419			39,000			3,450			0
				府営川北地	也区ほ場整備事業		_	農林業費分担金			21,660		8	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	府営川北地	区ほ場整備事業		種類	農林業費府委託	金	実績金額	3,05	決算付属資料	32	頁
				府営川北地区ほ場	整備事業(防災・減災・国土強靭	羽化緊急対策事業)		農林業債			1,800	o l	50	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	担い手農地集積	率	%	0	/	0	0	/	0	32	/	20	/	50	100
実績/目標	作物生産増加量	<u> </u>	t	0	/	0	0	/	0	7.7	/	8	/	8	16.6
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	整備進捗率		%	53	/	100	70	/	100	73	/	100	/	100	100
(アウトプット)		単位あたり=	スト		906.2			281.9			487.0				
実績/計画					/		7	/			/		/	府営川	北地区ほ場整備事業
		単位あたりコ	スト												

□ 現状維持

□ 他事業を統合

予算反映結果

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事	・地元要望に基づき効率的かつ安定的な農業経営を図るためのほ場整備を実施した。	
	・民間事業者や市民が自ら実施すること		
必要性	できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり	・府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減するとともに、由良川の築 堤や関連府管理河川改修工事等の事業に併せて実施することにより、効率的なほ場整備	□ やや高い
	コストは妥当な水準か	定で関連的自体が可以修工争争の争業に所せて美態することにより、効学的なは物能調を実施した。	
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に	・営農担い手不足とされる中、従来の小区画ほ場を大区画に整備し、農作業の効率化及	
	把握・測定されているか	び生産性向上を図ることで、地元の負担を軽減することができ、安定的な農業経営を行う ことができるため有効性は高い。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			 こ変更となっている。
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	・京都府との定期的な工程会議により事	業の進捗を図る。	
改善策			
\(\(\) \((古典ツロミニシニカニカの子)		
VI 一次評価((事業所属外による他部署評値 ■	曲)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		-
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止 事	業主体である京都府と連携しながら、年次計画に基づき事業を進め、必要となる負担金を支出する。	
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
/川 名質反映:	社里		

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —

☑ 予算拡充

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

, –	<u> </u>	事業属性	•	•	1 1-3	7 7	~ ,	4.01 1-	•	•					(単位	: 千円)
		事業名	農地・農業用が	施設災害復旧	事業								事業コード 21	0185		
		7.8.4				変化を先〕	取りし、地域産	ままの発展に貢献	できるま	<u>ち</u> 政	策目標		のある農林業			
	彫	策体系	施策名 1	スマート農林	業及び稼げ	る農林業、	環境に優しい	農林業の推進		-			施策コード 83			
	4	工業担当		5010000 産業i						Ē	所属長	小西 晴	之			
	会	計情報	款 13 災	害復旧費	項 01 農材	施設等災	害復旧費 目	01 農林施調	设等災害	復旧費 会	計 01	一般会言	十 決算付属	資料	248	頁
	al	画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年	度 令和	口4年度 月	関連計画名					R4現	生の状況	継続	
	根	拠法令等	農林水産業施	設災害復旧事	業費国庫補	助の暫定指	#置に関する	 去律								
	4	業区分	□ 法定受託	事務 □	国府補助事	業 ☑] 市単独事業	□内部庶	務的事業	E □ その他	()
	関	連事業														
) A	事業基礎情	報													
1	施策	「業目的 実現に向けて 「果たす役割)	豪雨、暴風、地 寄与するととも					けた農地及び農業 を確保する。	用施設	こついて復旧を行	うい、農業	美生産の 紀	推持を図ること	で、農業系	圣営の安	定化に
	5	対象者	全農区					対象	者数	248		単位あ	たりコスト		17.1	
	庚	尾施方法	☑ 直接実施	□ 業剤	勞委託	□ 指定管	聲 ☑	補助金交付		その他()
委	託先	·実施主体等	夜久野土木企													
		「業概要 「条書き)	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	及び農業用旅な被災箇所に	を設について、 ついては補助	、災害復旧 加事業を実	工事を実施し 施し、農地、が	た。 記設の機能回復と	維持管理	理経費の節減を	図った。					
			支出に係る		支出実績						務内容					
			負担金補助及	び交付金		1,200 福	知山市農地•	農業用施設災害	復旧事業	業補助金						
		支出に係る 内容と経費														
	~3201	r ru Carx														
Ш	ح.		<u></u>													
111	Z			(評価前年度))		R3(評価年	:度)		R4(本年月	隻)		R	5(要求年	度)	
	1	当初予算			0			0				0				0
予	2	補正予算			0			14,480				0				0
算情	3	繰越予算			11,000			Δ 13,280				13,280				0
報		前年度繰越			11,000			0				13,280				0
		次年度繰越			0			Δ 13,280				0				0
	小計	†(1)~ (3)			11,000			1,200				13,280				0
予		一般財源			110			1,200				3,380				0
算財		国支出金			0			0				0				0
源	<u> </u>	府支出金			10,791			0				9,810				0
内訳	_	地方債 その他特財			0			0				90				0
	Ť	流充用額			99			0				90				0
決	_	配当予算			11,000			1,200								
算情	-	執行額			10,968			1,200								
報	-	執行率			99.7%			100.0%								
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	1.40	/	1.90	0.35	/	0.10	0.3	35 /	0.	10	0.00	/	0.0	00
工算		概算人件費			15,950			3,050				3,050				0
 		タルコスト			26,918			4,250				3,050				0
(予	算執行	T額+概算人件費)			20,010			1,200			ı	0,000				Ŭ
(1)		利用特財 年度実績値)	特財名称				 種類 			実績金額			 決算付属資	<u></u> 資料		頁
IV/	Į.	 業績指標						1			1					
1 4			指	標	単位		R1	R2		R3			R4		最終目標	Ę
	(ア	は果実績 ウトカム)					/	/		/			/			
		横/目標					/	/		/			/			
			指	標	単位		R1	R2		R3			R4		最終目標	Ę
			復旧箇所数		箇所	295	/ 295	1 /	1	4 /	17		/ 17		_	
	(ア	動実績 ウトプット)		単位あた	とりコスト	12	249.4	10968.0		300.0						
	実	養/計画					/			/			≠₩, 쁘≍	*田佐三	· / / 中/与	1111111111

V 一次評価(事	事業担当所属内による自己評価)		
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・災害により被害を受けた農地・農業用施設のうち、事業採択要件を満たした箇所について災害復旧工事を実施した。 ・災害により被害を受けた農地・農業用施設のうち、事業採択要件を満たさなかった箇所について、地元が実施した災害復旧工事に対して補助金を支出した。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫補助の有利な財源を確保するとともに、補助金の増高申請により受益者負担の軽減を図り適切な地元負担とした。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・過疎高齢化が進み後継者不足の中、耕作放棄地を増やさないためにも今後も実施して いく必要があり有効性は高い。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・被災した農地・農業用施設の地元復旧に対する ・現状において課題はない。	る事業費補助を行うことにより、早期に復旧することができ早期の耕作再開に繋げることができ	<i>≛t</i> 。
改善策			
VI 二次評価(基	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 ☑ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容 けた農地・農業用施設を緊急的に復旧することにより、営農の早期再開に繋げる。	
VⅢ 予算反映結			
予算反映結果	□ 現状維持☑ 廃止/休止□ 他事業を統合(統合事業名: —	□ 予算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

- 1	事業属性					,									•
	事業名	農地耕作条	:件改善事業								事業コー	ド 210194			
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変化	た先取りし、地域	域産業の発展	こ貢献できるま	きち	政策目	標 3 稼ぐ	ぐ力のある。	農林業の確	立		
	以果许尔	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農村	木業、環境に優し	い農林業の推	進			•	施策コー	ド 831			
	事業担当	所属	25010000 産業	政策部 農政課					所属县	小西	晴之				
	会計情報	款 06	3 農林業費	項 01 点	農業費	目	05 農地費		会計	01 一般会	会計 決算	[付属資料	170		頁
	計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	_					R4現在の∜	代況	継続中	
ŧ	根拠法令等	農地耕作条	:件改善事業実施	要綱											
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独署	事業 口 内	部庶務的事業	美 口その	D他	()
	関連事業														
Ш	事業基礎情	報													
(施:				化や農業の付加 集積・集約化の加				農業を継続で	きるよう制	#作条件の	改善を実施	iするととも	に、農地中	□間管理	1
	対象者	全農区					対象者数	24	18	単位	あたりコスト	,	65.7		
	実施方法	☑ 直接実	施 □ 業和	務委託 □ ⋮	指定管理	□ 補助金交	付 口	その他	())
委託	先·実施主体等	三和建設工	業㈱、㈱拓一工	業											
	事業概要 箇条書き)			舗装を実施することで、農地管理						性の向上を	を図った(三	俣地区 A	=1,813m [*]),	,	
		支出に係	系る主な費目	支出実績(R3)				主	な業務内	容					
		工事請負費	(繰越)	11,3	52 三俣地区農	道舗装(その2)工事		•	•					
	6XHI-MO	工事請負費	,		53 三俣地区暗										
栗	努内容と経費	需用費			82 消耗品、燃料	抖費									

||| 予質勘行状況

		区 分		R2(評価前年	丰度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			30,165			3,287			12,761			0
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			7,420			11,484			0			0
報		前年度繰越			18,904			11,484			0			0
		次年度繰越			△ 11,484			0			0			0
	小	計(① ~ ③)			37,585			14,771			12,761			C
予	1	一般財源			6,681			1,156			686			0
算財源		国支出金			0			0			0			0
源	3	府支出金			22,504			8,608			6,875			0
内	4	地方債			5,400			3,200			3,700			C
訳	(5)	その他特財			3,000			1,807			1,500			0
8th.	1	流充用額			0			△ 300						
算	2	配当予算			37,585			14,471						
決算情報	3	執行額			36,867			13,887						
ти		執行率			98.1%			96.0%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.43	/	0.20	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			3,940			2,400			2,400			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			40,807			16,287			2,400			0
				農地耕作条	件改善事業(繰越	明許費分)		農林業費分担金	1		90	8	8	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	農地耕作条	件改善事業(繰越	明許費分)	種類	農林業費府補助	投 府補助金 実績金額 6,810 決算付属資料 28					頁
				農地耕作条	件改善事業			農林業費分担金			73	5	8	

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	実施地区数		箇所	2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	1	8
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	整備延長		m	1947.3	/	2304	1081.3	/	1972.3	877	/	1130.4	/	502	5709.4
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		30.4			34.1			15.8				
実績/計画					/		11	/			/		/	農	地耕作条件改善事業
		単位あたり	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・地元要望に基づき農道の路面改良や暗渠排水の整備を実施し、維持管理労力の軽減及 び作業効率の向上、農作物の生産性の向上を図った。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・工事発注にかかる測量設計については直営で実施しコスト削減を図った。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・営農活動に必要な農業用施設の更新及び改修は欠かせないものであり、各地域において担い手不足が深刻な問題となる中において、農作業効率の回復を図ることは地元にとって有効性が高い。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		・ 管理労力を軽減、作業性の向上及び農作物の生産性の向上に繋げることができた。 D条件改善を行い耕作面積の拡大を図り、農作物の生産性の向上に繋げることができた。 トにより、活動実績が未達成となった。	
	・現状において課題はない。	こにより、ロ刺大根が不足灰となりた。	
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
改善策			
以 告 束			
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 W 28 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集
及び 予算要求方針	☑ 廃止/休止	積・集約化の加速を支援し、農業競争力の強化を図る。 ・本事業に係る地元要望が令和4年度事業で完了したため、令和4年度をもって休止とするが、新たな地元要望があれば再度
1 37 30 73 21	□ 事業の見直しなし	本事業により実施する。

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	☑ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
了开及收租未	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

1-0.		(単位: 千円)														
事業属性						,										• • •
事業名	農林漁業施	設維持管理事業									事	業コード	210122			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変化	化を先取りし、地	.域.	産業の発展に	貢献できるま	ち	政策目	漂 3	稼ぐ力の	かる農	林業の確	立		
以果件术	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農	林業、環境に優	しし	い農林業の推	進	-			施	策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業	攺策部 農林業排	長興課					所属县	余	田学					
会計情報	款 06	6 農林業費	項 01	農業費	E	■ (3 農業振興	費	会計	01 —	·般会計	決算付	属資料		162	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マ	ネジメント実力	拖計画			R	4現在の状	況	継続中	
根拠法令等																
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事	業 口内	部庶務的事業	□ その)他	()
関連事業	公共施設民	間譲渡事業(農	業施設(共同作業	所))、公共施設	赊	:却事業(農業	施設(共同作	<u>業所))</u>								
事業基礎情	報															
	地域の農業	を維持するため	に、市が所有し地	!元が管理してい	る	農林業振興課	所管の農林	魚業施設の約	推持管理?	を行う。						
事業目的 (施策実現に向けて																
事業が果たす役割)																
対象者	総農家数(2	2020農林業セン+	ナスデータ)				対象者数	3.0	81	į	単位あたり	りコスト		0.4	4	

□ 補助金交付

	争耒恢安
(箇条書き)

実施方法

委託先·実施主体等

☑ 直接実施

◇農林業振興課所管施設の損害保険料を支出した。 ◇農林業振興課所管施設について除草業務を行った。

□ 業務委託

□ 指定管理

主な支出に係る 業務内容と経費	

支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
報償費	218	地元自治会除草作業への報償費
役務費	62	損害保険料45, 除草ごみ廃棄手数料16

□ その他

|| 予算執行状況

	į	区 分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	更)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			870			869			417			6,924
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小詞	計(① ~ ③)			870			869			417			6,924
予	1	一般財源			870			869			417			6,924
算	2	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
m/\	(5)				0			0			0			0
決	1	77.07.07.13.13.0			0			0						
算	2	配当予算			870			869						
決算情報	Ľ.	執行額			530			280						
		執行率			60.9%			32.2%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動爆託職員)	0.14	/	0.00	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			1,120			800			800			0
卜 -	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			1,650			1,080			800			0
(81	主	な利用特財	特財名称				種類			- 実績金額		 决算付属資料		
(N		1年度実績値)								_				

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	保険料		千円	47	/	0	46	/	46	46	/	46	/	46	-
実績/目標	公共施設除却、	譲渡(延数)	施設	16/56	/	0	16/56	/	19	16/56	/	19/56	/	19	56
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	公共施設除却、	公共施設除却、譲渡数		1	/	0	0	/	3	0	/	3	/	3	-
(アウトプット)		単位あたり=	スト		2259.0										
実績/計画					/		13	/			/		/	農林漁	業施設維持管理事業
		単位あたり二	コスト								•				

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

	項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			┃ ┃ ┃・市民や社会のニーズを的確に捉えたヨ	◇農業用施設の適切な管理のための損害保険加入である。 ◇農業用施設の適切な管理のための損害保険加入である。	ICAT TO MINA
				٥.	
	必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施すること できない事業か	⊆ Ø	
			 ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
			・受益者との負担関係や単位あたり	◇地元自治会への除草業務報償費は、シルバー人材センター委託実績を参考に設定して	
			コストは妥当な水準か	おり、適切と行える。	☑ やや高い
	効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	◇施設の維持管理は適切にできている。	
	有	効 性	活動実績は見込みに沿い、かつ		
		<i>7</i> 77	投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			◇農林業振興課所管の農林漁業施設の の農林漁業施設の	の損害保険料の支出を行うとともに農林業振興課所管の用地の除草を行い、適切な管理を行った。	
			◇事業費削減のために市有資産の施設	役利用者(地元)への譲渡を進めている。	
		的な面も			
		自己評価 状の課題			
I			 ◇資産の有効な活用を図るため、福知 題点の解決に取り組む。	山市公共施設マネジメント計画に則り、施設利用者(地元)との合意形成に向けて、地元との協議を重	ね、各施設における問
			退点の解次に取り組む。		
	改	善策			
	\/I ~	次評価(3	 事業所属外による他部署評イ	無)	
		ACAL IMICA	4 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	, may	
	事後評	価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	 VII 評	価をふまえ	 た次年度事業方針		
			方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	17.	火 細 不	□ 事業の見直し		
	事業(当課の の見直し	☑ 統合/組換		- 短知小士!! = = = = = = = = = = = = = = = = =
		及び 要求方針	□ 廃止/休止 □ 廃止/休止	設地方卸売市場事業特別会計が令和4年度で廃止となる予定であるため、来年度以降の卸売市場(1(施設維持管理)部分を予算計上している。(工事請負費、需用費など)	価却山巾として賀用負
			□ 事業の見直しなし		

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

☑ 予算拡充

(単位:千円)

_	-	-		,	
1	中米	尼	طعاء		

ı	爭莱禹性																	
	事業名	林業関係事	務事業										寻	業コード	210124			
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	上り	が、時代の変化	化を先取りし、地	域	産業の発展に	貢献できるまち		政策目	標	3 稼ぐ力(のある農	林業の確	立		
	以果许尔	施策名	1 スマート農林	業	及び稼げる農	林業、環境に優	しし	い農林業の推済	<u></u>				挤	5 第コード	831			
	事業担当	所属	25020000 産業	政第	き 農林業扱	長興課					所属县	₹ ;	藤澤 稔					
	会計情報	款 06	3 農林業費	項	į 02	林業費	I	目 0	1 林業総務費		会計	01	一般会計	決算作	才属資料		170	頁
	計画期間	開始年度	平成30年度	成30年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名									R	4現在の∜		継続中	1	
ŧ	根拠法令等																	
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国	府補助事業	□ 市単独	事	業 🗹 内部	邓庶務的事業	□ その)他	()
	関連事業																	
П	事業基礎情	報																
	事業目的	総会等の職	員旅費及び林業	<u>を</u>	振興するにあ	たっての事務経済	費を	を当事業で支出	する。	•			•					
(施:	テ来ロの 策実現に向けて はが果たす役割)																	

11 7 7 2 7 16	11.5						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	総会等の職員旅費及び林業	を振興するにあたっ ⁻	ての事務経費を当事業で	支出する。			
対象者	-			対象者数	_	単位あたりコスト	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	≦管理 □ 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先·実施主体等	株式会社システムリサーチ福	卸山支店					
事業概要 (箇条書き)	◇関係団体との調整に要する ◇各関係団体への負担金や			費、役務費の執	ि		
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	旅費、需用費	399	出張に係る旅費、消耗品	占費の購入費用、	公用車の車検費用等		
主な支出に係る	役務費、使用料及び賃借料	249	郵送料、電話代、高速道	[路通行料等			
業務内容と経費	委託料	396	治山林道工事等積算シ	ステム保守業務	委託		
	負担金補助及び交付金、補償、補填及び賠償金	1,204	各関係団体への負担金	及び旧慣使用権	に伴う補償料等		
	公課費	7	公用車に係る自動車重量	量税			

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分		R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年度	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			3,790			1,691			1,731			1,807
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小吉	+(①~③)			3,790			1,691			1,731			1,807
予	1	一般財源			2,660			553			593			0
算	2	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
					1,130			1,138			1,138			0
決					0			563						
決算	-	配当予算			3,790			2,254						
報	_				1,767			2,254						
	_	執行率			46.6%			100.0%						
人概	(1)	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			1,280			1,680			1,680			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,047			3,934			1,680			0
				土地貸付収入	(旧慣関係)			財産貸付収入			5	46	32	
(N	主た 一1	(利用特財 年度実績値)	特財名称	電柱類設置貸	資付収入(山林関係	系)	種類	財産貸付収入		実績金額	5	98 決算付属資料	34	頁
				分収造林収益	全分収金			雑入			6	32	48	

成単定績	指	標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標				/	/	/	/	
美積/日標				/	/	/	/	
	指	標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動電纜				/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり=	スト					
天模/計 画				/	15	/	/	林業関係事務事業
		単位あたり二	コスト					

		事業担当所属内による自己評価) 評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標
-74	-	H I Ima and bolity	林業振興を円滑に進めるにあたり必要な事務経費である。	に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	THAMAS ET MAISE OF BUILDING SECTION OF SECTI	
必	要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	交通費等のコスト比較を行った上、また物品購入の際は精査したうえで購入しており、支 出を最小限に抑えている。	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	成果指標の設定は困難であるが、林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権 に伴う補償料等の必要最小限のものを事業で支出しており、林業振興を図る上で有効で ある。	
有	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		◇林業を振興するにあたっての事務経費及び旧 ◇事務事業であるため、可能な限り効率化が必	- 慣使用権に伴う補償料等として適正に支出した。 要である。	
	的な面も :自己評価			
	状の課題			
			7# c + 7 + 14	
		◇ 仲未振典を円消に進めるにめためをな事物語	費であるため、今後も効率化を図りながら事業を実施する。	
改	善策			
	.次評価(署	事業所属外による他部署評価)		
事後評	価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評	価をふまえ	 .た次年度事業方針		
71	12.0.00.0	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
1 0 :	当課の	□ 事業の見直し		
事業	ョ味の の見直し 及び	□ 統合/組換		
	&ひ 要求方針	□ 廃止/休止		
		☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予	·算反映結	·		
		☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予 算》	反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: —) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

裾			百令	和4	年度	事	務事	業	評	価:	· —	+					(単位	: 千円)
ı		業属性	太 + +		- * *										** - 1°	010101		
	4	業名		地域活動支援推進	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	ホルナ	生取出 抽屉	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	20日1-	まおっと 7	:++	政策目標	= 2		事業コード	210131 林業の確立		
	政策	[体系	施 策 名	8 市民一人ひと 1 スマート農林							0まり	以東日旬	宗 3		施策コード		-	
	***	挂担当	加 束 石	25020000 産業				い辰休ま	キの推進	<u>E</u>		所属長	· *	澤稔	地東コート	831		
			1	6 農林業費	項 原本	未振典 02 林第		B		12 林業振	田弗			· 帝 - 他 - 般会計	- 油質に	計属資料	170•172	頁
		i 利用 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	開始年度		終了予定年		令和8年度	旦 関連計		2 怀未派		五司	01 -	灰云司		4現在の状況		
		法令等		^一				为廷司	四石						IV.	+現在の仏が	, 种图 49	ιT
		エフラ 区分	□ 法定受		国府補助事		☑ 市単独事	- 		部庶務的事		D/H	()
		事業	口 広足文	二十分 口	四 州 無 助 争	未	20 川半江手	***		心思 伤时等	*** 口で	グル	(,
			÷172															
 	事業施策実	業基礎情 注目的 見に向けて たす役割)	林業の健全	業の健全な発展及び森林を守り育てる活動のさらなる拡大を目指し、望ましい林業構造の確立を図り、山村地域のコミュニティを維持、活性化させるため、林業者で構成し、意欲的に活動するグループを支援する。 業者グループ 対象者数 4 単位あたりコスト 293.3														林業者
	対	象者	林業者グル	レープ					1	対象者数		4	į	単位あれ	こりコスト		293.3	
	実施	方法	□ 直接実															
委!	托先·罗	尾施主体等	_															
		は概要 を書き)	◇林業の健全な発展を目指し、望ましい林業構造の確立を図るため林業者等で構成し、意欲的に活動するグループに対する補助。 概要															
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R3)					主	な業務内	容					
			負担金補助	カ及び交付金		213	林業者グルー	-プ等に	対する社	補助金								
		出に係る																
3	業務内	容と経費																
	予	算執行状	況															
	区	分		R2(評価前年度)		R3(評価	年度)			R4(2	年度)				R5(要求	年度)	
	① 当	初予算			400					370				370				4,057
予告	② 補	正予算			0					0				0				0
情	③ 稍	越予算			0					0				0				0
報		前年度繰越			0					0				0				0
		次年度繰越			0					0				0				0
		1)~(3)			400					370				370				4,057
予		般財源			0					0				0				0
算財		支出金			0					0				0				0
源中	3) F	F支出金 			400					0				0				0

		丛 分		R2(評価則	牛皮)		R3(評価年	度)		K4(本年月	夏)	R5(要	水牛皮)	
	1	当初予算			400			370			370			4,057
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小清	計(① ~ ③)			400			370			370			4,057
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	2	国支出金			0			0			0			0
財源	3	府支出金			400			0			0			0
内訳	\vdash	地方債			0			0			0			0
B/C	(5)				0			370			370			0
油	1	流充用額			0			0						
決算	2	配当予算			400			370						
情報	3	執行額			187			213						
		執行率			46.8%			57.6%						
人概	1	従事職員数 (正職員 / 非常動爆託職員)	0.10	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			800			960			960			0
		タルコスト _{行額+概算人件費)}			987			1,173			960			0
				森林整備地	地域活動支援推進 事	業基金繰入		基金繰入金			21	3	40	
(N	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	
	(N-1年度実績値)													

IV 業績指標

成里宝練	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	森林整備面積(市全体)	ha	266	/	565	181	/	587	集計中	/	587	/	587	587
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	森林経営計画認	8定	地区	2	/	2	3	/	20	1	/	10	/	5	30
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト		145.4			62.3			213.0				
実績/計画					/		17	/			/		森材	整備地	域活動支援推進事業
		単位あたり〓	コスト												

□ 現状維持

□ 他事業を統合

予算反映結果

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業	林業の健全な発展を目指し、森林整備の促進や技術の研鑽が期待できる意欲的な林業 か 者グループを支援した。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	補助対象者の事業内容を十分に精査し、コストも考慮したうえで、補助金の支出を行った。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	補助を活用し、林道・作業道の整備が行われたほか、研修会の開催による技術の研鑚や知識の習得が行われた。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			で、林業振興を行う上での地元のリーダー的存在の育成につなげ、更なる林業振興の推進を図っ 成員の個々の技術の研鑚や知識の習得を促進し、地域レベルでの林業の振興に寄与している。 리ち続き結めた実施する	ている。
定性的な含めた自	己評価			
及び現状の	の課題			
			:や、高齢化等による活動の衰退の見える団体もあり、本事業を活用した更なる活動の活性化を求 「の事業説明等を行うことで、市との連携も図っていく。	さめていく。
改善	策			
/ 二次	(評価(事業所属外による他部署評価)		
事後評価:	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
/II	r + > + =	上公在在市場上 別		
川評価	1をいまえ	.た次年度事業方針 方針区分	智体之味士?七月宿」内容	
		□ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	
担当調				
事業の見及び	直直し	□ 統合/組換		
事業の見	直直し	□ 枕舌 / 粧換 □ 廃止 / 休止 ☑ 事業の見直しなし		

☑ 予算拡充

□ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

(単位:千円)

事業名	森林適正整	E備推進事業										事業コー	ド 210133			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、	時代の変化	とを先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち		政策目標	3 稼ぐ	力のある。	農林業の確	立		
以來许求	施策名	1 スマート農林	業及び	び稼げる農	林業、環境に優	しい	農林業の推進	<u></u>				施策コー	ド 831			
事業担当	所属	25020000 産業	女策部	。 農林業振	興課			所属長	藤澤 稔	ì						
会計情報	款 00	6 農林業費	項	02	林業費	会計 C	1 一般会	計 決算	[付属資料	1	172	頁				
計画期間	開始年度	平成14年度	終了	'予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4現在の状	:況	継続中	
根拠法令等	福知山市綺	の公共事業補助	金交化	付要綱												
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業	□ その)他 ()
関連事業						•										

爭兼基礎帽	報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	奥地条件不利地におけるス	ド・ヒノキの人工林のf	健全な成長を促進させる	らため、緊急的な	間伐を支援する。										
対象者	福知山地方森林組合			対象者数	5,863	単位あたりコスト	0.6								
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	官管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他()							
委託先·実施主体等	福知山地方森林組合														
事業概要 (箇条書き)	◇条件不利地での高齢級間 間伐19.75ha 搬出9㎡	>条件不利地での高齢級間伐の事業費に対する支援(三和町辻ほか)													
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	3,109	条件不利地での高齢級	間伐に対する補	助金										
主な支出に係る															
業務内容と経費															
			<u> </u>												
			İ												

_____ Ⅲ 予算執行状況

		区 分		R2(評価前:	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			0			3,110			3,110			3,359
予	2	補正予算			3,110			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			C
報		前年度繰越			0			0			0			C
		次年度繰越			0			0			0			(
	小	計(① ~ ③)			3,110			3,110			3,110			3,359
予	1	一般財源			519			519			519			(
算財源	2	国支出金			0			0			0			(
源	3	府支出金			2,591			2,591			2,591			(
内訳	4	地方債			0			0			0			(
76	5	その他特財			0			0			0			
4	1	流充用額			0			0						
算	2	配当予算			3,110			3,110						
決算情報	3	執行額			3,110			3,109						
		執行率			100.0%			100.0%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.10	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			800			560			560			C
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,910			3,669			560			C
				緑の公共事	葉(森林適正整備	推進事業)		農林業費府補助]金		2,58	8	28	
(N	主な利用特財 (N-1年度実績値)	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
					·	_								

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	森林整備面積(ī	市全体)	ha	266	/	565	181	/	587	集計中	/	587	/	587	587
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	森林整備面積		ha	13	/	40	20	/	150	19.75	/	150	/	20	150
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト		149.6			155.5			157.4				
実績/計画					/		19	/			/		/	森	林適正整備推進事業
		単位あたり	コスト												

□ 他事業を統合

(統合事業名: —

	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指 に対する貢献
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	森林の持つ多面的機能を発揮させることは、森林所有者以外の市民へも恩恵をもたらすものであり、森林整備を実施することで多面的機能の発揮に寄与した。	/ 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 /
		ものであり、林林登順を失施することで多国的機能の光禅に奇子した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	京都府が定めた標準単価を採用しており、妥当なコストで事業を実施した。	□ やや高い
	・他の手段や方法とのコスト比較は		
効 率 性	十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	成果目標については、過去の実績から増加させているものであり、十分に理にかなった ものとは言い難いが、令和3年度の森林整備についても森林の持つ多面的機能の発揮に	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ	寄与した。	
19 X川 注	投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	◇奥地条件不利地において、森林所有者が間に おける間伐事業については、森林所有者のニー	tの施業を希望する場合、非常に有効な補助事業であり活用を希望する森林所有者は多い。 -ズも高く、継続して進めていくべき事業である。	◇本事
	◇ただし、市が実施する事業のみで成果実績の	達成は困難である。	
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	◇京都府と調整して必要な箇所の整備を行い、 ◇たお、 森林整備南籍の増加に向けては、特に	市全体の森林整備面積を増加させる。 担い手の確保が重要であるため、他の事業と連携して取り組む。	
	▽ 303、林州正開田頃の石がに同いては、同に	ニン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
改善策			
二次評価(事業所属外による他部署評価)		
二次評価(事業所属外による他部署評価)		
二次評価(事業所属外による他部署評価)		
• • •	事業所属外による他部署評価)	古巻部体や(一和参/社会古巻の21)	
• • •	事業所属外による他部署評価)	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
• • •	事業所属外による他部署評価)	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
• • •	事業所属外による他部署評価)	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価コメント	事業所属外による他部署評価)	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価コメント	えた次年度事業方針		
事後評価コメント 評価をふっま 担当課の 事業の見直し	えた次年度事業方針 方針区分		
事後評価コメント 学価をふま	えた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し		
事後評価コメント 評価をふま 担当課の 事業の見直し 及び	えた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換		
事後評価コメント 評価をふま: 担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	えた次年度事業方針		
事後評価コメント 評価をふ、ま 担当課の 事業の見直し 及び	えた次年度事業方針		

(統合先事業名: —

) 口 他事業へ統合

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

 14		業属性	77	74 4	十级	于人	10 于	来。	TM			1-					(単	位:千円)
		業名	公共施設民	間譲渡事業(農	業施設(共同 ⁶	作業所))									事業コート	210161		
		4	基本政策	8 市民一人ひと	<u>-</u> りが、時代の	変化を先	取りし、地域	産業の発	展に貢献	できるま	きち	政	策目標	3 稼ぐ	りのある農	林業の研	奎立	
	蚁	策体系	施策名	1 スマート農林	業及び稼げ	る農林業、	、環境に優しし	\農林業(の推進					·	施策コート	831		
	事	業担当	所属	25020000 産業	政策部 農林	業振興課	Į.					月	所属長	余田 学				
	会	計情報	款 06	6 農林業費	項	01 農業	費 目	1	03 農	業振興領	費	会	計 0 ⁻	1 一般会	決算	付属資料	162	頁
	Ħi	画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年	度	和6年度	関連計画	1名 公共	施設マ	ネジメン	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	画		F	R4現在の∜	犬況 総	迷続中
	根拠	法令等																
	事	業区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事	業	☑ 市単独事	<u> </u>] 内部庶利	条的事業	<u> </u>] その他	()
		車事業								2000			•					
		業基礎情			1 - 7 1/2 2/21			1 7 11 7 13/2										
,,,	事	業目的 現に向けて 果たす役割)	農地・農業月	用施設などの機能 合において、地域														可能か
	対	象者	公共施設マ	ネジメント後期実	施計画で譲	度予定の	施設		対象	者数		35		単位あ	たりコスト		27.0	
	実	施方法	☑ 直接実施	施 □ 業務	务委託	□ 指定	管理 🗆	補助金	交付		その他	j ()
委	託先·	実施主体等																
		集概要 条書き)	農林業振興	課所管の施設の	譲渡に向ける	て施設管理	理者と協議を	行った(新	f町農業作	業所、	下猪崎	共同農作	業所)。					
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R3)						主な業	務内容					
			需用費			145	新町農業作業	所法面修	≸ 繕									,
		出に係る																
1	業務内	容と経費																
	予	算執行状	況															
	区	分		R2(評価前年度))		R3(評価4	年度)			F	R4(本年度	E)			R5(要	求年度)	
	1	当初予算			400				293					93				93
予	2 1	補正予算			0				0					0				0
算情	3 4	操越予算			0				0					0				0
報		前年度繰越			0				0					0				0
		次年度繰越			0				0					0				0
	小計	(1~3)			400				293					93				93
_	① ·	一般財源			0				293					93				93
筝	2	国支出金			0				0					0				0
財源	③ J	 府支出金			0				0					0				0
内	4	地方債			0				0					0				0
訳	⑤ -	その他特財			400				0					0				0
	① ;				0				0									
決算	2	記当予算			400				293									
情	3				0				145									
報	_	执行率			0.0%				49.5%									
人概	(1) H	作事職員数 は身/非常動嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.1	0 /	0	0.00	0	10	/	0	.00	0.00)	/ (0.00
工算	-	既算人件費			640				800					800				0
		ルコスト			0.40				0.45					000				
		領+概算人件費)			640				945					800				0
(N		利用特財 F度実績値)	特財名称				 種類				:	実績金額			 決算	付属資料		頁
1\/	坐	 		1							1							
17				 指 標	単位		R1		R2			R3			R4		最終目	標
		果実績 가カム)			千円	0	/ 4	0	/	4	0	/	4		/	4	#Xボミロ 46	1×1×
		/ 目標	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	I IPA 21881/	113	•	/ -	+	/	•	Ť				/	-	70	
				指 標	単位		R1		/ R2			R3			R4		最終目	堙
			除却、譲渡	***	件	0	/ 3	0		3	0	/	3		/	2	- 取称日 - 56	' 本
	活!	助実績	赤河、			U	/ ১	0	/	3	U	/	ა		/	3	56	
		トプット) [/計画		単位あた	こりコスト			+										

公共施設民間譲渡事業(農業施設(共同作業所)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◇継続利用による事業効果が見込まれる施設について、施設管理者へ譲渡することで財政負担を軽減するとともに、譲渡により貴重な財源をより意義のあるサービスへ転換することができる。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	◇施設譲渡の条件である改修工事については協議を実施し、登記経費等は単価が設定されており、コストは妥当なものである。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	◇当該年度中に施設の譲渡には至らなかったが、公共施設マネジメント計画に沿った事業である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	◇対象施設のマネジメントに係る地元説明は完立 ◇継続利用による事業効果が見込まれる施設に	てしている。 ついては、管理者へ譲渡することで維持管理費の支出削減が図ることができる。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	◇各施設の地元での利用、管理状況の把握に関 ◇対象施設の施設処分等にかかる合意形成に関 ◇施設の維持管理費が損害保険料のみとなって		5 る。
	 ◇各施設の地元での利用、管理状況を的確に把 ◇マネジメント計画の着実な実施により事業の縮	握し、早期に施設処分等に係る合意形成を図る。	
	マイ・アンプトロ 回の月天は天心により事業の順	/M. C. izi 'む o	
改善策			
_ VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
V∥ 評価をふまえ	た次年度事業方針		

ľ		方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		□ 事業の見直し	
	担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
	及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	公共施設マネジメント計画に基づき、各施設の地元での利用、管理状況を的確に把握しながら、施設処分等に係る合意形成を図る。
	1 37 20 77 21	☑ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异众吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

事業属性	(単位:千円)						
事業名 森林組合間伐補助事業	事業コード 210170						
基本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 政策目標 3 稼ぐ	カのある農林業の確立						
政策体系	施策コード 831						
事業担当 所属 25020000 産業政策部 農林業振興課 所属長 藤澤 和							
会計情報 款 06 農林業費 項 02 林業費 目 02 林業振興費 会計 01 一般会							
計画期間 開始年度 平成24年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名	R4現在の状況 継続中						
根拠法令等 森林組合間伐補助事業補助金交付要綱							
事業区分 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()						
関連事業	,						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割) 慢良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、「 林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。	市民(森林所有者)の負担軽減を図り、森						
対象者 福知山地方森林組合 対象者数 5,916 単位あ	うたりコスト 1.9						
実施方法 □ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金交付 □ その他 ()						
委託先·実施主体等 福知山地方森林組合							
◆森林環境保全直接支援事業(搬出間伐) 標準経費の20%補助 ◆合板・製材生産性強化対策事業 標準経費の20%補助 ◆間伐材出材奨励補助 2,400円/m3補助							
支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容							
負担金補助及び交付金 9,985 間伐施業及び木材の搬出に対する補助金							
主な支出に係る業務内容と経費							
_ 予算執行状況							
区 分 R2(評価前年度) R3(評価年度) R4(本年度)	R5(要求年度)						
① 当初予算 17,541 15,616 15,590	25,926						
予 ② 補正予算 0 0 算 ③ 場地系質	0						
情の様とで見	0						
報 前年度繰越	0						
次年度繰越 0 0	0						
小計(①~③) 17,541 15,616 15,590	25,926						
10 一般財源 12,573 11,440 15,590	0						
算 ② 国支出金 0 0 財 ③ 原支出金 4 176	0						
源	0						
内 ④ 地方債	0						
③ てい世行列 0 0 0	0						
① 流充用額 △ 7,446 △ 2,704 ② 配当予算 10,095 12,912							
精 3 執行額 9,736 9,985							

Ⅳ 業績指標

① 従事職員数

② 概算人件費

トータルコスト (予算執行額+概算人件費)

主な利用特財 (N-1年度実績値) 0.10

特財名称

0.00

800

10,536

0.12

種類

成果実績	指 標		単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	森林整備面積(市全体)		ha	266	/	565	181	/	587	集計中	/	587	/	0	587
実績/目標	「目標				/			/			/		/		
	指 標		単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	森林整備面積(間伐)	ha	95.01	/	130	66.41	/	250	集計中	/	250	/	0	250
(アウトプット)	単位あたりコ		スト		111.3			146.6							
実績/計画	間伐材搬出		m3	1733	/	3680	2056	/	4000	集計中	/	4000	/	0 森	林組合間900補助事業
		単位あたりコ			6.1			4.7							

0.00

960

10,945

0.12

実績金額

0.00

960

960

0.00

決算付属資料

0.00

0

頁

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	京都府が定めた標準単価を採用しており、妥当なコストで事業を実施した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか		
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	
含めた自己評価 及び現状の課題			
改善策	◇森林整備に対する支援は今後も必	要なであり、国・府の支援のについて注視しながら事業を推進していく。	
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署部	価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
- e-a, m		- ・ 	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	□ 東衆の日本!		

	い可能な	計画で項よれた元良しり合
17 W 28 6	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	令和4年度までは対象が福知山地方森林組合のみに対する補助金であったが、森林整備をより推進するため、市内に本社・ 本店を有する林業事業体に拡充する。
	□ 事業の見直しなし	

VIII	予	算	反	映	結	果
------	---	---	---	---	---	---

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
了并及收购未	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	☑ 他事業へ統合	(統合先事業名:	間伐補助事業(R5新規事業))

(単位:千円)

- 1	事業属性							,										
	事業名	農業振興事	務管理事業											事業コー	21018	9		
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りカ	、時代の変化	化を先取りし、地	域点	産業の発展	こ貢献できる	まち	政策目	標	3 稼ぐ力	のある別	農林業の	確立		
	以束件术	1 スマート農林	業及	とび稼げる農	林業、環境に優し	الما	\農林業の批	進			•		施策コー	コード 831				
	事業担当	所属	25020000 産業政	策	部 農林業振	長興課					所属	Ę	余田 学					
	会計情報	款 06	3 農林業費	項	01	農業費	E	1	03 農業振り	具費	会計	01	一般会計	決算	付属資料		164	頁
	計画期間	開始年度	平成元年度	終	了予定年度	令和8年度		関連計画名							R4現在の	状況	継続中	
4	根拠法令等																	
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国用	府補助事業	□ 市単独	事	業 夕 内	部庶務的事	業口そ	の他	()
	関連事業																	
Ш	事業基礎情	報																
(施	事業目的 策実現に向けて はが果たす役割)	農業振興に	係る一般的経費を	を当	事業で支出	する。												
	対象者		•						対象者数				単位あ	とりコスト			•	

□ 補助金交付

事業概要	
(箇条書き)	

実施方法

委託先·実施主体等

☑ 直接実施

□ 業務委託

農業振興施策に関する事務管理をした。

□ 指定管理

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容
報酬及び職員手当等	922	臨時職員報酬及び職員手当
需用費	707	消耗品費ほか
役務費	624	郵送料ほか
使用料及び賃借料	267	複写機使用料、公用車リース料
その他事務経費	52	旅費、備品購入費

□ その他

Ⅲ 予算執行状況

		区	分		R2(評価前	丁年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	筻)	R5(要:	求年度)	
	(1)	当初予算			2,050			1,979			2,001			2,020
3	F	2 1	補正予算			0			0			0			0
) 	育級	3 1	繰越予算			0			0			0			0
#	R		前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	1	小計((1)~(3)			2,050			1,979			2,001			2,020
3	F	① -	一般財源			1,662			1,591			1,613			1,625
1	ţ	2 [国支出金			0			0			0			0
Į Į Į	原		府支出金			0			0			0			0
	a L		地方債						0			0			0
-	(その他特財			388			388			388			394
3			流充用額			377			922						
多	•		配当予算			2,427			2,901						
11			執行額			1,888			2,572						
			執行率			77.8%			88.7%						
스	概	① 従	走事職員数 職員 / 非常動螺託職員)	0.14	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
T	弄 (2 t	概算人件費			1,120			560			560			0
			リルコスト 額+概算人件費)			3,008			3,132			560			0
		. , .	* · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		電柱占有	—————————————————————————————————————			農林使用料				4	10	
	(N-	王なれ - 1年	利用特財 年度実績値)	特財名称	携帯電話	アンテナ占用料		種類	農林使用料		実績金額	3	85 決算付属資料	10	頁

成里宝籍	指	標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標				/	/	/	/	-
天模/日保				/	/	/	/	
	指	標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
活動宣籍	研修参加回数		回	/	/	1 / 3	/ 3	-
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト			2572.0		
実績/計画				/	25	/	/ <u>#</u>	業振興事務管理事業
		単位あたり	コスト					

	事業担当所属内による自己		施策・施策成果指標
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えが	農業振興を円滑に進めるため、必要な経費である。 に事業か	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	旅費の精査、物品購入の価格比較等コスト削減に努めている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	別に 自動車の借り上げや課内の備品の適切な管理、農業者への各種の通知の発送等により 円滑な業務が維持できている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用十分行われたか		
	農業振興を推進するための事務経費	として適切に支出しており、今後も必要な経費である【定性的評価】	
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
	無駄な経費を支出していないか、常に	ニコスト意識の維持に努める	
改善策			
以音束			
· VI 二次評価(¾	_ 事業所属外による他部署部	P価)	
有体部 压一 15 1		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□ 統合/組換		
予算要求方針	□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	農業振興に係る事務経費であり、引き続き効率的な実施を継続する。	
	♥		
└────────────────────────────────────	· ;果		
	☑ 現状維持 □ 廃止/休	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:	一) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

ı	尹未禹性																
	事業名	河川種苗放	(流事業			,							事業コ	ード	210211		
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが	、時代の変化	化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち		政策目標	3 稼ぐ	力のある	る農材	木業の確2	<u> </u>	
	以来许尔	施策名												ード	831		
	事業担当 所属 25020000 産業政策部 農林業振興課 所属長 余田 学																
	会計情報	款 06	6 農林業費	項	01	農業費	目	0	3 農業振興費		会計	01 一般会	計	算付	属資料	164	頁
	計画期間	開始年度	昭和50年度	終	了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4	現在の状況	況 継続	ē中
:	根拠法令等	漁業法、内	水面漁業振興対	策事:	業費補助金	交付要綱、福知Ⅰ	山市	内水面漁業	振興対策事業費補	助金交	付要領、	由良川漁業	Ě協同組	1合強	化育成署	事業費交付要	を領
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	F補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	\$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$ \$\$] そσ)他 ()
	関連事業		,			,											
Ш	事業基礎情報																
	関連事業																

事業基礎情	報													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自己利益の向上を目指すだたしている由良川漁協を支援				区域、漁具を限定し、由自	良川における水産資源(の保全にも大きな役割を果							
対象者	由良川漁業協同組合			対象者数	1	単位あたりコスト	11,245.0							
実施方法	直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金交付 □ その他 () 良川漁業協同組合													
委託先·実施主体等	B良川漁業協同組合													
事業概要 (箇条書き)		◇あゆやふな等の放流にかかる種苗費用に対して、予算の範囲内で補助を行った。 ◇由良川漁業協同組合の経営基盤強化、体制整備のため支援を行った。												
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	ŧ.								
	負担金補助及び交付金	10,685	河川種苗放流事業補助	金4,685, 由良川	漁業協同組合強化育成	事業補助金6,000								
主な支出に係る														
業務内容と経費														

Ⅲ 予算執行状況

	ı	区分		R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	更)	R5(要	求年度)		
	1)当初予算			10,880			10,880			10,900			10,500	
予	2)補正予算			0			0			0			0	
算情報	3)繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0	(
		次年度繰越			0			0			0			C	
	小	計(①~③)			10,880			10,880			10,900			10,500	
予	1)一般財源			0			0			0			(
第	2)国支出金			0			0			0			C	
算財源	3)府支出金			2,440			2,440			2,450	0			
内	4)地方債			0			0			0			(
訳	(5)	その他特財			8,440			8,440			8,450			8,250	
čh.	1)流充用額			0			0							
算	2)配当予算			10,880			10,880							
決算情報	3) 執行額			10,410			10,685							
ти) 執行率			95.7%			98.2%							
人概		(正職員 / 非常動螺託職員)	0.13	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/ 0	.00	
工算	2)概算人件費			1,040			560			560			C	
		タルコスト (行額+概算人件費)			11,450			11,245			560			C	
		t extended		河川種苗放	流事業			農林業費府補助	金		2,24	15	28		
(N	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	河川種苗放	流事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	8,44	10 決算付属資料	36	頁		

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	水産物の販売、遊	遊魚券の売上げ	千円	10906	/	0	7815	/	17000	13673	/	17000	/	17000	17000
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電籍	種苗放流量(あら	⊅、ふな等)	千匹	255	/	350	263	/	350	237	/	350	/	350	350
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		36.3			39.6			45.1				
実績/計画					/		27	/			/		/		河川種苗放流事業
		単位あたり〓	スト								•				

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

☑ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	手業担当所属内による目で 評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えが	河川種苗放流事業は由良川水系の水産資源確保に大きく寄与しており、また漁業者からのニーズも高く、これからも必要な事業である。	1-777 0 2 1812
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	水産資源保全のためには外来種による淘汰や天敵による捕食分を考慮し、ある程度の数の種苗を放流することが必要である。そのため一定のコストはかかるが、現在の事業費総額は補助金額の倍以上であり、補助金額に対する事業の効果は大きい。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	別に 種苗費の一部を助成することで、天然アユをはじめとする由良川水系の水産資源を守ることは淡水漁業の振興に寄与している。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	IIt	
		の、一定数の放流はできている。今後も継続し、放流量を増やして由良川水系の水産資源を維持する必 D出荷量や入漁料収入が安定しないため、鳥獣害対策の取組が必要である。	要がある。
定性的な面も			
きめた自己評価 及び現状の課題			
	カワウ等による食害の影響が続くと思 	見われるため、有害鳥獣対策担当や関係団体と連携し、カワウの増殖抑制対策や駆除に協力していく。	
改善策			
VI 二次評価(4	事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
V∥ 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□ 統合/組換		
及 5 予算要求方針		本事業は、水産資源を維持するために継続して取り組む必要がある。	
	☑ 事業の見直しなし		

口 予算拡充

□ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

-	事業属性															
	事業名	京野菜生産	加速化事業									事	業コード	210215		
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひとり	産業の発展に	貢献できる。	まち	政策目	摽 3 和	家ぐ力の	ある農村	木業の確	立				
	以果件术	施策名	1 スマート農林業	を及び稼げる 農	と 株業、環境に優し	しい	農林業の推進	<u>É</u>	•		•	施	策コード	831		
	事業担当	所属	25020000 産業政	策部 農林業技	振興課					所属县	余田	学				
	会計情報	款 06	3 農林業費 :	項 01	農業費	目	0	3 農業振興	費	会計	01 一角	设会計	決算付	属資料	164	頁
	計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	B	関連計画名						R4	現在の状	況 継続中	Т
7	根拠法令等	京野菜生産	加速化事業実施勇	長綱、パイプハ'	ウス整備事業実放	も要	領、生産・流	通改善条件	整備事業実施	西要領、福	知山市	京野菜	生産加速	化事業	補助金交付要領	領等
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑ 🛭	国府補助事業	☑ 市単独	事業	€ □ 内部	『庶務的事 》	業 □ その	他	()
	関連事業															
Ш	事業基礎情	報														
	事業目的 策実現に向けて 業が果たす役割)		ス等を導入し、京里 に対して施設や機								1)					
	対象者	総農家数(2	020農林業センサ	スデータ)			3	対象者数	3,08	81	単	位あたり	ノコスト		8.7	
	実施方法	□ 直接実	施 □ 業務	委託 □	指定管理	Ø	補助金交付		その他	(•)

☑ 補助金交付

事業概要 (箇条書き)

委託先·実施主体等

□ 直接実施

□ 業務委託

福知山ハウス部会、認定新規就農者ほか

□ 指定管理

ブランド京野菜の産地拡大を図る組織や新規就農者に対しパイプハウス、資材等導入の助成を行う。 (RO3実績 府補助:パイプハウス14棟、市補助:新規就農者4名に対し、パイプハウス資材、管理機等の助成。)

支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容 負担金補助及び交付金 24,715 京野菜生産加速化事業補助金(府)24,119, 京野菜生産加速化事業補助金(市)596 主な支出に係る 業務内容と経費

□ その他

||| 予質執行状況

		了 <u>昇執行状</u> 図 分		R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			29,435			29,990			32,667			27,240
予	2	補正予算			0			△ 4,471			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小	+ (1~3)			29,435			25,519			32,667			27,240
予	1	一般財源			0			0			0			0
算品	2	国支出金			0			0			0	′		
財源	3	府支出金			28,595			24,529			31,677	· ·		
内訳	4				0			0			0			0
B/C	5	その他特財			840			990			990			990
決	1	流充用額			△ 6,974			0						
算	2	配当予算	22,461					25,519						
情報	3	執行額			22,292			24,715						
	_	執行率			99.2%			96.8%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動爆託職員)	0.19	/	0.00	0.27	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			1,520			2,160			2,160			0
卜	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			23,812			26,875			2,160			0
		4. T. (T.)		京野菜生産	加速化事業			農林業費府補助]金		24,1	19	28	
(1)		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	京野菜生産	加速化事業基金繰	入	種類	基金繰入金		実績金額	5	96 決算付属資料	40	頁

成果実績	指	標	単位	R1			R2			R3		R4		最終目標	
(アウトカム)	万願寺とうがらし	の販売額	百万円	129	/	150	144	/	150	153	/	150	/	150	150
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	施設園芸(パイプ	プハウス増棟数)	棟	5	/	15	14	/	15	14	/	15	/	15	15
(アウトプット)		単位あたり=	スト		1171.0			1592.3			1765.4				
実績/計画	万願寺とうがらし	の生産量	t	180	/	240	29 183	/	240	212	/	240	/	240 _京	野菜生産別速化事業
		単位あたり〓	スト		32.5			121.8			116.6				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度					
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	近年、夏期の高温など露地栽培が困難になってきているなかで、環境を制御しやすく、栽培期間の長い施設栽培のニーズが高まっており、安定した生産量を確保するためにも助成が必要である。						
	優先度の高い事業か	京野菜の生産拡大には、資材やハウスの経費負担が一番の課題となっているため、この	☑ 高い					
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	京野来の生産拡入には、資格やバブスの経賃負担が一番の課題となっているだめ、この費用負担を軽減することが妥当である。 補助率は同類の他事業と比較して、妥当な水準である。	□ やや高い					
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い					
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い					
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	加に 施設栽培(パイプハウス導入による)京野菜の生産性及び品質向上を図ることにより、市場や消費者等への高品質で安定した京野菜を供給するために有効である。						
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか							
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt .						
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	将来的に高齢化や後継者不足による とにより、産地拡大を目指す。	まれるブランド京野菜の生産拡大に寄与している。 栽培面積の減少が懸念されるが、今後もブランドとして京野菜の需要は大いに期待でき、担い手や新芽 『確保できていない状況がここ数年続いており、農家が思うように生産拡大できない状況がある。	見就農者の推進を図るこ					
改善策	要望に見合う予算措置を府へ要望しするなど市に配分された予算を適切に	ていくとともに、生産者の規模拡大への意欲が減退しないよう生産者団体とも連携し、パイプハウス設置 こ執行する。	予定の一部を翌年度に					
Ⅵ 二次評価(₹	事業所属外による他部署評	Р価)						
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)						
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針							
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容						
担当課の 事業の見直し 及び		・・・・・・・						
予算要求方針	□ 焼血/ 杯血 ☑ 事業の見直しなし	は必要である。						

□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし

VⅢ 予算反映結	果							
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		☑ 予算縮減			
7.异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市	了令	₩4·	年度事	務事	· -	紫評	価シ	- 1					(単位:	: 千円)
事業名	農業生産組	織等指導強化事	業							事	業コード	210217		
非体化系	基本政策	8 市民一人ひと	よりが、時代の変化を	を先取りし、地域	或産	業の発展に	貢献できるま	5	政策目標	3 稼ぐ力の	ある農	林業の確	立	
政策体系	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農林	業、環境に優し	しい	農林業の推議	<u><u> </u></u>			施	策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業i	政策部 農林業振興	具課					所属長	余田 学				
会計情報	款 06	6 農林業費	項 01 農	業費	目	C	3 農業振興3	貴	会計 0	1 一般会計	決算化	寸属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名	_				F	4現在の状	況 継続	; 中
根拠法令等	地域農業担い手組織活動支援事業費補助金交付要領、農業生産組織等指導強化事業補助金交付要領、福知山市地域農業再生協議会活動補助金、福知山市農村女性活動支援事業												5動支援事業補	助金
事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ())
関連事業	经营所得安定対策等推進事業、農業振興推進事業													
事業基礎情	報													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生産組織や	担い手組織等の	育成強化を通じて、	. 生産農家の生	産	力強化及び原	反売力の向上	を図る。						
対象者	総農家数(2	2020農林業センサ	ナスデータ)				対象者数	3,0	81	単位あたり	リコスト		2.3	
実施方法	☑ 直接実	施 口業和	務委託 □ 指	定管理	Ø	補助金交付		その他	()
委託先•実施主体等	福知山農業	経営者会議、福	知山市地域農業再	生協議会、福知	ΩЩ	市農村女性	協議会							
事業概要 (箇条書き)	福知山農業経営者会議、福知山市地域農業再生協議会、福知山市農村女性協議会 生産組織や担い手組織等の育成補助													
	支出に信	系る主な費目	支出実績(R3)					主	な業務内容					
	負担金補助	及び交付金	40	0 農村女性協	議会	活動支援事	業補助金、均	也域農業担し	\手組織活動	力支援事業補	助金、	中丹米振	興協議会負担	金
主な支出に係る				地域農業再	生協	協議会活動補	助金、農業生	主産組織等排	旨導強化事 第	美補助金				
業務内窓と経費			1	1										

不質劫行状況

	2	予算執行状:		R2(評価前:	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	度)	R5(要	要求年度)	
	1	当初予算			1,079			989			1,076			1,107
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	#(① ~ ③)			1,079			989			1,076			1,107
予		一般財源			1,079			930			973			989
予算財源内訳		国支出金			0			0			103			118
源	3	府支出金			0			59			0			0
内		地方債			0			0			0			0
76	(5)	その他特財			0			0			0			0
čh.	1	流充用額			0			0						
算	2	配当予算			1,079			989						
決算情報	3	執行額			513			400						
ти		執行率			47.5%			40.4%						
人概	1	従事職員数 正職員/非常動嘱託職員)	0.28	/	1.04	0.38	/	1.42	0.38	/	1.42	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			4,840			6,590			6,590			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			5,353			6,990			6,590			0
	<u>.</u>	-> ±1 == 4+ 8+												
(N	主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	農産物年間生産	数量	トン	375	/	520	408	/	520	集計中	/	520	/	520	520
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	農産物年間生産者	数(水田活用農家)	戸	607	/	1000	470	/	1000	433	/	1000	/	500	1000
(アウトプット)		単位あたり=	スト		1.6			1.1			0.9				
実績/計画	農業振興大会開	開催数	回	1	/	1	310	/	1	0	/	1	/ 曲	業生産	組織等指導強化事業
		単位あたり二	コスト												

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	生産農家の生産力強化及び販売力の向	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図るため、生産農家の自主的な組織活動を 支援し促進することは、必要である。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	各種団体の事業実施に対する支援を他事業を比較して妥当な水準で行っている。また団体の事業内容についてもコスト削減の観点から行うよう指導している。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	リに 生産者相互の研鑚と連携の強化を図ることにより、生産性及び品質の向上を目指し、市場 や消費者等への安心・安全な農産物の供給に必要である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt.	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	新規就農者等今後を担う人材に対し、	生産者団体の活動を紹介するなど新たな加入呼びかけを促していく。	
改善策			
···	新規就農者等今後を担う人材に対し、		
,			
/ 二次評価()		圣伍)	
/ 二次評価()	事業所属外による他部署評	圣伍)	
/ 二次評価()	事業所属外による他部署部 た次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し	季価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
/ 二次評価(ご 事後評価コメント 評価をふまえ	事業所属外による他部署評 た次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	季価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

口 予算拡充

☑ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

事業名	農産物価格	安定対策事業									事業コー	ード 210218			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変	を化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち		政策目標	3 稼ぐ	力のある	農林業の確	立		
以來许求	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる	農林業、環境に優	しい	農林業の推進	<u></u>		-		施策コー	ード 831			
事業担当	所属	25020000 産業i	政策部 農林業	振興課	所属長	余田 学	2								
会計情報	款 00	6 農林業費	項(1 農業費	目	0	3 農業振興費		会計	01 一般会	計 決	算付属資料	16	4	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	具	連計画名						R4現在の状	況	継続中	
根拠法令等	京都府野菜	等経営安定対策	事業実施要領	、京都府豆類価格	安定	2対策事業実	施要領ほか								
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	□ 市単独	『庶務的事業)他 (府制	制度の市負担	分)		
関連事業	公設市場運	営経費			•										
مدر بدد. بعد عاد سف ازا	مد														

事業本域	秋															
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	特産野菜及び豆類の価格低	下の際の価格補填を	行うことで、特産	作物の生態	産振興を図る	とともに、特産作物の育	成を通して地域農業の活	性化を推進する。								
対象者	農業者(2020農林業センサス	(データ)			対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	□ 直接実施 □ 業務															
委託先-実施主体等	公益社団法人京のふるさと															
事業概要 (箇条書き)	特産野菜及び豆類の価格低	☆益社団法人京のふるさと産品協会 寺産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うための負担金を支出し資金造成を行う。														
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)				主な業務内容	3									
	負担金補助及び交付金	193	農産物価格安定	対策事業:	負担金 110、	京のふるさと産品協会会	会費 83									
主な支出に係る																
業務内容と経費																

Ⅲ 予算執行状況

	ı	区分		R2(評価前:	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	₹)	R5(要	求年度)	
	1)当初予算			1,765			1,245			811			751
予	2)補正予算			0			0			0			0
算情報	3) 繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小	計(①~③)			1,765			1,245			811			751
予	1	一般財源			1,765			1,245			811			751
第	2)国支出金			0			0			0			0
算 財 源	_)府支出金			0			0			0			0
内訳)地方債			0			0			0			0
D/C	-	その他特財			0			0			0			0
決	-	流充用額			0			△ 1,053						
決 算	2	配当予算			1,765			192						
惰報	\vdash	執行額			185			192						
		執行率			10.5%			100.0%						
人概	(1)) 従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2)概算人件費			640			960			960			0
		タルコスト (行額+概算人件費)			825			1,152			960			0
		な利用特財	特財名称				種類			実績金額		 决算付属資料		頁
(N	I— '	1年度実績値)	יויך בר ניא ניו				1主双			△18 Ⅲ Ⅲ		// / / / / / / / / / / / / / / / / / /		, A

动	果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウ	가カム)	価格安定加入品	目等の販売額	百万円	235	/	220	200	/	250	178	/	250	/	250	250
天 模.	/目標					/			/			/		/		
		指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
任	資金造成品目			品	8	/	10	8	/	10	5	/	10	/	5	5
(アウ	活動実績 (アウトブット) 実績/計画		単位あたり	スト		25.9			23.1			38.4				
天模						/		33	/			/		/	農産	物価格安定対策事業
			単位あたり〓	コスト												

	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事	野菜等の粗収益(手取収入)が、事前の定めた保証基準額を下回った場合に、府、市町 村、契約出荷団体、生産者があらかじめ積み立てた交付準備金から補給金を交付してお り、産地育成に必要な制度である。	
必要	E 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	JA支店単位で、契約農家の作付計画を基に、必要な交付準備金を積み立てる。 それぞれの団体から準備金の拠出がある。	☑ やや高い
効率	≚ 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	保証対象は京ブランド野菜であり、需要拡大が見込まれる作物が多く、作物の金額保証を 行うことで価格下落に対応できるため有効的な施策である。	
有交	竹性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		となった集団産地育成、保全を図る。	産農家の粗収益を一定水準に安定させる価格対策により、対象生産者の再生産を確保するとともに	- 、土座派央刈泉C
及び現状	で課題			
		る。(収入保険と当事業は併用して加入で	よ、あらゆる作物の被害・損失に対応できるため、青色申告を行っている大規模農家が当事業から いきない) 類の生産者のうち、青色申告を行っておらず収入保険に加入できない小規模農家が安心して栽培で	
改善	策	COLLEGE HELD MAN CONTROL OF THE COLLEGE HELD MAN COLLEGE		
	欠評価(事業所属外による他部署評価	i)	
1 <u> </u>				
I 二 %				
	iコメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	i コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	25555
事後評価			事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価		た次年度事業方針		
事 後評価		方針区分	事業評価実施後に記載(対象事業のみ) 評価を踏まえた見直し内容	
事後評価	西をふま え	方針区分 □ 事業の見直し		
事後評価 評価 担当 事業の	新をふま 課の 見直し	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	評価を踏まえた見直し内容	
事後評価	曲をふまえ 課の 見直し び	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換		

□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし

VⅢ 予算反映結	果							
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		☑ 予算縮減			
了异及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

猫知山节)令	704.	斗度	爭	務事	* 3. 3	干化	めン	_						(単化	位:千円)
事業属性							,									
事業名	京の水田農	業確立支援事業	[事	業コード	210222		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の)変化を	先取りし、地均	域産業の発	展に貢献	献できるま	ち	政策目標	漂 3	稼ぐ力の	ある農村	林業の確立	I	
жжтж	施策名	1 スマート農林	業及び稼げ	る農林業	僕、環境に優し	」い農林業の	の推進				-	施统	策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業	政策部 農林	業振興	課					所属長	余日	田学				
会計情報	款 06	6 農林業費	項	01 農業	業費	目	03 鳥	農業振興	貴	会計	01 —	般会計	決算付	属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計画	ī名						R4	現在の状況	兄 継	继続中
根拠法令等	京の水田農	農業総合対策事業	費補助金交	付要綱												
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事	業	□ 市単独署	事業 🗆	内部庶	務的事業	□ その	D他	()
関連事業																
事業基礎情	 報															
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		中山間地の多い本市において、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等を生産するための農業機械導入に対する支援を行い、特産物の 最興と農家所得の向上を図る。														
対象者	総農家数(2	2020農林業センサ	ナスデータ)				対象	東者数	3,0	181	単	位あたり	リコスト		2.6	
実施方法	□ 直接実	施 □ 業科	务委託	口 指足	定管理	☑ 補助金	交付		その他	()
委託先 実施主体等	集落営農組	-1														
事業概要 (箇条書き)	◇小豆、黒	大豆、特別栽培シ	长(低肥料、(氐農薬)、	, 酒米等の生	産拡大をは	たかるため	か、これらの	の作物生産	こ必要な別	農業機	械導入に	対する3	支援を行っ	た(5団体	ζ),
	支出に	系る主な費目	支出実績	(R3)					主	な業務内	容					
	負担金補助	及び交付金		6,723	京の水田農	業確立支援	事業費	補助金								
主な支出に係る																
業務内容と経費																
── 予算執行状															<u></u>	
区分		R2(評価前年度			R3(評値	曲年度)			R4(本	年度)				R5(要求	牛度)	

区分			R2(評価前年度)				R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算		7,495					22,080			9,679	11,929			
	② 補正予算		0					△ 13,707			0	0			
	③ 繰越予算		0					0			0	0			
		前年度繰越	0					0			0	0			
		次年度繰越	0					0			0	0			
	小計(①~③)		7,495					8,373			9,679	11,929			
予	① 一般財源		0					0			0	0			
算	② 国支出金		0					0			0	0			
算財源内	③ 府支出金		7,495					8,373	9,679			11,929			
内訳	④ 地方債		0					0	0			0			
D/\	-	その他特財	0					0	0			0			
決	① 流充用額		0			△ 1,650									
算	② 配当予算		7,495		6										
決算情報	③ 執行額		6,578		6,723										
		執行率			87.8%			100.0%							
人概	_	従事職員数 正職員 / 非常動嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00	/	0.00	
工算	2	概算人件費			1,520			1,440			1,440			0	
		タルコスト _{行額+概算人件費)}			8,098			8,163			1,440			0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)		京の水田農業確立支援事業					農林業費府補助]金		6,72	23	28		
			特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	

成果実績	指	標	単位	R1		R2			R3			R4		最終目標	
(アウトカム)	小豆栽培面積		ha	95	/	100	92	/	100	98	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	助成組織数		組織	3	/	6	6	/	6	5	/	6	/	4	6
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト		1951.7			1096.3			1344.6				
実績/計画					/		35	/			/		/	京の水	田農業確立支援事業
		単位あたり〓	コスト												

□ 現状維持

□ 他事業を統合

予算反映結果

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

・ 作品や社会の二一ズを約成に採入下事会か	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度								
● 要性 ・		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事	事業かまた、小豆などの生産に必要な機械導入へ支援を行うことで水稲からの転換を促し、米価									
要素性の意味を含かしません。 一学の音楽の画面を中性をあたり	必要性											
中心				☑ 高い								
プス・スター プス・スター 大学 東京 方針 マさって、対しているか できるだけ 東型に見合っているか できるだけ 東型に見合っている。 できるだけ 東型に見合っているか できるが 事業 第一条の見違している。 できるだけ 東型に見合っているか できる。 できるだけ 東型に見合っているか できるが 事業 第一条の できるだけ 東型に見合っているか できる。 できるだけ 東型に見合っているか できる。 できるだけ 東型に見合っているか できる。 できるだけ 東型に見合っているか できる。 変性的な 歌唱としては、 農業者からの 要望に対立するだけの か 子 子 指摘 がなされておらず、思うように作業 が 事化、 規模拡大が 図れていない。 変性的な 面を かた 自己 評価 及び 現状の 関類 マさるだけ 東型に見合う 予算措置を 荷へ 東型していくとともに、 要型が 通らなかった 裏素者に対しては他の 補助制度を 推案する。 マさるだけ 東型に見合う 予算措置を 荷へ 東型していくとともに、 要型が 通らなかった 裏素者に対しては他の 補助制度を 推案する。 マさるだけ 東型に見合う 予算措置を 荷へ 東型していくとともに、 要型が 通らなかった 裏素者に対しては他の 補助制度を 推案する。 マさるだけ 東型に見合う 予算措置を 荷へ 東型していくとともに、 要型が 通らなかった 裏素者に対しては 他の 補助制度を 推案する。 アンター マンター アンター アンター アンター アンター アンター アンター アンター ア			補助率は同類の他事業と比較し妥当な水準である。	□ やや高い								
一京東日展は到にかない、実績は適切に 一京漁民・展集の 一京漁民・展集の 一京漁民・展集の 一京漁民・展集の 一京漁民・展集の 一京漁民・展集の 一京会 一次会 一京会 一次会 一次会	効 率 性			□ やや低い								
お												
投入資源に見合っているか ・												
十分行われたか ホラー・東京などの土地利用型性物の栽培には大型機能が必須であり、これを支援することは集産電腦機の育成強化に表効である。また、そのことで主意用米の価格医下等により作付けされなくなっている外田が増える中、北田の者的活用及び場金を図ることができる。また、東原機械の商品に無常にとっては大きな自身となっている。高性機械の個人を支援することに対しません。同様を設置としては、農業者からの要望に対応するだけの例予算措置がなされておらず、思うように作業効率化、規模拡大が図れていない。またで、現場に対しては、農業者からの要望に対応するだけの例予算措置がなされておらず、思うように作業効率化、規模拡大が図れていない。またで、現場を表が、現場を表が、関係しては他の種類制度を提案する。 できるだけ要望に見合う予算措置を持へ要望していくとともに、要望が通らなかった農業者に対しては他の種類制度を提案する。 VI 二次評価(事業所属外による他都署評価) 事業の関連し	有 効 性											
また、そのことで生食用外の価格性下等により作作けされななっている。気性機能機の導入を支援とことは、生産性の向上と機関の経営改善が期待できる。 また農業有機核の原入は農業にとっては、気寒者からの要望に対応するだけの育予算措置がなされておらず、思うように作業効率化、規模拡大が図れていない。 意識としては、農業者からの要望に対応するだけの育予算措置がなされておらず、思うように作業効率化、規模拡大が図れていない。 本のた自己評価 及び現状の課題 できるだけ要望に見合う予算措置を育へ要望していべとともに、要望が通らなかった農業者に対しては他の補助制度を提案する。 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価) 本業評価実施後に記載(対象事業のみ) VII 評価をふまえた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 単名の見直し 単名の見直し 最出版の 事業の見直し 最近 保全・組接 変があり、本事業での支援は継続して必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業である。		十分行われたか										
変性的な面も含めた自己評価 及び事状の課題 できるだけ要望に見合う予算措置を前へ要望していくとともに、要望が適らなかった農業者に対しては他の補助制度を提案する。 ▼		また、そのことで主食用米の価格低下等また農業用機械の購入は農家にとって	等により作付けされなくなっている水田が増える中、水田の有効活用及び保全を図ることができる。 は大きな負担となっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改	善が期待できる。								
できるだけ要望に見合う予算措置を府へ要望していくとともに、要望が通らなかった農業者に対しては他の補助制度を提案する。 *** ******************************	含めた自己評価		心するたけの内で発用性がなど4ヶ€のジェ、心力を力に下来効率に、成決過人が必4ヶ€であり。									
改 善 策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ) VII 評価をふまえた次年度事業方針 カ針区分	及び現状の詳趣											
改 善 策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ) VII 評価をふまえた次年度事業方針 カ針区分		できるだけ要望に見合う予算措置を府へ	へ要望していくとともに、要望が通らなかった農業者に対しては他の補助制度を提案する。									
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価) VII 評価をふまえた次年度事業方針 担当課の事業の見直し表が、事業の見直し表が、事業の見直し表が、事業の見直し事業の見直し表が、事業での支援は継続して必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業での支援は継続して必要である。												
**後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ) VII 評価をふまえた次年度事業方針 方針区分 評価を踏まえた見直し内容 事業の見直し及び 予算要求方針 事業の見直し 原止/休止 世利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業での支援は継続して必要である。	改善策											
**後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ) VII 評価をふまえた次年度事業方針 方針区分 評価を踏まえた見直し内容 事業の見直し及び 予算要求方針 事業の見直し 原止/休止 世利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業での支援は継続して必要である。												
**後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ) VII 評価をふまえた次年度事業方針 方針区分 評価を踏まえた見直し内容 事業の見直し及び 予算要求方針 事業の見直し 原止/休止 世利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業での支援は継続して必要である。												
VII 評価をふまえた次年度事業方針 塩当課の事業の見直し及び 予算要求方針	VI 二次評価(事業所属外による他部者評価	他 <i>)</i>									
VII 評価をふまえた次年度事業方針 塩当課の事業の見直し及び 予算要求方針												
##価を踏まえた見直し内容 担当課の	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)									
##価を踏まえた見直し内容 担当課の												
方針区分 評価を踏まえた見直し内容 事業の見直し 事業の見直し 統合/組換 上地利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業での支援は継続して必要である。	 			<u> </u>								
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針 □ 廃止/休止 土地利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必 要があり、本事業での支援は継続して必要である。	411 pl lm 5/3/2	1	評価を踏まえた見直し内容									
事業の見直し 及び 予算要求方針 □ 廃止/休止 □ 焼止/休止 □ 焼止/休止 □ 焼止/休止 □ 大地利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業での支援は継続して必要である。	担当課の	□ 事業の見直し										
予算要求方針	事業の見直し	+	- 地利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労・	働時間短縮等を図る必								
ローテネマルにひめて												
	//// 另 曾口nh/	计 围										

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —

☑ 予算拡充

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

- 1	事業属性																	
	事業名	「スイーツの	まち福知山」	事業									耳	事業コー	210228			
	政策体系	基本政策	8 市民一人	ひとりが	、時代の変化	上を先取りし、対	也域点	産業の発展に	貢献できる	るまち	政策目	標 3	稼ぐ力	のある島	農林業の確	立		
	以束件杀	施策名	1 スマート原	農林業及	ひななげる農	林業、環境に個	憂しい	・農林業の推	進		•		ħ	施策コー	831			
	事業担当	所属	25020000 産	業政策	部 農林業扱	興課					所属	長藤	澤稔		•			
	会計情報	款 00	6 農林業費	項	02	林業費	目	1	02 林業振!	興費	会計	01 -	-般会計	決算	付属資料	174	1	頁
	計画期間	開始年度	平成30年月	度 終	了予定年度	令和8年度	ı	関連計画名							R4現在の状	況	継続中	
1	艮拠法令等	スイーツフェ	スティバル事	業補助	金交付要綱、	福知山市スイ	ーツ	の森づくり支	援事業補助	力金交付要綱								
	事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	莳補助事業	☑ 市単刻	虫事美	業 口内	部庶務的事	業 口 そ	の他	()
	関連事業																	
Ш	事業基礎情	報																
(施	事業目的 策実現に向けて とが果たす役割)					辰興とブランド(、「スイーツの)				加に寄与する	•							
	対象者	総農家数(2	2020農林業セ	ンサスラ	データ)				対象者数	3,	081		単位あた	りコスト		1.0		
	実施方法	□ 直接実	施 口	業務委託	託口	指定管理	Ø	補助金交付	t c	〕その他	()
委託	先·実施主体等																	
	事業概要 箇条書き)	◇スイーツ: ≪経過≫◇ ◇	フェスティバル >平成25年度か >平成18年度が 「丹波くり」の9 もともと付加価	実行委から、本から、「デ から、「デ 生産量に 面値の高	員会への補 市を「スイー 予波くり」に対 ま、5年間で1 い「丹波くり」	補助率 1ha以 助金交付 (フェ ソのまち」として し『特用林産物 (3に減少した。 を、「スイーツ」 値による栗のと	ステ PRU IIの-	イバルは新 し観光誘客を 一つとして、 びつけ、「丹	ピコロナの 図るため「2 ちの購入補 皮くり」を使	スイーツフェス・ 助や苗の配布 ったオリジナル	ティバル」 等の支援 ・スイーツ	を開催 を、京 を開発	してきた 都府と共 し、「スイ	に行な	ってきたが、			
		支出に	系る主な費目	\$	支出実績(R3)				Ė	な業務内	容						
		需用費				64 看板作成	費用											
	は支出に係る	負担金補助	及び交付金		1,	204 丹波くりの	新植	は、改植に対す	「る補助、ス	スイーツに関す	るスタンフ	プラリー	-に係る	貴用に対	する補助			
来	努内容と経費																	

Ⅲ 予算執行状況

	2	医分		R2(評価前年原	変)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要	東求年度)	
	1	当初予算			6,538			6,129			4,547			6,437
予	2	補正予算			△ 3,460			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	t+(①~③)			3,078			6,129			4,547			6,437
予	1	一般財源			0			629			47			0
予算財源内	2	国支出金			0			0			0			0
源	_	府支出金			2,050			0			0			0
内訳		地方債			0			0			0			0
	-	その他特財			1,028			5,500			4,500			0
	_	流充用額			0			0						
決算情報		配当予算			3,078			6,129						
報	3	執行額			2,736			1,267						
		執行率			88.9%			20.7%						
人概	_	従事職員数 正職員 / 非常動嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			2,000			1,680			1,680			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			4,736			2,947			1,680			0
				「スイーツのまち福気	知山」事業基金繰入((地域振興基金)		基金繰入金			6	30	38	
		≨利用特財 □年度実績値)	特財名称	「スイーツのまち福知山	山」事業基金繰入(豊かな	(森を育てる基金)	種類	基金繰入金		実績金額	5	573 決算付属資料	40	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	栗の生産量		t	24.8	/	42.6	集計中	/	47	集計中	/	47	/	47	47
実績/目標	観光入客数		千人	1116	/	1000	890	/	1050	594	/	500	/	500	1050
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	栗の新植面積		ha	3.5	/	4	4.9	/	4.5	2.2	/	4.5	/	4.5	4.5
(アウトプット) 実績/計画		単位あたり〓	スト		1060.8		37	558.4			575.9		ſス	イーツ	のまち福知山」事業
天積/計画	スイーツフェステ	ィバル参加者数	人		/		0	/	7500	0	/	7500	/	-	7500

	単位あたりコスト			

□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	対する補助を行った。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	-E-E-O	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	生産量を一気に増やすため、大きく栽培面積を増やそうとする意欲的な農業者に対し、より高い補助率により補助することとした。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	JAを通さず自家出荷される農家が増えている中、正確な生産量を掴みにくくなっているが、栽培者に対する研修等に積極的に参加し、生産者との連携に努めた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt.	
		実施し生産拡大を図ったが、1ha以上の広い栽培面積を確保される栽培者は少ない状況である。 定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。	
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
	 ◇補助制度の積極的な広報や補助金	★の申請方法の分かりやすい説明をさらに行うことで、生産者にとって丹波くり生産者の掘り起こしに努める。	<u> </u>
		ッチングするなどスイーツと丹波くりを連携した事業展開をする。	. •
改善策			
\// - 冷証伍()	 事業所属外による他部署評	Σ <i>Ι</i> ΙΙ \	
VI 一次时间(5	子来川岡川による他即省町		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ	 上た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
10 W 200 C	☑ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		~~ ***********************************
及び 予算要求方針		丹波くりの生産者とスイーツ店をつなぎ、丹波くりの消費拡大とブランディングを目指し、生産者とスイ- クショップを実施予定	ーソ店を対家としたリー
	□ 事業の目直した」		

□ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

☑ 予算拡充

福		2 山 市 業属性	令和4	年度	事	務事	業言	平征	らシー	٢				(単位:千円)
		業名	畜産関連事業									事	業コード 21023	15	
			基本政策 8 市民一人ひ	とりが、時代の	変化を	先取りし、地域	 	まに貢献	できるまち	政策目	1標 3 和	家ぐ力の	 ある農林業の	確立	
	政策	体系	施策名 1 スマート農林	*業及び稼げる	る農林業	美、環境に優し	い農林業の	推進		· ·		施	策コード 831		
	事業	建担当	所属 25020000 産業	政策部 農林	業振興詞	 課				所属:	長 藤澤	稳			
	会計	情報	款 06 農林業費	項	01 農業		目	04 音	 畜産業費	会計	01 一角	安計	決算付属資料	16	8 頁
	計画	期間	開始年度 平成18年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計画	名		-			R4現在 <i>0</i>	状況	継続中
	根拠	去令等	家畜伝染病予防法、畜産振	興対策推進事 興対策推進事	業										
	事業	区分	□ 法定受託事務 ☑	国府補助事		□ 市単独事	事業 □	内部庶利		その他	()
	関連	事業													
Ш	事	業基礎情	———————— 報												
(1	事業施策実	目的 見に向けて たす役割)	家畜伝染病を防ぐことで地域	或の畜産農家	の経営領	安定を図るたる	め、畜産農家	₹への巡	回訪問を実施し、	防疫指導等	等を行う 。				
	対	象者	畜産農家					対象	者数	23	単	位あたり	リコスト	68.6	
	実施	方法	☑ 直接実施 □ 業	務委託	□ 指定	定管理	□ 補助金3	を付	□ その他	()
委詢	モ先・身	尾施主体等													
		概要 :書き)	◇鳥インフルエンザ対策とし ◇畜産動物の伝染病の発生												
			支出に係る主な費目	支出実績	(R3)					主な業務内	容				
			旅費		4	出張旅費									
		出に係る	需用費		94	消毒器材等の	の購入								
導	務内	容と経費	負担金補助及び交付金		30	公益社団法。	人京都府畜	産振興協	3会会費						
	予.	算執行状	況												
	区	分	R2(評価前年度	•		R3(評価	「年度)		R4	(本年度)			R5(§	東求年度)	
	1 #	i初予算		133				131			1	31			132
予管	② 補	正予算		0				0				0			0
算情	3 繰	越予算		0				0				0			0
報		前年度繰越		0				0				0			0
		次年度繰越		0				0				0			0

	2	分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	隻)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			133			131			131			132
予	2	補正予算			0			0			0			(
算 情 報	3	繰越予算			0			0			0			(
報		前年度繰越			0			0			0			(
		次年度繰越			0			0			0			(
	小言	t+(①~③)			133			131			131			132
予	1	一般財源			83			86			86			8
算財源	2	国支出金			0			0			0			(
源		府支出金			50			45			45			4
内訳	_	地方債			0			0			0			(
D/\	(5)				0			0			0			(
決		流充用額			0			0						
算	\vdash	配当予算			133			131						
決算情報	3	執行額			125			128						
		執行率			94.0%			97.7%						
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.14	/	0.20	0.15	/	0.10	0.15	/	0.10	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			1,620			1,450			1,450			(
卜 ·	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			1,745			1,578			1,450			(
				畜産振興対	大事業			農林業費府補助	金			45	28	
(N	王な 1 — 1	は利用特財 □年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	伝染病等の発生	件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動宣籍	巡回指導等の回]数	回	36	/	30	32	/	30	34	/	30	/	30	30
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		1.2			3.9			3.8				
実績/計画					/		40	/			/		/		
		単位あたり〓	コスト												

	項 日	計画の観点	計画の観点に分子した収組争場	に対する貢献度
	必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた・・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	る。市と中丹家畜保健衛生所が合同で小規模家きん農家約34戸を巡回指導し、鳥インフ	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	鳥インフルエンザの防疫として、養鶏場内へ野生鳥獣等の侵入防止を図ることが重要であり、巡回指導により飼養環境を直接確認する必要がある。鳥インフルエンザが発生した場合の殺処分に要するコストに比べ、防疫を図るための消毒機材購入等のコストは非常に	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	低い。購入コストについても、京都府の補助金を活用し、コスト削減を図っている。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	に 巡回指導の目標回数を30回と定め、鳥インフルエンザが流行する前(秋)に巡回指導を行うことで、有効な防疫指導を行っている。巡回指導実績は34回であり、目標を超えている。	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感	染防止を図ることで、畜産振興に大きく寄与している。	
1	定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	改善策	中丹家畜保健衛生所と連携しながら家有を行っていく。	・畜伝染病の蔓延防止を図る必要があるとともに、家畜伝染病が発生した場合の具体的な対応等についる。	いて、関係機関と情報共
VI	二次評価(事業所属外による他部署評	価)	
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII	評価をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 事業の見直し		
	事業の見直し 及び		k市では野生イノシシの間で豚熱が蔓延しており、他府県においては鳥インフルエンザも発生している。 fで発生した場合、家きんの殺処分が必要となるため、地域の畜産業振興のためには、事業の継続に。	
	予算要求方針		って光生した場合、家さんの核処がか必要となるため、地域の雷性未振典のためには、争来の軽続にる 方止を図る必要がある。	♪ソ 外田仏木柄の受延
1 //11	又曾 C nh Al	<u> </u>		
VIII	予算反映結	★ ☑ 現状維持 □ 廃止/休」	上 □ 予算拡充 □ 予算縮減	
	予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休』 □ 他事業を統合 (統合事業名:	L □ 予算拡充 □ 予算縮減 □ 他事業へ統合 (統合先事業名: □)
		_ i	, L DTA 190 L	,

41

褔	知山市	了令	和4	年度	事	務事	業	評估	るシ	- 1						((単位:干	千円)
- 1	事業属性																	
	事業名	茶業振興対	 策事業										事	業コード	210239			
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	ニ りが、時代の)変化を	先取りし、地均	域産業の多	発展に貢南	状できるま	きち	政策目	標 3	稼ぐ力の	ある農材	林業の確	立		
	以來呼來	施策名	1 スマート農材	業及び稼げ	る農林業	美、環境に優し	い農林業	の推進			3		施统	策コード	831			
	事業担当	所属	25020000 産業	政策部 農林	業振興	課					所属县	余 余	田学					
	会計情報	款 06	6 農林業費	項	01 農業	美費	目	03 農	農業振興	費	会計	01 —	般会計	決算付	属資料	16	64	頁
	計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計	画名						R4	現在の状	況	継続中	1
	根拠法令等	茶業振興対	策事業実施要領	(市•府)、宇	治種改	植加速化支援	賽事業実施	更綱(市∙	·府)									
	事業区分	□ 法定受	託事務 🛮	国府補助事	業	□ 市単独署	事業 [□ 内部庶	務的事業	美 口 その	D他	()
	関連事業																	
П	事業基礎情	報																
	事業目的 施策実現に向けて 業が果たす役割)		の確立並びに地 茶生産を行うこと							ることを支援し)、品評 会	会への出	は品を奨励	かするこ.	とで、生産	を農家が	《優良均)質
	対象者	市内茶生産	農家					対象	含者数	9)	単	位あたり	リコスト		276.7	7	
	実施方法	☑ 直接実	施 □ 業績	务委託	口 指足	定管理	☑ 補助金	金交付		その他	(•)
委託	f.先·実施主体等	市内茶生産	農家															
	事業概要 (箇条書き)		差別化できる市場への出品奨励金			重」の新改植の	の取組支援	爰し、収益が	性の高い	産地への転	換を図る	ことを目	的に、茶	の新改	植にかか	る費用を	を助成し	た。
		支出に係	系る主な費目	支出実績	(R3)					主	な業務内	容						
		報償費			260	茶品評会出	品奨励金											
	な支出に係る	負担金補助]及び交付金		630	宇治種改植	加速化支	援事業補助	助金(茶美	業振興対策事	葉(第) 555,	両丹お	茶まつり	開催負担	担金75			
3	終内容と経費																	
	予算執行状																	
	区分		R2(評価前年度	-		R3(評値	五年度)			R4(本	年度)				R5(要x	そ年度)		
	① 当初予算			1,769				2,118				4,	512					789
-	② 補正予算			0				0					0					0

		丁异		R2(評価前年	F度)		R3(評価年	度)		R4(本年	(F)	R5(要:	求年度)	
	1	• •		121 22 22	1,769			2,118			4,512			789
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	t+(1)~(3)			1,769			2,118			4,512			789
予	1	一般財源			809			1,158			1,178			789
算	2	国支出金			0			0			0			0
財源	3	府支出金			960			960			3,334			0
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	(5)	その他特財			0			0			0			0
а т	1	流充用額			0			△ 265						
決算	2	配当予算			1,769			1,853						
情報	3	執行額			1,335			890						
		執行率			75.5%			48.0%						
人概	1	従事職員数 正職員/非常動爆託職員)	0.14	/	0.00	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			1,120			1,600			1,600			0
卜 -	算執	タルコスト _{行額+概算人件費)}			2,455			2,490			1,600			0
	. ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	6 T I M 4+ D.1		茶業振興対	策事業			農林業費府補助	か金		5	55	28	
(N	王7	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	荒茶生産金額		千円	49852	/	68000	45893	/	68000	40874	/	68000	/	68000	68000
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	茶業振興対策事	業	事業	0	/	1	1	/	1	0	/	1	/	1	1
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト		_			1335.0							
実績/計画	宇治種改植加速	赴化支援事業			/		42	/		1	/	1	/	1	0
		単位あたり〓	コスト								890.0				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
.X == #+	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの	◇福知山地域を含む中丹地域で栽培する「両丹茶」は特産作物としてのブランド力があり、生産者である茶生産農家の製茶品質向上、茶生産量の向上及び効率的経営推進のために、生産設備整備を支援している。	
必要性	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	◇各事業の補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	八州栗柳笠の教供い土根圧体の方 「一会込紙」の並み校に し 原白い版で方口版やサル	□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	◇被覆棚等の整備や市場価値の高い「宇治種」の新改植により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより、取引単価の上昇につながっている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	えられる。単価が戻れば、生産金額の上昇は	・ウェース である 「両丹茶」をアピールしている。本事業は生産農家の茶の品質及び生産力の向上につ	
改善策	◇生産農家の生産効率向上のための設備支持 ◇茶の新植・改植支援により、新規就農者の配		
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 事業の見直し 統合/組換 廃止/休止 承業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容 興を図るため、支援を継続する。	
VⅢ 予算反映結	 果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 ☑ 予算縮減	
- FI WAS AND MAIN	□ 他事業を統合 (統合事業名: ―) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

稻		,	方令	和4	年度	事	務事	業評	俩	シ	- 1	-				(単)	单位:千円)
- 1	事	業属性															
	事業	集名	畜産経営安	定化支援事業										事業コー	ド 210253		
	政策	从 玄	基本政策	8 市民一人ひ	とりが、時代の	変化を	先取りし、地域	産業の発展し	こ貢献で	きるま	き	政策目標	3 稼ぐ	・力のある	農林業の確	立	
	жж	rr ac	施策名	1 スマート農村	木業及び稼げる	る農林業	僕、環境に優しし	ハ農林業の推	進				Ť	施策コー	・ド 831		
	事業	担当	所属	25020000 産業	政策部 農林	業振興	課					所属長	藤澤	念			
	会計	情報	款 06	6 農林業費	項	01 農業	美費		04 畜	産業費		会計	01 一般会	注計 決算	算付属資料	168	頁
	計画	期間	開始年度	平成18年度	終了予定年	度	令和8年度	関連計画名							R4現在の状	況	継続中
	根拠法	去令等	福知山市家	《畜伝染病予防技	推進事業補助:	金交付到	要綱、福知山市	i家畜人工授精	情助成事	事業補具	助金交付要	綱、福知山	市優良牝	牛導入促	進事業補助	金交付要	綱
	事業	区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独事	業 口内	部庶務	的事業	E □ ₹0	D他 ()
	関連	事業															
	事美	業基礎情	報														
		目的 記に向けて たす役割)	畜産農家の	増頭意欲及び糺	圣営安定を目 持	皆すため)、家畜の人工	授精、伝染病	予防、個	憂良牝:	牛導入に係	る経費の一	部を補助	する。			
	対象	大者	農業協同組	l合					対象者	数	1	1	単位	あたりコス	+	2,248.0	
	実施	方法	□ 直接実	施 □ 業	務委託	口 指足	定管理 ☑	2 補助金交付	न		その他	()
委	托先·実	施主体等	京都農業協同組合 ◇家畜伝染病予防推進事業														
	事業(箇条		家畜の健 ◇家畜人工 畜産農家 ◇優良牝牛 認定優身	振りり で で で で で で で で で で で で で	ため、家畜伝統の意欲の	向上及で	び経営安定化を	を図る。		定を図		な業務内容	2				
				ポるエペ貝日 及び交付金	又山天根		家畜伝染病予	. r 支径 宏3	5.1 丁坪	独士也							
1	帐務 内容	当に係る容と経費															
	<u>了〔</u>	<u>算執行状</u> 分		R2(評価前年度	11		R3(評価:	在 序 \			D4/*	年度)			R5(要求	· 在 库 \	
	-			K2(計画別千段			代3(計画:		120		R4(AP	千段)	1 101		K安/cm	(千度)	1 207
_	② 補	初予算 			1,068				,130				1,181 C				1,287
事	3 繰				0				0				C				0
情 報		前年度繰越			0				0								0
TIA		次年度繰越			0				0					1			0
	小計(①				1,068			1	,130				1,181	1			1,287
		<u></u> 般財源			1,068				,130				1,181				1,287
予算		支出金			0				0				1,131	1			0
財		支出金			0				0								0
源内	④ 地:				0				0				0	1			0
訳	\$\frac{1}{5} \cdot	の他特財			0				0				C				0
	① 流:	充用額			0				0								
決算	② 配:	当予算			1,068			1	,130								
情	③ 執	行額			1,048			1	,128								
報	4 執	行率			98.1%			9	9.8%								
人概	① 従事	事職員数	0.14	/	0.20	0.	.14 /	0.00		0.1	14 .	/ (0.00	0.0	0 /		0.00
工算		算人件費			1,620			1	,120				1,120				0
		レコスト +概算人件費)			2,668			2	2,248				1,120				0

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値)

特財名称

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	牛の飼育頭数		頭	341	/	400	330	/	400	320	/	400	/	400	400
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
任動室籍	実施頭数(人工授	精+伝染病予防)	頭	425	/	400	452	/	400	430	/	400	/	400	400
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		2.4			2.3			2.6				
実績/計画					/		44	/			/		/		

実績金額

決算付属資料

頁

種類

単位あたりコスト			

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果

☑ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	た、地産地消の推進も図ることができ、社会のニーズを的確にとらえた優先度の高い事業である。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	家畜伝染病の予防注射250回に要した費用の一部を支援し、病気に強い牛の増産を図ることは、伝染病予防に向けたハード面改修等への支援よりもコストは低く、コスト削減を図った支援となっている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	別に 事業所から提出された実績報告書に基づき、適切に履行されたことの確認を行っている。 家畜人工授精及び家畜伝染病予防の活動実績の目標値を400回と定め、進捗状況の確 認をおこなうことにも取り組んだ。活動実績は430回となり目標値を超えている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	は 環境は厳しさを増し、牛の生育頭数は減少しているものの、畜産経営の安定化に向けた支援を実施する	
含めた自己評価			
及び現状の課題		旦い手の確保に向け、同様の支援を行う。また、『京の畜産応援隊』として本市も隊員登録を行ったところ Dマプロ・チャニ・アング	っであり、関係機関と返
改善策	しながら、担い手候補や畜産農家への	Dアプローチを行っていく。	であり、関係機関と連
改善策		Dアプローチを行っていく。	であり、関係機関と連
改善策	しながら、担い手候補や畜産農家への	Dアプローチを行っていく。	であり、関係機関と道
改善策 ○ 二次評価(・ 事後評価コメント	しながら、担い手候補や畜産農家への	のアプローチを行っていく。	であり、関係機関と道

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

□ 予算拡充

福知山市 今和4年度事務事業評価シート | 事業属性

事業名	経営所得安	定対策等推進事	業								事業コー	ード 2102	55		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	:りが、時代の変化	化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	•	政策目標	票 3 稼ぐ	力のある	る農林業の	確立		
以来许尔	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農	林業、環境に優し	しい島	農林業の推進	₤	-		•	施策コー	ード 831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課 所属長 余田 学													
会計情報	款 00	3 農林業費	項 01	農業費	目	0	3 農業振興費		会計	01 一般会	計 決	:算付属資料	1	164	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4現在0	D状況	継続中	1
根拠法令等	京都府経営	所得安定対策等	推進事業実施要	綱、福知山市経	営所	得安定対策	等推進事業実	施要綱、福	卸山市地	域農業再	生協議会	会補助金交	付要網	ij	
事業区分	□ 法定受	法定受託事務 🛛 国府補助事業 🗆 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()			
関連事業	農業振興推	進事業、農業生	産組織等指導強	化事業											

|| 事業基礎情報

11 事業全域目刊	FXX											
	米政策改革の定着と水田フ −魅力的な産地づくり、高収3											
対象者	農家数(水稲共済加入申込書	i 兼営農計画書提出	件数)	対象者数	5,475	単位あたりコスト	3.5					
実施方法	② 直接実施 □ 業務	香託 □ 指定	管理 🗸 補助金	を付 口	その他 ()					
委託先·実施主体等 福	四山市地域農業再生協議会 原知山市地域農業再生協議会幹事会 終会を聞き 事業計画 産地交付会単価室を協議した。											
事業概要 (箇条書き)	福知山市地域農業再生協議会幹事会、総会を開き、事業計画、産地交付金単価案を協議した。 ◇資料を作成し、農区長に配布。農区長を通じて、農家にリーフレットを配布し周知した。 ◇農業者へ交付申請等の指導、助言をし、申請手続きの支援を行った。 ◇水田台帳のデータ入力を行い、作付状況を把握し、対象作物の確認を行った。 ◇事業の実施に必要となる情報の地方農政事務所等への情報提供システムの整備を行った。 ・☆議会の運営に関する事務を行った。											
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容							
報	医副	3,254	嘱託職員報酬及び臨時	能員報酬								
エの文田に座る	遺手当等	857	福知山市地域農業再生	劦議会担当職員	の超過勤務手当等							
業務内容と経費	K 費	14	説明会参加旅費									
使	使用料及び賃借料	44	複写機使用料									
負	負担金補助及び交付金	5,485	福知山市地域農業再生	協議会補助金								

Ⅲ 予算執行状況

	ı	区分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	更)	R5(要:	求年度)	
	1)当初予算			9,414			9,414			10,096			10,754
予	2)補正予算			0			0			0			0
算情報	3)繰越予算			0			0			0			C
報		前年度繰越			0			0			0			C
		次年度繰越			0			0			0			(
	小	計(①~③)			9,414			9,414			10,096			10,754
予	1	一般財源			0			0			0			C
算財源	_)国支出金			0			0			0			(
и 源	3)府支出金			9,414			9,414			10,096			10,754
内訳	4)地方債			0			0			0			(
八	(5)	その他特財			0			0			0			(
čh.	1	流充用額			0			1,650						
算	2	配当予算			9,414			11,064						
決算情報	3	執行額			9,318			9,655						
тих		執行率			99.0%			87.3%						
人概		(正職員 / 非常動螺託職員)	1.02	/	0.16	1.13	/	0.16	1.13	/	0.16	0.00	/ 0	.00
工算	2)概算人件費			8,560			9,440			9,440			(
		タルコスト (行額+概算人件費)			17,878			19,095			9,440			C
		4. 74 00 44 0 1		経営所得安	R 定対策等推進事業			農林業費府補助	金		9,65	64	28	
(N	1一. 王,	な利用特財 1年度実績値)	特財名称		·		種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	不作付け水田の)面積	ha	754	/	650	796	/	650	815	/	650	/	650	650
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	経営所得安定対	対策加入者数	人	608	/	1200	470	/	1200	433	/	1200	/	500	1200
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト		15.3			19.8			22.3				
実績/計画					/		47	/			/		/ 縚	営所得	安定対策等推進事業
		単位あたり二	コスト												

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

□ 現状維持

□ 他事業を統合

____ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果

項		目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた	国の施策である経営所得安定対策事業を本市において運営するために必要な事業であ る。	
				地域農業再生協議会委員に、地域の農業者代表が会員となり、総会会議等を行ってい	
必	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	ことの	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	地域農業再生協議会に補助金を支出し、協議会において書類作成の事務に関して、コスト削減に努めている。また、物品購入の際は、精査した上で購入し、支出を最小限に抑えている。	□ やや高い
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	市内の多くの農業経営者が加入し、令和3年度実績で約1億円の交付金を受けている。 令和3年度は、33名の新規申請者がおられた。	
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt.	
定性的	付か	·而丰.			
含めた及び現	:自己	2評価			
20.00	67V.V	7 BA 168			
			┃ ┃ ┃ 不作付け地の増加を抑えるために、圓	国の戦略作物(新規需要米・大豆・麦・飼料作物・加工用米)などの、より多くの水田を活用できる作物へ	の上乗せ助成を検討
				進する事により、地域の水田農業を維持していく。	
改	善	策			
	_	7 14			
=	- 次	評価(3	事業所属外による他部署評	· 福)	
事後譚	呼信:	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
評	严価	をふまえ	た次年度事業方針		
評	产価	をふまえ	た次年度事業方針 方針B分	評価を踏まえた見直し内容	
				評価を踏まえた見直し内容	
担事業	当課の見	!の !直し	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担主	当課の見び	の !直し	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	評価を踏まえた見直し内容 国の施策である経営所得安定対策事業を本市において引き続き実施する。	

☑ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

□ 予算拡充

福知山市 令和4年度事務事業評価シート - 事業属性

(単位:千円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·															
事業名	地場産農産	物推進事業									事業コー	ド 210337			\Box
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変化	化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち		政策目標	3 稼ぐ:	カのある	農林業の確立	Ī		\Box
以来许求	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農	林業、環境に優	しい。	農林業の推進	<u> </u>	•			施策コー	ド 831			
事業担当	所属	25020000 産業	政策部 農林業排	長興課					所属長	余田 学	2				
会計情報	款 00	3 農林業費	項 01	農業費	目	0:	3 農業振興費		会計 (11 一般会	計 決算	算付属資料	164		頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	異	連計画名	福知山市地産	地消推進詞	計画			R4現在の状況	兄 継ぎ	続中	\Box
根拠法令等	学校給食地	場野菜導入支援	事業実施要領、	学校給食導入野	菜出	荷資金造成	事業実施要領								
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業	□ その)他 ()	1
関連事業															

Ⅱ 事業基礎情	報													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる農業の確立を目指し、 産物)の生産拡大と環境に配			で消費する)を推	進す	することで、農薬・化学肥	料を低減して作った均	3場産農産物(福知)	山産農					
対象者	農業者数(2020農林業センサ	トスデータ)		対象者数		3,081	単位あたりコスト	2.7						
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指足	医管理 ☑ 補助的	金交付	Ø.	その他 (負担金多	支払)					
委託先·実施主体等	地場野菜生産出荷組合連絡	野菜生産出荷組合連絡協議会、農業者、京都府学校給食会 場野菜の学校給食センターへの導入に対する支援												
事業概要 (箇条書き)	記場野米土座、田何和古建館協議法、展集者、京都府子校結長法 地場野菜の学校給食センターへの導入に対する支援 学校給食の米飯に福知山産コシヒカリを使用し、府内産ブレンド米との差額負担 福知山市地産地消推進協議会の開催 学校給食の地場野菜導入支援事業】 ともたちの地域の農業及び農村に対する理解を深め、地産地消を推進することを目的として、エコファーマー認定品目の地場野菜を本市の学校給食に納入する生産者に対し、予算の範囲内におい助成金を交付する。 地場産半学校給食・日本規事業1													
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)				主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	6,554	学校給食地場野菜導.	入支援事業補助	金、	、地場産米学校給食活用	負担金							
主な支出に係る														
業務内容と経費														

Ⅲ 予算執行状況

	Z	5 分		R2(評価前年	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			4,734			5,364			6,452			10,128
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	†(1 ~ 3)			4,734			5,364			6,452			10,128
予	1	一般財源			4,734			5,364			6,452			10,128
· 算 財源		国支出金			0			0			0			0
源	3	府支出金			0			0			0			0
内訳	4	地方債			0			0			0			0
兀	⑤	その他特財			0			0			0			0
čh.	1	流充用額			702			1,318						
算	2	配当予算			5,436			6,682						
決算情報	3	執行額			5,436			6,554						
		執行率			100.0%			98.1%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.18	/	0.29	0.14	/	0.29	0.14	/	0.29	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			2,165			1,845			1,845			0
		タルコスト			7,601			8,399			1,845			0
		Z		地場産農産物	推進事業(きょうと地域	連携交付金)		農林業費府補助	金		2,86	4	28	
		注利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	学校給食への地	地場野菜納入 率	%	17	/	23	14	/	23	19.2	/	23	/	23	23
実績/目標	学校給食への福	知山産米納入率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	学校給食センター地場	産野菜導入支援品目	件	21	/	37	20	/	37	20	/	37	/	37	37
(アウトプット)		単位あたり=	スト		54.2			271.8			327.7				
実績/計画					/		49	/			/		/	地	場産農産物推進事業
		単位あたり二	スト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	◇地元生産米・野菜を学校給食使用食材に納入することに対して、負担金・補助金を交付することにより、農産物生産者が農産物の納入先として学校給食使用食材を選択することを促す効果があり、地場産農物の生産促進に有効な事業である。 ◇地場産農作物の生産と需要の拡大を図るため、地産地消を推進することは農業者への支援のみならず、食育等教育の観点からも必要である。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	◇学校給食への地場産米導入支援に関しては、ブレンド米と福知山産米の価格差を負担しており、基準は明確である。 ◇地場野菜導入支援に関しては、納入価格の1/2を補助金として交付しておりその他の	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	補助事業と比較して妥当な水準である。 	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	◇農産物生産者へ学校給食で使用する農産物への生産種類や納入量増加を依頼している。また学校給食使用食材へ納入していただける新たな農業者の確保を行っている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		要の拡大を図るため、地産地消(福知山産農産物を福知山市内で消費する)を推進する目的 大の両面から地場産農産物振興に寄与している。	で、主として学校給食
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	◇学校給食会計の公会計化に備え、地場産野芽 ◇学校給食への地場野菜の納入率(重量ベース		
改善策		:絡協議会の体制を強化し、夜久野や大江の出荷団体とも調整を行い、出荷団体の一本化を :者側からも給食センターに対して新たな品目の献立への採用と受け入れを働きかける。	:図る。
111 - 32 See he (2			
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価) 		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
in well o	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	☑ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	公設地方卸売市場事業特別会計が令和4年度で廃止となる予定であるため、来年度以降の卸売市場に福知山市として費用負 担(事業履行)部分を予算計上している。(需用費、負担金補助及び交付金など)
7 37 34 77 351	□ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		口 予算縮減			
7.异及吹相木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

単位あたりコスト

/ 認定担い手農家育成助成事業

- 1	事業属性	, 4	•	,	•	• •	4,01	,		•					(41)	立:千円)
'	事業名	認定担い手農	家育成助成事	<u></u>									事業コード	210443		
	7*1		市民一人ひと	-	変化を失る	かい 地域に	産業の発展に	すができる:	<u></u> ≢5	砂	第日 煙		プペコー			
	政策体系		スマート農林						د.ي	LX.	* 11 15		施策コード		±- <u></u>	
	事業担当		5020000 産業政			味光IC度00	で成作木の正規	:		51	「属長	余田 学		001		
	会計情報		農林業費	項	01 農業費	È	1 0	農業振興	弗	会		一般会計		計属資料	164	頁
	計画期間		平成16年度	終了予定年] 関連計画名	及未派兴	· Ļ		ы	以云口		4現在の物		<u> ^只</u> 続中
	根拠法令等		家育成助成事		/Z 13 1/1	10千尺	因廷可四石						10	+近111071	へがし 神性	117L T
	事業区分	□ 法定受託		国府補助事	* -] 市単独事	* D m*	庶務的事	<u>* </u>	その他	()
	関連事業	口 法定支託	尹伤 ☑	四州州助尹:	未 L	」川半仏争	* U Ma	点伤时争:	∓ ⊔	ての他	(,
		k +172														
	事業基礎作 事業目的 施策妄現に向けて 「業が果たす役割)		の農地集積を	進めることで	、経営規模	拡大と効率・	化を支援し、担	い手農家の	D経営の安	安定を図	る。					
	対象者	認定農業者					3	力象者数		154		単位あ	たりコスト		18.8	
	実施方法	☑ 直接実施	□ 業務	務委託	口 指定管	理 🗆	補助金交付		その他	()
委	託先·実施主体等															
	事業概要 (箇条書き)	認定担い手農	家の各年基準	日における利	引用権設定 	面積が、過え	去最大面積より	も増加して	いる場合	に増加配	面積に対	して助成す	する。			
		支出に係る	5主な費目	支出実績	(R3)					主な業	務内容					
		報償費			2,570 認	定担い手農	家育成助成金									
	主な支出に係る 業務内容と経費															
3	そ 切り谷 C 軽 真															
		h														
	* /1 +		(評価前年度)			R3(評価名	= d= \		D/	1(本年度	±١			DE/TE	** *	
	区分	HZ RZ	(S# 4m 8ii 122 (B)			一尺3(鼻半4m~	工(車)		H4	1(4)	E)			KO(安.	求年度)	
			(81 mm 64 - 657					10			۲,	0.400				0.400
_	① 当初予算		(11 ma 194 - 1,04.)	2,110		. to the limi	2,1				.,	2,400				•
予算	 当初予算 補正予算 		- (81 lim 197 - 1-02.)	2,110 0		(III line		0				0				0
算情	 当初予算 補正予算 繰越予算 		- VII IIM DV - T 124.7	2,110 0 0		(1) [14]		0				0				0
算	 当初予算 補正予算 繰越予算 		VIII IMI DV T XX	2,110 0 0				0 0				0 0				0 0
算情	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越		VIII IMI DV T XX /	2,110 0 0 0		1.0 (M) lim	2,1	0 0 0 0				0 0 0				0 0 0
算情	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③)		(III par 30 + 7.2.7)	2,110 0 0 0 0 0 2,110		(81 lbs	2,1	0 0 0 0				0 0 0 0 2,400				2,400 0 0 0 0 2,400
算情報	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 			2,110 0 0 0 0 0 2,110 2,110		(81 182	2,1	0 0 0 0 10				0 0 0 0 2,400 2,400				0 0 0 0 2,400 2,400
算情報 予算財	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度線越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 		(III par pv + 227	2,110 0 0 0 0 0 2,110 2,110			2,1	0 0 0 0 10 10				0 0 0 0 2,400 2,400 0				0 0 0 0 2,400 2,400
算情報 予算財源	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 			2,110 0 0 0 0 0 2,110 2,110			2,1	0 0 0 0 10				0 0 0 0 2,400 2,400				0 0 0 0 2,400 2,400 0
算情報 予算財	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 (3) 府支出金 			2,110 0 0 0 0 2,110 2,110 0			2,1	0 0 0 0 10 10 0				0 0 0 0 2,400 2,400 0				0 0 0 2,400 2,400 0 0
算情報	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 			2,110 0 0 0 0 2,110 2,110 0 0			2,1	0 0 0 0 10 10 0 0				0 0 0 0 2,400 2,400 0 0				0 0 0 2,400 2,400 0 0
算情報 予算財源内訳 決	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 一般財源 国支出金 府支出金 地方債 その他特財 			2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0			2,1	0 0 0 0 10 110 0 0 0				0 0 0 0 2,400 2,400 0 0				0 0 0 2,400 2,400 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情	 当初予算 補正予算 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 府方債 その他特財 流充用額 			2,110 0 0 0 0 2,110 2,110 0 0 0 0 339			2,1	0 0 0 0 10 10 0 0 0 0				0 0 0 0 2,400 2,400 0 0				0 0 0 0 2,400 2,400
算情報 予算財源内訳 決算:	 当初予算 補正予算 練越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 が方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行率 			2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449			2,1	0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0				0 0 0 0 2,400 2,400 0 0				0 0 0 2,400 2,400 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情	 当初予算 補正予算 練越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 が方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行率 	0.03	/	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 2,449	0.04		2,1 2,1 2,1 2,5	0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0	0.04	/		0 0 0 0 2,400 2,400 0 0	0.00		/ 0	0 0 0 2,400 2,400 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報	 当初予算 補正予算 練越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 府方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行率 従事職員数 (企職員/非常的概託應用) 			2,110 0 0 0 0 2,110 2,110 0 0 0 0 339 2,449 2,449 100.0%	0.04		2,1 2,1 2,1 2,1 100 0.00	0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0				0 0 0 0 2,400 0 0 0 0	0.00		/ 0	0 0 0 0 2,400 2,400 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	 当初予算 補正予算 練越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 前方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行率 (企業) 外票的概算(無限) 			2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 2,449 100.0% 0.20	0.04		2,1 2,1 2,1 2,5 2,6 100 0.00	0 0 0 0 0 110 110 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 2,400 0 0 0 0 0	0.00		/ 0	0 0 0 0 2,400 0 0 0 0 0
算情報	 当初予算 補正予算 練越予算 前年度線越 次年度線越 小計(①~③) 一般財源 国支出金 が方債 その他特財 流充用額 配当予算 執行率 (正職員 # 非新期組に職員) 概算人件費 	0.03	/	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189		/	2,1 2,1 2,1 2,5 2,5 100 0.00	0 0 0 0 0 0 110 110 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320				0 0 0 0 2,400 0 0 0 0 0
算情報	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行審 ① 執事職員数 (正照長 / 非常動報注照局) ② 概算人件費 一タルプ 算執行額・概算人件費	0.03		2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189		/	2,1 2,1 2,1 2,5 2,6 100 0.00	0 0 0 0 0 0 110 110 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9.04	/		0 0 0 2,400 0 0 0 0 0	23		/ 0	0 0 0 2,400 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トララ	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 執事職員数に開発 ② 概算人件費 「タルコスト	0.03	/	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189		/	2,1 2,1 2,1 2,5 2,5 100 0.00	0 0 0 0 0 0 110 110 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9.04			0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23			0 0 0 0 2,400 0 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 板算 L-(子)	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 が中度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財ニ ② 国 下支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 予額 ② 執行事職員数に問題。 ② 概算人件費 「女ル行質・類が行動・概算 ・事執行商・概算・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・表別・	0.03	/	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189		/	2,1 2,1 2,1 2,5 2,5 100 0.00	0 0 0 0 0 0 110 110 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9.04	/		0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23			0 0 0 2,400 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 板算 L-(子)	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度線越 小計(①~③) ① 一般財出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予額 ④ 執事事機関に職用) ② 概算人件費 一タル研算人件費 主な利用特財	0.03	定担い手農家育成助	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189	域連携交付金)	/ /	2,1 2,1 2,1 2,5 100 0.00 3 2,8	0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0 0 70 77 0 0% C	9.04	** 横金額		0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23 决算作		28	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 板算 L-(子)	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 が年度繰越次年度繰越次年度繰越次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流配当行額 ② 配当行額 ② 配当行額 ② 概算人件費 「無職員・無熱の観性照用) ② 概算人件費 「無職員・無数の間・提供費・無数の間・提供費・無数の間・提供費・無数の間・提供費・加利用度実績 は標準によりによります。 「 従来の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表しませば、表別の事が表別の事が表別の事が表別の事が表別の事が表別の事が表別の事が表別の事が	0.03	定担い手農家育成助	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189 成事業(きょうと地	域連携交付金)	/ / 種類	2,1 2,1 2,1 2,5 100 0.00 3 2,5 100 0.00	0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0 0 0 0 70 70 70 20 20 90	9.04 ************************************	横金額 R3	0.	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23 決算作	计属资料	28	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 板算 L-(子)	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 が中度繰越次年度繰越次年度機越次年度機越次年度機越次年度機越次年度機越の計量。 ③ 府支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流配当所を 第四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	0.03	定担い手農家育成助	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189	域連携交付金)	/ 種類 R1 / 30	2,1 2,1 2,1 2,5 2,5 100 0,00 3 2,8 農林業費府	0 0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0 0 0 70 70 70 0 0 0	9.04	/ 績金額 R3 /		0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23 决算化 R4		28	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 板算 L-(子)	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越下予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財ニ ② 国 支 支 債 ⑤ その他特財 ① 流配当行の 明額 ② 配当行の 明額 ② 配当方の 中野 ② 取り 中野 ② では、	0.03 特財名称 湿 担い手農家農	定担い手農家育成助標準	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189 成事業(きょうと地	城連携交付金) 23.5	/ / 種類 R1 / 30	2,1 2,1 2,1 2,5 2,5 100 0,00 3 2,8 農林業費府	0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0 0 0 0 70 0 0 0 0	9.04 ************************************	/ / 編金額 / /	0.	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23 决算作 R4	计属资料	最終目2	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 板算 L-(子)	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越下予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財ニ ② 国 支 支 債 ⑤ その他特財 ① 流配当行の 明額 ② 配当行の 明額 ② 配当方の 中野 ② 取り 中野 ② では、	0.03 特財名称 指 担い手農家農	定担い手農家育成助標準地集積率	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189 成事業(きょうと地	域連携交付金) 23.5	/ / R1 / 30 / R1	2,1 2,1 2,1 2,5 100 0.00 3 2,6 2,5 100 0.4 2,4 8	0 0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0 0 70 70 0% C C C 220 990	9.04 実 25.7	/ / R3 / R3	0.0	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23 決算作 R4 / R4	可以	最終目7 30	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報	① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越下予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財ニ ② 国 支 支 債 ⑤ その他特財 ① 流配当行の 明額 ② 配当行の 明額 ② 配当方の 中野 ② 取り 中野 ② では、	0.03 特財名称 湿 担い手農家農	定担い手農家育成助標準地集積率	2,110 0 0 0 0 2,110 0 0 0 0 339 2,449 100.0% 0.20 740 3,189 成事業(きょうと地	域連携交付金) 23.5 28.7	/ / 種類 R1 / 30	2,1 2,1 2,1 2,5 2,5 100 0,00 3 2,8 農林業費府	0 0 0 0 0 10 10 0 0 0 0 0 0 0 0 70 70 70 20 90 a a b b c c c c c c c c c c c c c c c c	9.04 ************************************	/ / 編金額 / /	0.	0 0 0 2,400 0 0 0 0 0 0 320	23 決算作 R4 / R4	计属资料	最終目2	0 0 0 0 2,400 0 0 0 0 0

項	E	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策·施策成果指標
坝	Н	計画の観点		に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	農地の荒廃化防止において地域における担い手農家への期待は大きく、農地を守ってい 「本業か」 くために必要な事業である。	
必要	医性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	ととの	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	助成金の対象となる担い手ごとの利用権設定面積については、農業委員会事務局と連携し算定することで効率化に努めている。	☑ やや高い
効 琫	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	コに 本事業の広報を行い担い手の農地集積を推進することで、担い手への農地集積率は着実 に増加している。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用(十分行われたか へ切い毛が享齢化している中、集英管	は農組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手を確保することが今後の地域農業の維持	きの悪でおり 木事業
定性的 含めた自 及び現状	1己評価	◇より農地集積に効果的な支援とする	果的な事業である。 を後押しする事業として、地域農業の維持に対し確実に成果をあげている。 らため、令和元年度に制度改正を行い、交付対象を前年に6年以上の利用権設定した面積(解約や期間 利用権設定面積の年間における増加分を対象とした。	引満了し減少したものか
		担い手農家のインセンティブとなるよう	事業の周知を図り集積面積の拡大を図る。	
改善				
** -		事業所属外による他部署評	•価)	
** -	欠評価(氢	事業所属外による他部署評	・価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
マリーニング 事後評価	欠評価(る	事業所属外による他部署評 一 ・ ・ た次年度事業方針		
マリーニング 事後評価	欠評価(る			
VI 二次 事後評価 VII 評估	欠評価(を)	た次年度事業方針	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VI 二次 事後評価 VII 評価 事業の	大評価(************************************	た次年度事業方針 方針区分	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VI 二次 事後評価 VII 評価 担当	欠評価(を) はない ままま ままま まままま まままま まままま まままま まままま まま	た次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VI 二次 事後評価 VII 評価 事業の 及で	欠評価(を) はない ままま ままま まままま まままま まままま まままま まままま まま	た次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	事業評価実施後に記載(対象事業のみ) 評価を踏まえた見直し内容	
VI 二次 事後評価 リニック 事業の 及で 予算要で	欠評価(を) はない ままま ままま まままま まままま まままま まままま まままま まま	た次年度事業方針	事業評価実施後に記載(対象事業のみ) 評価を踏まえた見直し内容	
マンド	欠評価(************************************	た次年度事業方針	事業評価実施後に記載(対象事業のみ) 評価を踏まえた見直し内容 担い手農家の規模拡大を推進するため、事業の周知を図る。	

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

1 争未偶性																
事業名	新規就農総	合支援事業										事	業コード	210445		
T-AT-L-X	基本政策	8 市民一人ひと	こりが	、時代の変化を	E 先取りし、地域	域点	産業の発展に	貢献できるま	ち	政策目	標 3 稼	ぐカの	ある農	林業の確立	Ē	
政策体系	施策名	1 スマート農林	業及	び稼げる農林	業、環境に優し	۱ار	農林業の推済	<u>隹</u>			•	施卸	策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業	政策i	部 農林業振興	!課					所属县	- 余田	学				
会計情報	款 0	6 農林業費	項	01 農	業費	目	C	3 農業振興	費	会計	01 一般:	会計	決算作	付属資料	164	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終	了予定年度	令和8年度		関連計画名						R	4現在の状況	継続	中
根拠法令等	新規就農者育品	艾総合対策事業実施要 線	綱、農	業人材強化総合支援	事業実施要綱、京	都府	就農研修資金償還	量金助成事業実施	要綱、担い手養原	丈実践農場	整備支援事業	実施要領	[、福知山	市農業次世代人	人材投資事業実施	拖要領
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	守補助事業	□ 市単独署	事第	集 口内部	部庶務的事業	□ ₹0.	他	()
関連事業																
事業基礎情	- 青報															
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		化で農業従事者が 豊業就業者数の均						担い手の確	保・育成を図	る。あわ	せて、若者	音への!	就農意	欲の喚起と	新規就農者	の定
対象者	新規就農者	等						対象者数	3	7	単位	īあたり	リコスト		557.1	
実施方法	☑ 直接実	施 □ 業利	务委言	託 口指	定管理	Ø	補助金交付		その他	(•			•)
委託先·実施主体等	新規就農者	首、新規就農者後	見人													
事業概要 (箇条書き)	など、研修 【新規就農 【新規就農 安定な経営 【経営継承	或実践農場整備: に必要な条件整値 支援資金賃還助が総合支援する。 を支援する。 ・発展支援する。 ・発展営継承・発展	備を3 成事 、材料	を援する。 業】就農研修終 投資資金)】就農 農業の担い手の	了後5年後にお 時の年齢が50 D経営を継承し	おし 0歳	いても本市で語 未満の独立・	営農継続して自営就農者	いる場合、府に対して、経	就農研(営開始か	多資金償還 ら最大5年	量にかれ 手間資金	かる経費 金を交付	貴を助成する すすることで	る。 ミ、就農直後	:の不
	支出に	係る主な費目	支	5出実績(R3)					主	な業務内	容					
	報償費			3	3 農業者メンタ	y—	謝礼									
主な支出に係る	負担金補助	り及び交付金		15,489	農業次世代	人	材投資事業補	助金、担い	手養成実践農	場整備	事業補助金	金、新規	見就農っ	支援資金償	還助成金	
業務内容と経費																

|| 予質執行状況

		予算執行状		D0/55/E-22	- 		D0/57/F/F	· mfm \		D4/	fer \	DE/#		
	_	区分		R2(評価前年			R3(評価年			R4(本年)		R5(安)	求年度)	
	(1)	当初予算			19,820			22,966			20,686			27,836
予	2	補正予算			0			△ 6,600			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	H(1)~(3)			19,820			16,366			20,686			27,836
予	1	一般財源			0			0			0			0
算	2	国支出金			0			0			0			0
財源	3	府支出金			18,910			15,275			16,825			24,150
内訳	4	地方債			0			0			0			0
海	⑤	その他特財			910			1,091			3,861			3,686
	1	流充用額			0			0						
-	2	配当予算			19,820			16,366						
	3	執行額			18,420			15,492						
THX.	4	執行率			92.9%			94.7%						
人概	1	従事職員数 正職員 / 非常動嘱託職員)	0.48	/	0.48	0.49	/	0.48	0.49	/	0.48	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			5,040			5,120			5,120			0
 -	-!	タルコスト 行額+概算人件費)			23,460			20,612			5,120			0
				新規就農総	合支援事業補助金	ì		農林業費府補助	金		14,4	194	28	
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	ふるさと納税	基金繰入金		種類	基金繰入金		実績金額	g	95 決算付属資料	40	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	新規就農者の営	農継続者数	人	32	/	30	33	/	30	35	/	30	/	37	40
実績/目標	人材投資資金新	i規受給者数	人	0	/	5	2	/	5	2	/	5	/	2	3
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	研修農場の設置	<u>.</u>	箇所	1	/	3	3	/	3	6	/	3	/	3	3
(アウトプット)		単位あたり	コスト		18510.0			6140.0			2582.0			立つ	担計曲巛人士採車署
実績/計画	研修資金償還助]成対象者数	人	2	/	2	⁵³ 1	/	1	2	/	2	/	2 初	がが、

-					
	単位あたりコスト	4800.0	4800.0	4800.0	

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VIII 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	国の新規就農者育成総合対策事業実施要綱に基づき、新規就農者の確保・継続支援を 適切に実施した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	就農者の営農状況確認においては、エリアをまとめて実施し効率化に努めた。 主に国・府の事業であり、他市と比較した際の市負担の差はない。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	別に 新規就農者の就農計画作成については京都府と連携し新規就農者と密に協議を行ったうえで、将来的に農業で自立できる計画の作成に努めている。 人材投資資金の受給については、農業経験や研修のある者を対象としており、新規の就	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	農相談は増加傾向にあるがまずは研修を勧めていることから受給者数は目標値を下回っている。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	lt .	
		の研修事業による支援や、経営開始後は、就農直後の不安定な経営に対する資金面での支援の他、サ 農者の育成・定着に効果的な事業である。	ポート体制を整備し定
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
改善策		携し新規就農者の確保を図るとともに、研修を終えた農業者に対して就農計画作成のサポートを行い、前的な訪問による計画の進捗状況の確認と営農指導を行い、新規就農者の定着を図る。	計画認定後は就農支援
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評	Р価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し及び	□ 統合/組換	移住定住担当課や農業委員会との連携により新規就農者の確保を図るとともに、地域や京都府等の関	係機関との連集に トス
及い 予管亜収方針		夕圧に江担ヨ牀や辰未安員云との建物により制成机辰旬の唯体で凶るとともに、地域や京都州寺の侯 定着支援を継続する。	in 成団にいた防による

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

☑ 予算拡充

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

'	于木内口																
	事業名	稼げる農業	応援事業			,						事	業コード	210453			
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りか	、時代の変ん	化を先取りし、地域	域点	産業の発展に	貢献できるまち	政策目	標 3	稼ぐ力の	かある農	林業の確	立		
	以果件术	施策名	1 スマート農林	業及	なび稼げる農	林業、環境に優し	Ll'	農林業の推進	<u>É</u>			施	策コード	831			
	事業担当	所属	25020000 産業	女策	部 農林業扱	長興課				所属县	長 余	田学					
	会計情報	款 06	3 農林業費	項	01	農業費	Ш	0	3 農業振興費	会計	01 -	般会計	決算化	寸属資料	1	164•166	頁
	計画期間	開始年度	平成30年度	平成30年度 終了予定年度 令和5				関連計画名					R	4現在の状		継続中	
	根拠法令等																
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国用	守補助事業	□ 市単独	事美	業 □ 内部	『庶務的事業 □ その	D他	()
	関連事業	産業支援事	業、販路開拓支	爰事	<u>業</u>												
П	事業基礎情	報															
	事業目的	自ら「稼ぐ」。 指す。	ことに取り組み、	寽来	展望を切り閉	見こうとする意欲 あ	ある	農業者を支援	とすることで、農業で稼げ.	るモデル	を作り	、農業が	魅力的な	就業先0)ーつ	ことなることを	を目

11 牙术全处16	TA										
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自ら「稼ぐ」ことに取り組み、* 指す。	将来展望を切り開こう	とする意欲ある農業者を	・支援することで、	. 農業で稼げるモデルを作	り、農業が魅力的な	就業先の一つとなることを目				
対象者	ふくちやまのエエもん認定品	の生産者(令和3年度	(末)	対象者数	20	単位あたりコスト	664.5				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	で	交付 🗆	その他 ()				
委託先·実施主体等	㈱グッドテーブルズ、合同会	社ネイビープランニン	グ、(株)デイリー・インフォ	メーション関西、	㈱ファイルニ十一、㈱柴田	3書店、㈱福知堂					
事業概要 (箇条書き)	①ふくちやまのエエもん発掘	発掘審	のエエもんを含む福知」 査会開催(3/9鑑定会) まのエエもんPRのため								
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						
	報償費	1,289	鑑定会審査員謝礼、食	事会調理謝礼等							
主な支出に係る	旅費、役務費	111	食事会への旅費等								
業務内容と経費	需用費 1,062 食事会食材費等										
	委託料	3,952	ふくちやまのエエもん発	掘業務委託1,87	3, 雑誌掲載委託495他						
	使用料及び賃借料	475	食事会会場使用料、駐車	車料等							

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	了		R2(評価前4	主席)		R3(評価年	度)		R4(本年月	F)	R5(要:	求年度)	
	_	当初予算			5.881			13.807		1111111	7,308		34 1 667	5,691
	_	補正予算			0			△ 5,052			0			0
	_	繰越予算			0			0			0			0
算情報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	†(①~ ③)			5,881			8,755			7,308			5,691
予	1	一般財源			3,132			4,653			4,098			3,164
第	2	国支出金			2,749			4,102			3,210			2,527
算財源	3	府支出金			0			0			0			0
内訳	4	地方債			0			0			0			0
76	5	その他特財			0			0			0			0
	_	流充用額			0			0						
算		配当予算			5,881			8,755						
決算情報	3	執行額			3,691			6,890						
		執行率			62.8%			78.7%						
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.80	/	0.00	0.80	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			3,200			6,400			6,400			0
卜- (予算	— 算執行	タルコスト 行額+概算人件費)			6,891			13,290			6,400			0
		- T.I CO 44 D.I		稼げる農業点	忘援事業(地方創生推	創生推進交付金) 農林業費国庫補			車補助金			3,293		
(N	王な 一1	よ利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成學掌籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
	農業所得が対前年度	比5%UPした認定者	人	0	/	11	0	/	17	3	/	17	/	22	17
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	エエもん認定品 単位あたり		品	7	/	3	6	/	6	5	/	5	/	5	6
(アウトプット)			スト		1183.2			615.2			1378.0				
実績/計画	GAP認証を取得する農業者		経営体	1	/	2	_ 0	/	2	0	/	3	/	2	3
		単位あたり〓	コスト		8282.6										

	▶ 兼担当所属内による目 □評価 ┃		施策·施策成果指標
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	エエもん認定品を外へアピールするためにエエもん認定品を使用した食事会を開催した。 食事会の様子は料理専門雑誌に掲載され、また、食事会に参加していた編集者の料理専 門雑誌のセレクション事業を紹介されるなど新たなつながりを持つことができた。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	新型コロナウイルス感染症の影響で商談会や販売会といった認定者個別の販路開拓の機会設けることができなかったため、料理雑誌にエエもん認定品を掲載した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	5品を認定し認定品の総数は22品となった。 その中には審査員の方が実際自分のお店で使用するようになったものもあり、今後の販路開拓につなげていきたい。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	近年新型コロナウイルス感染症の影響もあり、 エエもん認定品の知名度がまだまだ低いと考え	商談会、展示会といった外向きの販促活動ができていない。 えられる。	
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
		いて、どの商談会がより販路拡大につながるり有効かの情報収集する。	
	市内で販売促進につながるエエもん認定品の 	販売スペースの確保や、スマホ等を利用したSNSによる情報発信をする。	
改善策			
Ⅵ 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふすえ	 .た次年度事業方針		
711 27 122 213 273	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
17 W 22 0	□ 事業の見直し		
担当課の事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 R5年度ま	でセカンドステージとして販路拡大をすすめる。	
	☑ 事業の見直しなし		
L Ⅷ 予算反映結	 果		
. , ,	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名: —) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	生	所属 25020000 産業政策部 農林業振興課 所属長 余田 学 の6 農林業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費 会計 01 一般会計 決算付属資料 166 頁 開始年度 平成26年度 終7予定年度 令和8年度 関連計画名 R4現在の状況 継続中 農地中間管理事業の推進に関する法律、福知山市農地中間管理事業交付金交付要領 法定受託事務 ② 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()													
事業名	農地中間管	基本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 政策目標 3 稼ぐ力のある農林業の確立 施策名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進 施策コード 831 所属 25020000 産業政策部 農林業振興課 所属長 余田 学 改 06 農林業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費 会計 01 一般会計 決算付属資料 166 開始年度 平成26年度 令和6年度 関連計画名 R4現在の状況 継続中間管理事業の推進に関する法律、福知山市農地中間管理事業交付金交付要領 試定受託事務 ② 国府補助事業 一 市単独事業 一 内部底務的事業 二 その他 (及 提地中間管理機構に対し、農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進し、荒廃農即制を図る。 対象者数 3,081 単位あたりコスト 1.9 建業者(2020農林業センサスデータ) 対象者数 3,081 単位あたりコスト 1.9 建地を中間管理機構に貸し付けた者・地域 製地中間管理機構に農地を貸し付けた、地域及び個人へ助成を行う。 本業務内容													
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変化	を先取りし、地	域産業の発展	に貢献できるま	きち	政策目標	票 3 稼ぐ	力のある農材	林業の確立				
以束件术	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農林	木業、環境に優し	しい農林業の	推進				施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業函	政策部 農林業振	興課				所属長	余田 学	<u>5</u>					
会計情報	款 00	6 農林業費	項 01	農業費	目	03 農業振興	費	会計	01 一般会	計 決算付	属資料	166	頁		
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	3				R4	現在の状況	継続	中		
根拠法令等	農地中間管	理事業の推進に	関する法律、福知	山市農地中間	管理事業交付	金交付要領									
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	□ 市単独	事業 🗆	内部庶務的事業	€ □ その	D他	()		
関連事業															
事業基礎	楚情報														
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	抑制を図る		農地を貸し付けた均	也域及び個人を	支援すること	こより、農地中に	間管理機構を	活用した	担い手への	農地集積∙∮	集約化を推	進し、荒廃島	農地の		
対象者	農業者(202	20農林業センサス	マデータ)			対象者数	3,0	181	単位あ	たりコスト		1.9			
実施方法	☑ 直接実	施 □ 業務	務委託 □ 打	旨定管理	☑ 補助金3	5付 🗆	その他	()		
委託先·実施主体															
事業概要 (箇条書き)	農地中間管	F理機構に農地を	貸し付けた、地域)	及び個人へ助反	杖を行う 。										
	支出に	系る主な費目	支出実績(R3)				主	な業務内容	<u></u>		_				
	需用費			36 事務用消耗	品										
	少			26 重以关业											

70 複写機使用料

565 地域集積協力金、経営転換協力金

|| 予質執行状況

使用料及び賃借料

負担金補助及び交付金

	į	区分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			5,339			2,544			1,954			3,448
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			C
		次年度繰越			0			0			0			C
	小	th(1)~(3)			5,339			2,544			1,954			3,448
予	1	一般財源			0			0			0			188
算財源	_	国支出金			0			0			0			C
源	3	府支出金			4,695			1,900			1,610			1,610
内	4	地方債			0			0			0			(
訳	⑤	その他特財			644			644			344			1,650
2h	1	流充用額			△ 2,873			0						
算	2	配当予算			2,466			2,544						
決算情報	3	執行額			825			707						
тих		執行率			33.5%			27.8%						
人概		従事職員数 正職員/非常動順託職員)	0.91	/	0.88	0.39	/	0.80	0.39	/	0.80	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			9,480			5,120			5,120			C
		タルコスト _{行額+概算人件費)}			10,305			5,827			5,120			0
			農地中間管理事業補助金				農林業費府補助金				56	55	28	
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称	農地中間管	管理事業受託事業収	汉入	種類	農林業費受託事	業収入	実績金額	14	2 決算付属資料	50	頁

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	機構への農地集	積面積	ha	26.4	/	100	10.2	/	100	10.2	/	100	/	12	12
実績/目標					/			/	/		/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動宣籍	地域集積協力金	地域集積協力金		3	/	5	3	/	5	3	/	5	/	5	5
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		972.9			275.0			235.7				
実績/計画			人		/		58	/			/		/		
		単位あたり〓	コスト		-										

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

☑ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき実施しており、農業者の高齢化・耕作放 棄地の拡大が進む中で、地域農業を支える担い手に農地を集積・集約し、効率的で安定し た営農に寄与している。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ。 できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	利用権設定に必要な書類の作成事務に関して、市と農地中間管理機構で役割を分担し事 務の効率化を図っている。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	に 農地の所有者や農区に対し農地集積へのインセンティブとなる事業であり、毎年度の積み 重ねにより集積面積は着実に増加している。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
	定の活用が進んでいることによるもので	着実に増加している。一方、目標とする年間100haの農地集積には届いていないが、これらは平成26年 であり、令和4年度以降の年度あたりの農地集積面積の目標は現状の10haから20%増加の12haとする 協力金について、集積率等の事業要件を満たす地域が見込みよりも少なかったため、予算に比べ執行3	٥
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
改善策	本制度は借り手となる担い手の事務的	負担が軽減できるものであり、このメリットを周知し本事業の活用を推進する。	
	 事業所属外による他部署評	(年)	
41 - A 6 1 1 1m (-	- XCVI MAN I LOCATOR IN SERI	(lest)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ	 .た次年度事業方針		<u></u>
711 27 12 213 2273	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
10 W === 0	☑ 事業の見直し		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 📙	合和5年度以降、地域計画策定地区は農地賃貸借の権利移動は、農地法第3条に基づくものか農地中にとなるため、対象件数、面積が大幅に増加することが見込まれる。 となるため、対象件数、面積が大幅に増加することが見込まれる。 地域において本事業を有効に活用できるよう指導するとともに、急増する事務件数に円滑に対応できる	

口 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

助成実績

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

件

/

単位あたりコスト

単位あたりコスト

基本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 政策目標 3 稼ぐ力の8 施策 名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進 施策 名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進 施策 会計 所属	第二一ド 210462 2
基本政策 8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち 政策目標 3 稼ぐ力の8 施策 名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進 施策 名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進 施策 会計 所属	のある農林業の確立 画策コード 831 決算付属資料
 政策体系 施策名 1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進 所属 25020000 産業政策部 農林業振興課 所属 25020000 産業政策部 農林業振興課 所属 5 余田 学 会計情報 款 06 農林業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費 会計 01 一般会計 計画期間 開始年度 令和2年度 終了予定年度 令和11年度 関連計画名 根拠法令等 農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領(府)、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要網(市) 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (関連事業 □ 事業 基 礎 情 報 □ 事業 基 礎 情 報 □ 事業 基 様 情 報 □ 事業 基 様 情 報 □ 事業 基 様 様 表 世 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	決算付属資料 166 頁 R4現在の状況 継続中)
会計情報 款 06 農林業費 項 01 農業費 目 03 農業振興費 会計 01 一般会計 計画期間 開始年度 令和2年度 終了予定年度 令和11年度 関連計画名 根拠法令等 農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領(府)、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要網(市) 事業区分 法定受託事務 ② 国府補助事業 内部庶務的事業 その他 (関連事業 日本の他 (<	R4現在の状況 継続中)
計画期間 開始年度 令和2年度 終7予定年度 令和11年度 関連計画名 根拠法令等 農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領(府)、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要網(市) 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (関連事業 □ 事業 基 砂 情 報 事業 基 砂 情 報	R4現在の状況 継続中)
根拠法令等 農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領(府)、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要綱(市) 事業区分 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (関連事業 □ 事業 基 破情報 事業 基 破情報) 320.0
事業区分	:リコスト 320.0
関連事業 事業基礎情報 #25年台風18号等により被災した方が、営農を断念することなく引き続き継続することが目的である。	:リコスト 320.0
事業基礎情報 本業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	
### ### ### #########################	
実施方法 □ 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金交付 □ その他 (委託先・実施主体等 資金借入者 H25年台風18号等の被災時に京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者に対し償還助成を行う。(償還期間:R2~R11) 事業概要	
委託先・実施主体等 資金借入者 H25年台風18号等の被災時に京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者に対し償還助成を行う。(償還期間:R2~R11) 事業概要)
H25年台風18号等の被災時に京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者に対し償還助成を行う。(償還期間:R2~R11) 事業概要	
事業概要	
(箇条書 き)	
支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容	
負担金補助及び交付金 1,280 農業者経営復興特別支援資金等償還助成金	
主な支出に係る 業務内容と経費	

リ 升 利 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
① 当初予算 320 1,920 1,600	1,600
予 ② 補正予算 0 0 0	0
算	0
報 前年度繰越 0 0 0	0
次年度繰越 0 0 0	0
小計(①~③) 320 1,920 1,600	1,600
予 ① 一般財源 0 0	0
算 ② 国支出金 0 0 0 0 0	0
財 ③ 府支出金 320 1,920 1,600	1,600
内 ④ 地方債 0 0 0	0
	0
歌 ⑤ その他特財 0 0	
版 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 0 0	
下 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 320 1,920	
版 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280	
版 ⑤ その他特財 0 0 次算算 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7%	0.00
版 ⑤ その他特財 0 0 決算情報 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7% 人概 ① 從事職員数 (理職人 身来無關任權) 0.06 0.00 0.12 0.00	0.00 / 0.00
版 ⑤ その他特財 0 0 決算情報 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7% 人概工算 ② 概算人件費 480 960 上 人工 ファント 960	0
版 ⑤ その他特財 0 0 決算情報 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7% 人概 ① 從事職員数 (理職人 身来無關任權) 0.06 0.00 0.12 0.00	
取り ⑤ その他特財 0 0 政算算 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7% 人概 ① 従事職員数 (定職員・非常問題に開始) 0.06 / 0.00 0.12 / 0.00 上一タルコスト 800 2.240 960	0
版 ⑤ その他特財 0 0 次算 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7% 人概工算 ② 概算人件費 480 960 960 トータルコスト (予算執行額+概算人件費) 800 2,240 960 主な利用特財 集業者経営復興特別支援資金等償還助成金 農業者経営復興特別支援資金等償還助成金 農林業費所補助金 は未業費所補助金	0 28
取 ⑤ その他特財 0 0 次算 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7% 人概 工算 ① 従事職員数 (正無月/押末助報日報刊) 0.06 / 0.00 0.12 / 0.00 0.12 / 0.00 上一夕ルコスト (予算執行額・概算人件費) 800 2,240 960 トークルコスト (予算執行額・概算人件費) 特財名称 農業者経営復興特別支援資金等償還助成金 (無業者経営復興特別支援資金等償還助成金) 農林業費府補助金 1,280 上立利用特財 (N-1年度実績値) 特財名称 構類 単位 R1 R2 R3 R4	0 0 28 页
版 ⑤ その他特財 0 0 次算 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 320 1,920 ③ 執行額 320 1,280 ④ 執行率 100.0% 66.7% 人概 工算 ① 従事職員数 (平 財産 (平 財	D 28 决算付属資料 頁 R4 最終目標 / 7

4

320.0

/

320.0

60

6

5

6

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	京都府の農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領に基づき、被災農業者 の支援事業として適切に実施した。	
必要	<u> </u>	・民間事業者や市民が自ら実施するこ	- Ł の	
20 3	. 11	できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、		n ÷
		優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	被災農業者が借り入れた資金の償還に対し、京都府農業者経営復興特別支援資金貸付 等要綱に定められた助成金を支出した。	☑ やや高い
効 率	≚ 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	京都府要領に基づき償還助成を行い、被災農業者の支援を行った。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	l#	
		事業活用者については、被災後順調 ため、償還助成は実施していない。	に復興し、営農を継続しているが、1経営体については死亡により営農継続不可となり、要綱に基づき相	続人が全額償還された
定性的 含めた自				
及び現状				
		要綱に基づき、営農の継続を確認した	とうえで、全ての償還が終了するまで助成を行う。	
改善	: 答			
VI 二次	欠評価(3	事業所属外による他部署評	² 価)	
事後評価	「コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評价	西をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分 □ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	
担当 事業の		□ 新合/組換		
及	び		事業対象者が償還終了するまで営農継続するよう指導・支援を行い、助成を継続する。	
予算要3	小川 野	☑ 事業の見直しなし		
1/111	dr 2 - 2 1	. 197		
VIII 予算	算反映結			
予算反	映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休. □ 他事業を統合 (統合事業名:)
		□ 他事業を統合 (統合事業名:	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

1	事業属性																	
	事業名	林業の担い	手支援事業										4	ま業コード	210463			
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りカ	、時代の変化	化を先取りし、地	域原	産業の発展	に貢献できる	まち	政策目	標(3 稼ぐ力の	のある農	林業の確	立		
	以束件术	施策名	1 スマート農林	業及	なび稼げる農	林業、環境に優	Ll'	・農林業の	推進				旅	策コード	831			
	事業担当	所属	25020000 産業政	大策	部 農林業振	長興課					所属長	長 月	湊澤 稔					
	会計情報	款 06	3 農林業費	項	02	林業費	Ш	1	02 林業振興	費	会計	01	一般会計	決算作			174	頁
	計画期間	開始年度	平成6年度	終	了予定年度	令和8年度	I	関連計画	3					R	4現在の状		継続中	3
ŧ	根拠法令等	緑の担い手	ひまう援事業補助金交付要綱、福知山市林業労働者新共済事業補助金交付要綱															
	事業区分	□ 法定受	定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()															
	関連事業																	
Ш	事業基礎情	報																
(施:			の確立を目指し、 対する経費、並び						合など)の作業	美員を安定的(こ確保・雇	用す	るため、業	f規就労:	皆に対す	る助力	或及び、労·	働
	対象者	林業労働者							対象者数	2	3		単位あた	:りコスト		20	02.5	

事業概要 (箇条書き)

主な支出に係る 業務内容と経費

実施方法

委託先·実施主体等

□ 直接実施

◇森林組合、林業事業体などに対して、新規就労者支援として新規就労者の林業に必要な機械器具等を貸与するための費用の一部を支援する。 ◇森林組合、林業事業体などに対して、労働環境改善として健康診断や振動病健診などに要する費用の一部を支援する。 ◇林業労働者の退職金助成として、国及び府の制度を活用し支援する。

☑ 補助金交付

□ 指定管理

□ 業務委託

支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容 2,097 新規就労者に必要な機械器具や労働環境改善に係る費用等に対する補助 負担金補助及び交付金

□ その他

||| 予質執行状況

	E	区 分		R2(評価前	有度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	E)	R5(要	(求年度)	
	1	当初予算			2,612			2,398			9,846			12,152
予	2	補正予算			C			0			0			0
算情報	3	繰越予算			C			0			0			C
報		前年度繰越			C			0			0			C
		次年度繰越			C			0			0			(
	小	i+(1)~(3)			2,612			2,398			9,846			12,152
予	1	一般財源			1,716			1,666			8,328			(
算	2	国支出金			C			0			0			C
財源		府支出金			896			732			1,118			C
内訳	\vdash	地方債			0			0			0			(
B/\	5	その他特財			0			0			400			(
*	<u> </u>	流充用額			C			0						
算	2	配当予算			2,612			2,398						
決算情報	3	執行額			2,019			2,097						
		執行率			77.3%			87.4%						
人概		従事職員数 正職員/非常動嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.32	/	0.00	0.32	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			800			2,560			2,560			C
卜 ·	算執	タルコスト _{行額+概算人件費)}			2,819			4,657			2,560			C
		is Til M 4+ D.1		林業の担い	ハ手支援事業(緑の	担い手育成)		農林業費府補助	金		6	602	28	
		は利用特財 年度実績値)	特財名称	林業の担い	\手支援事業(林業労	働者新共済)	種類	農林業費府補助	金	実績金額	1	54 決算付属資料	28	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	森林整備面積(市全体)	ha	266	/	565	181	/	587	集計中	/	587	/	587	587
実績/目標	新規就労者		人	2	/	2	2	/	2	1	/	2	/	3	2
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	対象作業員数		人	21	/	39	23	/	41	23	/	30	/	25	41
(アウトプット)		単位あたりコ	スト		100.7			87.8			91.2				
実績/計画							62								
		単位あたり〓	コスト												

予算反映結果

□ 他事業を統合

(統合事業名: —

	項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉え	林業の作業員確保は喫緊の課題であり、森林管理·森林整備の主要な事業体(森林組合など)の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者の支援と路同環境の改善に対する支援を行った。	
	必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	ことの	
			・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	補助対象経費の根拠となる詳細な資料の提出を求め、コストを考慮し審査を行った。	□ やや高い
:	効率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に 森林整備を推進するため、新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助 成等を行った。	
;	有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
				環境改善に対する経費の助成等により、作業員の雇用の安定に資することができた。 が、その数を上回る退職者がいる年度もある現状がある。 8の計学者確保が必要である。	- ◇就労者の高
=	と性的な	か商生		いノがにガロロヒスグが安くのも。	
含	めた自	己評価の課題			
			◇新たか担い毛の確保を目的に 会	和4年度から、自伐型林業者向け研修の開催やインターン生の誘致に対する事業体への支援を実施す	<u>.</u>
			ANICOTED : I ON HE WE CHANGE !	1日で十度なり、日は土地来自内の側側の側側に「ファーフェの脚板に対するサネド・ツスはと大肥す	•
	改善	策			
	- 14	o ÷w Arr (¬	 事業所属外による他部署詞	σ/π \	
VI	<u> — л</u>	(計価(4	尹耒州 偶介による他即省を 		
事	後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII	評価	あをふまえ	- た次年度事業方針		-
			方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	Age store		☑ 事業の見直し		
4	担当説	見直し	□ 統合/組換		
-7	及で 算要す		□ 廃止/休止	令和4年度から新たに取り組んでいる「自伐型林業者」に対する研修を引き続き行うとともに、新たにほらない、幅員の狭い作業道の瀬設置や整備に関する補助金を設置することで、個々で行われる林業者の	
•			□ 事業の見直しなし		
VIII	予道	草反映結	 果		
			□ 現状維持 □ 廃止/位	5止 □ 予算拡充 ☑ 予算縮減	

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

	4 >15,104 100																	
	事業名	スマート農村	木水産業実装チ	ァレン	ジ事業								事	業コード	210508			
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りか	、時代の変	化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち		政策目	標 3 稼	ぐ力の	ある農	林業の確	立		
	以果许尔	施策名	1 スマート農林	業及	なび稼げる農	林業、環境に優	しい	農林業の推進	焦				施领	策コード	831			
	事業担当	所属	25020000 産業	攺策	部 農林業排	長興課					所属县	余田	学					
	会計情報	款 06	3 農林業費	項	01	農業費	目	0	3 農業振興費		会計	01 一般	会計	決算作	村属資料	1	166	頁
	計画期間	開始年度	令和元年度	終	了予定年度	令和8年度	月]連計画名	_					R	4現在の状	況	継続中	
:	根拠法令等	福知山市ス	マート農林水産	集実	装チャレンジ	事業補助金交付	要網	岡、スマート農	具林水産業実装	チャレンジ	事業補助	力金交付?	要領(府	F)				
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗸	国和	莳補助事業	☑ 市単独	事業	口 内部	部庶務的事業	□ その)他	()
	関連事業	スマートシテ	マイ推進事業(有質	宇鳥	獣捕獲)													
II	事業基礎情	 報	•															
		ᅝᄀᆂᆂᄮᄱ	ルートフ曲斗し立	₩ ^	カッチャル		•••	*ヘエ / 基本 +ロ *マ	后共华\ /// - - - 	## ~ #	** TO 10 .	∞ # # #	- 	I.I. 11-	# 14 T 70 1	D FF L	L ++ LL + c	

事業基礎情	報						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過疎高齢化による農林水産 することにより、農林水産業(実装を加速化し、作業	性及び品質・生産性を向上
対象者	総農家数(2020農林業センナ	ナスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.6
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	E管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他 ()
委託先·実施主体等	ライブリッツ株式会社、3戸り	J上の農業者等で組	職する団体、個別経営体	(認定農業者等)	等		
事業概要 (箇条書き)	◇限られた労働力で効率的 ンや日射比例潅水制御など。 ◇中山間地域におけるICTを 入することとした。	2台の機械・設備導力	、に対し助成を行った。				
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	役務費	5	ボランティア保険料				
主な支出に係る	委託料	4,400	課題調査業務委託				
業務内容と経費	負担金補助及び交付金	5,062	スマート農林水産業実装	チャレンジ事業	費補助金		

Ⅲ 予算執行状況

		区 分		R2(評価前	(年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	更)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			10,590			20,140			9,822			11,400
予	2	補正予算			2,042			△ 9,445			0			C
算情報	3	繰越予算			0			0			0			C
報		前年度繰越			0			0			0			(
		次年度繰越			0			0			0			(
	小	計(① ~ ③)			12,632			10,695			9,822			11,400
予	1	一般財源			0			5,100			1,920			2,100
算財源	2	国支出金			0			0			0			(
源	3	府支出金			12,632			5,595			7,902			9,300
内訳	4	地方債			0			0			0			(
派	(5)	その他特財			0			0			0			(
čh.	1	流充用額			0			0						
算	2	配当予算			12,632			10,695						
決算情報	3	執行額			12,403			9,467						
тил		執行率			98.2%			88.5%						
人概		従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.16	/	0.00	0.60	/	0.00	0.60	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			1,280			4,800			4,800			C
		タルコスト 行額+概算人件費)			13,683			14,267			4,800			C
		4. T. (T) 44 D.		スマート農	林水産業実装チャレ	ンジ事業		農林業費府補助	金		5,06	52	28	
(N	主? I—	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成里宝練	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	機械導入台数		台	6	/	6	5	/	5	2	/	5	/	6	_
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	助成組織数		組織	5	/	5	5	/	5	2	/	5	/	6	_
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト		3069.0			2480.6			4733.5				
実績/計画					/		64	/			/		/		
		単位あたり〓	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か	導入コストが大きい。また、機械補助事業の財源は京都府のものであり、市としてはスマート 豊孝太宗族、たい豊孝孝の相談を受け、徳助へよっなが処割を担る	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。導入すべき機械が適切であるかどうか、補助を希望する農業者から現在の状況や今後の営農計画を示していただくことが補助の要件の一つとなる。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	機械を導入することにより、作業の効率性と品質・生産性の向上につなかるため。 スマート農業機械導入に関する周知を行い、補助を必要とする農業者に働きかけることが	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	必要。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	11t	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		5が予算化・要望してもその通り補助することができない。 ことに抵抗感がある高齢の農業者に対して、技術を取り扱う敷居の高さを解消する必要がある。	
改善策	AI・ICT等のスマート技術を高齢の農 を実施し、使用方法を覚えてもらえる	業者が抵抗感なく取り扱えるよう、伴走支援する必要がある。特にスマートフォンを用いる機会があるもの体制を整えることが必要。	Dについては、講習会等
VI 二次評価(事業所属外による他部署部	平価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	□ 事業の見直し		

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
la vi en o	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	R4年度に引き続きICTを活用した農業機械の導入支援、販売促進の実証実験を継続する。
I A & A // Pi	☑ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		☑ 予算縮減			
了异众吹帽木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 今和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	農業生産施	設緊急復旧対策	事業									事業コー	ード 210564		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、ほ	時代の変化	比を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち		政策目標	票 3 稼ぐ	゛力のある	る農林業の確	立	
以来许求	施策名	1 スマート農林	業及び	稼げる農	林業、環境に優	しい	農林業の推済	<u>隹</u>				施策コー	ード 831		
事業担当	所属	25020000 産業	改策部	農林業振	興課					所属長	余田 5	学			
会計情報	款 06	農林業費	項	01	農業費	目	0	3 農業振興費		会計	01 一般会	計決	算付属資料		頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了	予定年度	令和4年度	製	連計画名						R4現在の∜	大況 総	迷続中
根拠法令等	農業者等営	農継続緊急支援	事業(府	存)、福知↓	山市農業生産施	設緊	急復旧対策	事業実施要綱					•		
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補	輔助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業	□ その)他	()
関連事業															

事業基礎情	報						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年12月以後の豪雪に	より被災し、厳しい紀	を営状況にある農業者等の	の生産回復・経常	営再開に向けた取組を支:	援することで、農林業	の推進を図る
対象者	被災農業者			対象者数	31	単位あたりコスト	0.0
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	官管理 ☑ 補助金3	を付 口	その他()
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	◇令和3年12月及び令和4	年1月の豪雪により/	ペイブハウスや果樹棚など	が被災した農業	業者等に対して施設の復	日を支援する	
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

111		了 异		R2(評価前年	F 度)			R3(評価年	度)			R4(本年月	度)		R5(要	求年度	:)	
	1	当初予算				0				0			0					0
予	2	補正予算				0			57,79	7			0					0
算情報	3	繰越予算				0			△ 57,79	7			57,797					0
報		前年度繰越				0				0			57,797					0
		次年度繰越				0			△ 57,79	97			0					0
	小詞	H(①~ ③)				0				0			57,797					0
₹	1	一般財源				0				0			24,026					0
算財源	2	国支出金				0				0			0					0
源	3	府支出金				0				0			33,771					0
内訳	4	地方債				0				0			0					0
8/	(5)	その他特財				0				0			0					0
決	1	流充用額				0				0								
決算	2	配当予算				0				0								
情報	3	執行額				0				0								
		執行率																
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動媒託職員)	0.00	/	0.00			/	0.00		0.00	/	0.00	0.00		/	0.00	
		概算人件費								0			0					0
		タルコスト				0	10			0			0					0
	±+	な利用特財																
(N	エペ 1	よが用行的 1年度実績値)	特財名称					種類				実績金額		決算(1属資料			頁

成里室籍	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	営農継続数		経営体	/	/	/	/	31	31
美額/日標				/	/	/	/		
	指	標	単位	R1	R2	R3	R4		最終目標
活動室籍	復旧施設数		件	/	/	/	/	50	50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり〓	スト						
美積/計画				/	66	/	/		
		単位あたり〓	スト						

項 目	事業担当所属内による目亡評価) 評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	雪害により、農業生産施設が被災したことに対して復旧を支援することで、被災前と変わらずに農業生産を継続できる。また、再建時に補強工事を施すことを条件とすることでパイプハウス等施設の倒壊リスクを下げ、同等の雪害が発生したときの被害を抑える目的がある。 農業共済等の保険加入者については更なる手厚い支援として実施。果樹園については保険が無いものもあるため、そういった場合の被災者支援として実施している。 農業期に向けて早急な復旧が求められる施設もあるため、優先度は高い。	口高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	共済保険の加入の有無により補助率を変更しており、日ごろからリスクに備えていながら も被災したかたには、手厚い支援を行うこととしている。 被災農家とは十分な聞き取りを行い、費用の見積もりを提出していただくことで、適切な補 助が行えるようにしている。	✓ やや高い□ やや低い□ 低い
有効性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	予期せぬ被災により営農をあきらめることのないよう、支援を行っている。 京都府が実施する補助金に市予算により上乗せして補助を行い、手厚く補助をすることで 営農の継続を支援している。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	る。	る支援を行うことで、被災農業者だけでなく周囲の農業者に対しても農業に対する支援の姿 日を支出してまで復旧する意思のない方もいる。	勢を示すことができてい
改善策	施設の復旧が困難な方に対しても少なくとも離れ	要することのないよう、普及センターとも連携し寄り添って支援する。	
	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふま	えた次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止 ☑ 他事業を統合 (統合事業名: —	□ 予算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

ı	争未属性																	
	事業名	中山間地域	【等直接支払交付	事業									事業	<u>Π</u> Τ	210568			
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、ほ	時代の変化	上を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち		政策目	標 3 稼	ぐ力のま	ある農林	木業の確立	立		
	以来许亦	施策名	1 スマート農林	業及び	稼げる農	林業、環境に優し	しい	農林業の推済	<u>É</u>			•	施策	<u>П</u>	831			
	事業担当	所属																
	会計情報	款 0	6 農林業費	項	01	農業費	目	0	3 農業振興費		会計	01 一般	会計	決算付	属資料	166	Ī	Į
	計画期間	開始年度	平成12年度	終了	予定年度	令和8年度	関	連計画名	福知山市農業の有	する多面的	機能の発	軍の促進に	間する計画	■ R4	現在の状況	況 継続	中	
	根拠法令等	農業の有する	多面的機能の発揮の	促進に関	関する法律、	中山間地域等直接式	支払交	付金実施要領	、京都府中山間地域	域等直接支	払交付金等	交付要領、	福知山市	中山間均	也域等直接:	支払交付金交付	寸要領	
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補	輔助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	部庶務的事業	□ その	他	()	
	関連事業	多面的機能	<u> 支払交付事業</u>															
Ш	事業基礎情	報																

事業基礎情報	秋											
	担い手の減少や高齢化の進いて、荒廃農地の発生を防止						される中山間地域等にお					
対象者	集落協定参加者			対象者数	2,196	単位あたりコスト	60.0					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	孫委託 □ 指定	≧管理 □ 補助金	交付 □	その他 ()					
委託先•実施主体等	集落協定締結団体、(株)パス	スコ京都支店										
事業概要(第条章)	◆集落協定に基づき、5年間 ◆対象農用地は特定農村法 (検索を満たす1ha以上の農用 ◆交付金は地目、傾斜に応い (交付単価:①田 1/20以上: ◆地域農業の維持・発展に ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、農村振興法、過疎 地。 にて10a当たりで交付: 16,800円 1/100~ 『する一定の取組を行	法など9法で指定された され、交付単価は集落が 1/20:6,400円 ②畑 〒う場合には、交付単価	地域及び、知事特定 定める活動により 15度以上:9,200P に所定額が加算る	F任地域(本市締結地域: って異なり、基礎単価(8害 引 8~15度:2,800円) される加算措置がある。	引)と体制整備単価(10						
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容							
	報酬·職員手当等	682	会計年度任用職員報酬	・職員手当								
エクスロールの	報酬·職員手当等 682 会計年度任用職員報酬·職員手当 需用費·役務費 295 事務用消耗品·郵送料											
業務内容と経費	委託料	110	管理システム保守業務	委託料								
	使用料及び賃借料等	359	複写機及びプリンター賃	借料・レンタカー	経費							
	負担金補助及び交付金	119,471	中山間地域等直接支払	交付金								

Ⅲ 予算執行状況

111	Σ	5 分 7		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			127,570			119,380			122,958			125,961
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1)~ (3)			127,570			119,380			122,958			125,961
予	1	一般財源			32,898			32,460			33,494			34,257
算財源内訳	_	国支出金			0			0			0			0
源	_	府支出金			94,672			86,920			89,464			91,704
内訳		地方債			0			0			0			0
	⑤	その他特財			0			0			0			0
決	_	流充用額			1			1,767						
算	_	配当予算			127,571			121,147						
決算情報	3	執行額			120,316			120,917						
		執行率			94.3%			99.8%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.94	/	0.32	1.26	/	0.32	1.26	/	0.32	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			8,320			10,880			10,880			0
		タルコスト 〒額+概算人件費)			128,636			131,797			10,880			0
	٠.,	. Turnett Di		中山間地域	战等直接支払交付 事	業補助金		農林業費府補助]金		88,8	05	28	
		注利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

17 /K/1X 11 /K															
成里宝績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	協定による農地	保全面積	ha	944	/	1010	862	/	1010	866	/	1010	/	870	1010
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	集落協定数		協定	67	/	67	64	/	67	64	/	67	/	67	67
活動美種 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり〓	スト		1903.9		68	1879.9			1889.3				
					/			/			/		/		

	単位あたりコスト			

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	中山間地域の条件の不利な農用地の維持を目的とした事業であり、地域農業維持のために地域が実情に応じて活用できるほか、加算措置の活用により幅広く地域連携体制の支援を行っている。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	交付金交付対象面積が大きいため、要領に定められた現地確認を行うために多くの時間 を要するが、地図情報システムの活用や多面的機能支払交付事業との連携等により効率 化、省力化に努めている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	プレスティア マイ	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	用化に寄与している。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	l t	
定性的な面も			
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
		565歳以上が68%を占めており、高齢化による担い手不足が今後ますます加速することが懸念されるな 置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集済	
含めた自己評価 及び現状の課題 改善策	り交付金返還措置の見直しや加算措 ることで荒廃農地の増加を抑制する。	置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集業	
含めた自己評価 及び現状の課題 改善策	り交付金返還措置の見直しや加算措	置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集業	
含めた自己評価及び現状の課題 改善策	り交付金返還措置の見直しや加算措 ることで荒廃農地の増加を抑制する。	置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集業	
含めた自己評価及び現状の課題を	り交付金返還措置の見直しや加算措 ることで荒廃農地の増加を抑制する。 事業所属外による他部署評	置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集業を活動である。	
含めた自己評価及び現状の課題 改善策 () ニ次評価(り交付金返還措置の見直しや加算措 ることで荒廃農地の増加を抑制する。	置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集業を活動である。	

VIII 予質反映結果

□ 統合/組換

□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

	*						
予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

本事業は荒廃農地の増加抑制に有効であるため、継続して実施する。 63協定それぞれの現状把握に努め、加算措置等の活用など、各集落協定に沿った支援を継続する。

稻		2 山 市 業属性	令和4	年度事	務事	業評	価シ	- F					(単位:	千円)
	事	業名	農業振興推進事業								事業コ-	ード 210569		
		- 44 -	基本政策 8 市民一人ひる	とりが、時代の変化	を先取りし、地域産	業の発展に貢	貢献できるま	5 i	政策目標	3 稼ぐ	力のある	農林業の確立		
	収別	体系	施策名 1 スマート農材	木業及び稼げる農林	業、環境に優しい	農林業の推進					施策コー	ード 831		
	事第	担当	所属 25020000 産業	政策部 農林業振興	課				所属長	余田 労	<u></u>			
	会計	l 情報	款 06 農林業費	項 01 農	業費目	03	農業振興	費	会計 01	1 一般会	計 決	算付属資料	166	頁
	計画	期間	開始年度 平成元年度	終了予定年度	令和8年度 関	連計画名			•		·	R4現在の状況	継続	中
	根拠	法令等												
	事第	区分	□ 法定受託事務 □	国府補助事業	☑ 市単独事業	□ 内部	庶務的事業	□ その他	也 ()
	関連	事業												
II	事	業基礎情	 報											
(1 #	施策実	を目的 現に向けて たす役割)	地域の農業者と市とが連絡	を密にし、地域にお	ける農業政策の円	滑な推進を図	13.							
	対	象者	農区長			文	才象者数	248		単位あ	うたりコス	47	36.9	
	実施	正方法	☑ 直接実施 □ 業績	務委託 □ 指	定管理 🗸	補助金交付		その他	()
委託	も先・5	尾施主体等	地区営農推進協議会											
		ŧ概要 ⊱書き)	◇農区長に対する事務委嘱 ◇農区長を5年間就任者、3 ◇農区長に実施事務手当と	年間就任者に表彰さ	犬と記念品を贈った	Ċ.								
			支出に係る主な費目	支出実績(R3)				主な	業務内容					
			報酬	4,35	8 農区長報酬									
		出に係る	報償費	1,27	5 農区長会記念品	品、地区営農推	推協議会決	舌動支援事業	報償費					
3	移内	容と経費	需用費	2	4 消耗品費等									
			役務費	22	4 郵送料等									
			負担金補助及び交付金	78	2 地区営農推進協	協議会活動支	援事業補助	金						
	予	算執行状	況											
	区	分	R2(評価前年度)	R3(評価年	度)		R4(本年	度)			R5(要求4		
														0 770
	1 =	4初予算		8,042		8,0	70			8,013				8,773
予		首初予算 第正予算		8,042 200		8,0	70 0			8,013 0				0
算情	② 補					8,0				-				
予算情報	② 補	i正予算		200		8,0	0			0				0
算情	② 補	推正予算 (越予算		200		8,0	0			0				0
算情報	② 神	能 予算		200 0 0 0 0 8,242		8,0	0 0 0 0 0			0 0				0 0 0 0 8,773
算情報	② 補 ③ 約 小計(① -	正予算 起予算 前年度繰越 次年度繰越		200 0 0			0 0 0 0 0			0 0 0				0 0 0

	区	分		R2(評価前年	F度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	E)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			8,042			8,070			8,013			8,773
予	2	補正予算			200			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	·(①~③)			8,242			8,070			8,013			8,773
予		一般財源			8,242			8,070			8,013			8,773
算		国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			0			0			0			0
内	4	地方債			0			0			0			0
訳	⑤	その他特財			0			0			0			0
čh.	1	流充用額			0			0						
決算	2	配当予算			8,242			8,070						
惰報	3	執行額			7,010			6,663						
		執行率			85.1%			82.6%						
人概	1	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.34	/	0.00	0.31	/	0.00	0.31	/	0.00	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			2,720			2,480			2,480			0
		7 ルコスト f額+概算人件費)			9,730			9,143			2,480			0
	主な	利用特財	特財名称				種類			実績金額		— 決算付属資料		頁
(N	— 1:	年度実績値)	13 24 10 10				EX			<u> </u>		7 (3F 13 /A) 3C 17		

成果実績	指	指 標		R1		R2			R3			R4		最終目標	
(アウトカム)	活動に協力した農区長数		人	248	/	248	248	/	248	247	/	248	/	248	248
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
泛動雷線	農区長会開催数		回	1	/	3	0	/	3	0	/	1	/	0	3
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト		5309.6										
実績/計画	_				/		71	/			/		/		農業振興推進事業
		単位あたり〓	コスト												

☑ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

ĺ	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉え	申請書の配布・回収や農区回覧等を依頼することで、農行政策をより円滑に進められるようになっている。	
	必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する できない事業か	ことの	
		・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	農区ごとに各農家への資料配布や回収等を農区長へ依頼することで、時間やコストの削減につながっている。	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	N ^r	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	関に 農区長会については新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止とした。 1農区については農区長不在のままである。	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	ild and the second seco	
			生を図るために、地域の農区長の協力が不可欠であるため、継続して事業を実施することができている。 農区長の選任が難しい農区もあり、かろうじて農区長に就任していただいているような農区も存在してい	ა .
	定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	改善策	地域の農業委員や農地利用最適化	推進員、また集落営農などの農業法人とも連携することで、地域に対する農林行政等の情報発信が出来	るようにしていく。
	Ⅵ 二次評価(₹	業所属外による他部署言	平価)	
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 事業の見直し		
	事業の見直し	□ 統合/組換		
	及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	R4年度から全体での農区長会を廃止したところであり、より一層全246農区との連携が密になるように総	送続して努める 。

□ 予算縮減

) 口 他事業へ統合

(統合先事業名: —

☑ 予算拡充

(単位:千円)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

事業名	多面的機能	支払交付事業									事業コー	ド 210576	,	
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、	時代の変化	とを先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	政策目标	票 3 稼ぐ	力のある	農林業の確立	-	
以来许求	施策名	1 スマート農林	業及び	び稼げる農	林業、環境に優	しい	農林業の推進	<u>É</u>	•	•	施策コー	ド 831		
事業担当	所属	25020000 産業国	女策部	ß 農林業振	興課				所属長	余田 🖺	学		,	
会計情報	款 00	3 農林業費	項	01	農業費	目	0	3 農業振興費	会計	01 一般会	計 決算	付属資料	166	頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了	'予定年度	令和8年度	関	連計画名	福知山市農業の有する多面	的機能の発揮	の促進に関	する計画	R4現在の状況	継続中	_
根拠法令等	農業の有する	多面的機能の発揮の	の促進	に関する法律	、多面的機能支払	交付:	金実施要領、農	と環境を守る地域共同活動	支援事業交	付金交付要約	棡、福知山市	多面的機能支	払交付金交付要	領
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府	補助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事業 □ そ	の他	()
関連事業	中山間地域	地域等直接支払交付事業												
•	•	•			•		•	<u> </u>				•		

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	の有する多面的機能(国土の
対象者 多面的機能支払交付事業活動組織 対象者数 55 単位あたりコス	3,096.2
実施方法 🛮 🗗 直接実施 🗗 業務委託 🔻 指定管理 🗗 補助金交付 🗘 その他 ()
委託先・実施主体等 対象事業実施活動組織、㈱パスコ京都支店	
農地の多面的機能を支える共同活動や農地・水路・農道等の質的向上を図る共同活動の取組を支援する。 ◇農地維持支払交付金 水路の泥上げ、農道の路面維持等の多面的機能を支える共同活動への支援 ◇資源向上支払(共同)交付金 水路・農道・ため池など軽微な補修や、生態系保全、景観形成等の共同活動への支援 ◇資源向上支払(長寿命化)交付金 未舗装農道の舗装や水路の補修工事等の農業用施設の長寿命化のための活動への支援	
支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容	
報酬·職員手当等 613 会計年度任用職員報酬·職員手当	
主な支出に係る 常用費・役務費 416 事務用消耗品、郵送料	
業務内容と経費 委託料 110 管理システム保守業務委託料	
使用料及び賃借料等 445 複写機及びプリンター賃借料・レンタカー経費	
負担金補助及び交付金 161,428 多面的機能支払交付金	

	×	分		R2(評価前年度)			R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算		164,	43			174,887			176,518			177,152
予	2	補正予算			0			△ 9,421			0			C
算情報	3	繰越予算			0			0			0			(
報		前年度繰越			0			0			0			(
		次年度繰越			0			0			0			(
	小計	†(1)~ (3)		164,	43			165,466			176,518			177,15
予	1	一般財源		41,	36			43,190			44,335			44,55
	2	国支出金			0			0			0			(
斯 源	3	府支出金		123,	07			122,276			132,183			132,60
算財源内訳	4	地方債			0			0			0			
沢	⑤	その他特財			0			0			0			
24	1	流充用額		4	. 1			△ 2,227						
算	2	配当予算		164,	42			163,239						
決算情報	3	執行額		163,	78			163,012						
		執行率		99	2%			99.9%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	1.01	/ 0.32		0.81	/	0.32	0.81	/	0.32	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費		8,8	80			7,280			7,280			(
7	一 5	タルコスト 行額+概算人件費)		172,	58			170,292			7,280			(
	. ,	** T 4+ T 1		多面的機能支払交付事業	補助金			農林業費府補助]金		122,27	0	28	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称		-		種類			実績金額		決算付属資料		頁
						_								

市用字籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
	共同活動の取組	面積	ha	1966	/	2100	1982	/	2100	1992	/	2100	/	2000	2000
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動室籍	活動組織数		組織	52	/	52	54	/	51	55	/	51	/	55	55
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		3150.8		73	3031.1			2963.9			多面	的機能支払交付事業
実績/計画					/			/			/		/		

	単位あたりコスト			

V	項目		評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業が	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、非農業者を含む地域活 動組織が農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことを支援しており、農業振 興の推進と人材育成に寄与している。	ICAT TO KIND
	必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	交付金交付対象面積が大きいため、要綱に定められた現地確認を行うために多くの時間 を要するが、地図情報システムの活用や中山間地域等直接支払交付事業との連携等に より、効率化、省力化に努めている。	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	本事業の令和3年度の取組面積は1992haで前年度から10ha増加しており、本市の農地及 び付随する農業施設の維持に寄与している。	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		農業の有する多面的機能の維持·発揮を図た、161,428千円の交付金がその農地及びオ	るための事業であり、近年、高齢化等による荒廃農地の増加が懸念されるなか、1992haの農地を K路、農道等の農業施設の維持管理に活用されており、荒廃農地の増加抑制に有効である。	対象に実施しており、ま
	定性的な面も			
	はめた自己評価 なび現状の課題			
		活動組織に対し取組農地の拡大を呼びかけ	た、取組面積の増加を図る。	
	改善策			
	二次評価(基	 事業所属外による他部署評価)		
	721/11/			
4	後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII	 評価をふまえ	 _た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
		□ 事業の見直し		
	担当課の	□ 統合/組換		
	事業の見直し 及び		を継続し、非農家も含めた地域ぐるみの共同活動を推進するとともに、農地の多面的機能の維持	キを図る.
	予算要求方針	□ 廃血ノ休血 □ 本事本	、これを1700 C、) F 102 が C ロ マノバージーグ 、 G V F V) ハ P J I 日 30 C 1 E AC 7 でし C U C、 放きで V グ 国 3 1 1 仮 化 V 性 T	, C PH V0
		こ チネジル直じるし		
VIII	予算反映結	果		
	予算反映結果	☑ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
	- A-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-W-	□ 他事業を統合 (統合事業名: —) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一)

福		知山市 F業属性	令和	4年度	事	務事	業評 [,]	価シ	· —					(単位: -	千円)
•		事業名	農業振興計画管理事業	<u> </u>								事業コード 2	10579		
			基本政策 8 市民一	人ひとりが、時代の	変化を	先取りし、地域を	産業の発展に	貢献できるる	まち	政策目標	票 3 稼ぐ力	のある農林	業の確立		
	政	策体系	施 策 名 1 スマー	ト農林業及び稼げる	5農林業	、環境に優しい	農林業の推進				1	施策コード 8	31		
	事	業担当	所属 25020000	産業政策部 農林	業振興記					所属長	余田 学				
	会	計情報	款 06 農林業費	項	01 農業	費目	00	3 農業振興	 費	会計	 01 一般会計	決算付属	高資料	166	頁
		·画期間	開始年度 平成30年		度 右		1	農業振興地	域整備計画			R4玛	社の状況	継続□	
			農業振興地域の整備は			村計画審議会規									-
		業区分	□ 法定受託事務	□ 国府補助事	业	☑ 市単独事業	性 口 内剖		 業 □ その)他	()
		連事業	L ACCILTIN			E 11-14-74		, W. (3) H 3 + 2		<i>,</i> 10					
- 11		 F業基礎情	<u>।</u> अन्य												
,,	事施策	業目的表現に向けて「果たす役割」	農家の高齢化や有害原画」に基づき、優良な農							する法律	」に基づき策	定した「福知	山市農業扱	長興地域整	備計
	\$	対象者	市民(世帯数)				Ż	対象者数	36,	161	単位あれ	こりコスト		0.1	
	実	施方法	☑ 直接実施 ☑	 】業務委託	□ 指5		補助金交付		その他	()
委	托先	·実施主体等	株式会社パスコ京都支												
		業概要 条書き)	令和2年度に見直しを	行った農業振興地均	或整備言	十画に基づき、鳥	農用地区域の過	適切な維持	管理及び開务	修防止を図	るための指導	尊等を行う 。			
			支出に係る主な費	目 支出実績	(R3)				主	な業務内容	\$				
			需用費		6	事務用消耗品									
		支出に係る	委託料		220	農業振興地域的	管理システム係	呆守業務							
3	東務!	内容と経費													
		e dele de como de la c													
		予算執行状 . 分		(左座)		D2/部压在	= ple \		D4/ *	年度)			26/東北午	ri te \	
	Z		R2(評価前			R3(評価年		76	R4(Ap	· 干及 /	376		R5(要求年		1,986
_	_	当初予算 補正予算		527 0				0			0				0.86,1
事	_														
惰報	3)	繰越予算		0				0			0				0
THX.		前年度繰越		0				0			0				0
		次年度繰越		0				0			0				0
		+(①~③)		527				76			376				1,986
予	<u> </u>	一般財源		527			ა	76			376			-	1,986 0
算財	<u> </u>	国支出金 府支出金		0				0			0				0
源内	<u> </u>	地方債		0				0			0				0
訳	_	その他特財		0				0			0				0
	-	流充用額		0				0							
決算		配当予算		527			3	76							
情報		執行額		469				26							
報		執行率		89.0%			60.								
	①	で 事職員数 職員 / 非常動嘱託職員)	0.48 /	0.00	0.:	23 /	0.00		.23	/	0.00	0.00		0.00	
人概工算	(E	概算人件費	0.70	3,840	0.,	/	1,8		.20		1,840	0.00	7	0.00	0
_	٠.	_									1,040				
		アルコスト 「額+概算人件費)		4,309			2,0	66			1,840				0
(N		利用特財 年度実績値)	特財名称			種類			実績金	額		— 決算付属 —	資料		頁
							1								
IV	3														

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	審議会等開催数	ţ		0	/	1	1	/	1	0	/	1	/	1	1
実績/目標	農業振興地域の	農用地面積	ha	3211	/	3346	3178	/	3346	3085	/	3085	/	3085	2243
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	審議会等出席委	員	人	0	/	0	13	/	18	0	/	18	/	18	18
(アウトプット)		単位あたり	スト					36.1							
実績/計画	計画変更(一般	管理)	件	1	/	3	76 0	/	0	3	/	3	/	3	3
		単位あたり	コスト		3280.0						75.3				

項目	手兼担当所属内による目に評価) 評価の観点	評価の観点に客与した取組事項	施策 施策成果指標
	- 1 in 3 700iii	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、適切に実施した。	に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	農振農用地管理システム維持費及び必要最低限の会議運営費のみで実施した。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	審議会では本市の農業施策についての意見を聴き、将来的な農振農用地指定等に反映させているが、年度末に予定していた審議会は新型コロナウィルス感染の急拡大を受け令和4年度に延期した。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	令和2年度に実施した福知山市農業振興地域整	備計画の見直しにおいて明確にした守るべき農地について、適切に維持できるよう管理・指	導をしている。
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	市の守るべき農地面積をより直接的に把握できる	でいたが、算定基礎となる調査が令和3年度に廃止されたため指標を「農業振興地域内の患 5指標に改める。 Iに定める10年後の農用地面積としており、5年ごとに予定している特別管理において守るべ	
改善策		振興を図るべき農振農用地であっても、担い手の高齢化や過疎化から、農地の保全や有効守るべき農地をさらに絞る必要があるかを検討し、より情勢に応じた計画となるよう次期見頂	
'	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	七 公在 庄 曹 世 士 弘		<u> </u>
∀Ⅱ 評価をいまえ	た次年度事業方針 方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	☑事業の見直し	町脚で頃 かんに 九直しげ す	
担当課の	□ 統合/組換		
事業の見直し 及び		こ予定している特別管理に向け、基礎調査及び情勢把握のためのアンケート実施の準備を	進める。
予算要求方針	□ 事業の見直しなし		_ · - •
UⅢ 予算反映結	 果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	☑ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映結果	□ 加事業を統合 (統合事業名: —) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

単位あたりコスト

単位あたりコスト

福知公	山甲	令和4	千度	事務事	業評価シ	-

49	事業属性	1	704	个及	尹	7 5	" 尹、	来方	+ 7×	50 /		_ L					(直	益位:千円)
	事業名	強い農業・	担い手づくり総合	支援事業											事業コー	ード 21058)	
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	とりが、時代の	変化を	先取り	し、地域産	産業の発	展に貢	献できるま	ち	政	て 策目 様	3 稼	ぐ力のある	6農林業の	雀立	
	以来许尔	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる	る農林業	、環境	きに優しい	農林業の	の推進			•		•	施策コ-	ード 831		
	事業担当	所属	25020000 産業	政策部 農林	業振興詞	果						Ī	所属長	余田	学			
	会計情報	款 0	6 農林業費	項	01 農業	費	目		03 鳥	農業振興	費	Ê	計	01 一般:	会計 決	算付属資料		頁
	計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年	度	↑和8年	F度 B	月連計画	Ī名							R4現在の	状況 廃	止/休止
	根拠法令等	強い農業・	担い手づくり総合	支援事業実別	も要綱(国	国)、福	知山市強い	い農業・	担い手つ	づくり総合	支援	事業実施要	長綱					
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事	業	□∄	5単独事業		内部庶	孫的事業	ŧ	□ その他		()
	関連事業																	
П	事業基礎情	報																
1	事業目的 施策実現に向けて 事業が果たす役割)	る。	人・農地プラン」が 臭が小規模・零細の													、主体的な	経営発展	を支援す
	対象者	総農家数(2020農林業センサ	ナスデータ)					対針	象者数		3,081		単位	えあたりコス	1	0.1	
	実施方法	□ 直接実	施 □ 業和	務委託	口 指足	官管理	Ø	補助金	交付		その)他 ()
委	託先•実施主体等																	
	事業概要 (箇条書き)		できなる経営体	ı		- 47			~2117	, (13.1H)								
		支出に	係る主な費目	支出実績	(R3)							王な弟	終内 額	¥				
	主な支出に係る 業務内容と経費																	
	וו. ריב וג ילוא פי	\																
	予算執行》 区 分	<i>门</i>	D0/额体参左车	,			0.(部压左	: mis \				D4/士在1	* \			DE/#	***	
	① 当初予算		R2(評価前年度)	0		г	3(評価年	(人)				R4(本年)	殳)		0	RO(S	求年度)	0
32.	② 補正予算			1,617											0			0
筝	③ 繰越予算			0						0					0			0
情 報	前年度繰越			0						0					0			0
	次年度繰越			0						0					0			0
	小計(①~③)			1,617						0					0			0
_	① 一般財源			0						0					0			0
予算	② 国支出金			0)					0			0
財源	③ 府支出金			1,617					()					0			0
内	④ 地方債			0					(ס					0			0
訳	⑤ その他特財			0					()					0			0
決	① 流充用額			0					(0								
算	② 配当予算			1,617					()								
惰	③ 執行額			1,617					()								
	4 執行率			100.0%														
人概		0.10	/	0.00	0.	02	/	0	.00	0.	02	/		0.00	0.	00	/	0.00
工算	6 州开八门民			800					160)				16	0			0
	一タルコスト 算執行額+概算人件費)			2,417					160	o				16	0			0
	主な利用特財 I-1年度実績値)	特財名称					種類					実績金額			決	1 算付属資料		頁
_IV	業績指標																	
	成果実績		指 標	単位		R1			R2			R3			R4		最終目	目標
	(アウトカム)	導入機械数	t	台	0	/	0	2	/	2	() /	2		/	2	2	
	実績/目標					/			/			/			/			
			指標	単位		R1			R2			R3			R4		最終目	目標
		助成対象者	 首数	者	0	/	0	1	/	1	() /	1		/	1	1	

1617.0

78

・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 過疎高齢化が進行し、小規模農業者が個人で機械導入することが困難な中、共同利用機 械等の導入に対する支援が必要である。 ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か 補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。	項目 評価(事業担当所属的	観点	評価の観点に寄与した取	組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	**************************************			くすることが困難な中、共同利用機	に対する具備な
② ★ 性 できない事業か	・市民や社会のニース	が唯に捉えた事業が 一概等の導入に対す	る文援か必要である。		
● 受益者との負担関係や単位あたり コストは実践もなべ落い ・ 他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・ コストは実践を放本にし向けた工夫が 激されているか ・ 一次果目環は関にかない、実績は適切に		ら実施することの			
カ 車 性 ・ 他の手段や方法とのコスト比較は		:して適切で、			☑ 高い
### 12		単位あたり補助率は同類の他	事業と比較して妥当な水準である。		□ やや高い
施されているか		り、大比較は			□ やや低い
おり、当初の目標を達成するまで毎年経営状況を調査している。 「活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 農業用機械等の導入支援を行うことで、規模拡大等本市の農業振興に有効な事業であり、継続的な支援が必要である。 定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題 国制度の補助事業については、目標設定などの要件が厳しく、農業者の要望と合致しないことが多いが、農業者が新たな農業用機械導入などを希望し本当する場合は、活用を提案する。 (本 善 策) 当初の目標を達成するまで毎年経営状況を調査している。		けた工夫が			□ 低い
投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたが 歴業用機械等の導入支援を行うことで、規模拡大等本市の農業振興に有効な事業であり、継続的な支援が必要である。 定性的な面も 含めた自己評価 及び境状の課題 国制度の補助事業については、目標設定などの要件が厳しく、農業者の要望と合致しないことが多いが、農業者が新たな農業用機械導入などを希望し本当する場合は、活用を提案する。 文 善 策 「以 二 次 評 価 (事業 所属 外 による他 部署 評 価)		、天根は辿りに フャル 単切の口を			
十分行われたか 農業用機械等の導入支援を行うことで、規模拡大等本市の農業振興に有効な事業であり、継続的な支援が必要である。 定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題 国制度の補助事業については、目標設定などの要件が厳しく、農業者の要望と合致しないことが多いが、農業者が新たな農業用機械導入などを希望し本当する場合は、活用を提案する。 改善策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)					
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題 国制度の補助事業については、目標設定などの要件が厳しく、農業者の要望と合致しないことが多いが、農業者が新たな農業用機械導入などを希望し本当する場合は、活用を提案する。 改善策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)		資源の活用は			
含めた自己評価 及び現状の課題 国制度の補助事業については、目標設定などの要件が厳しく、農業者の要望と合致しないことが多いが、農業者が新たな農業用機械導入などを希望し本当する場合は、活用を提案する。 改 善策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)	農業用機械等の導入	爰を行うことで、規模拡大等本市の農業振興	に有効な事業であり、継続的な支援	が必要である。	1
含めた自己評価 及び現状の課題 国制度の補助事業については、目標設定などの要件が厳しく、農業者の要望と合致しないことが多いが、農業者が新たな農業用機械導入などを希望し本当する場合は、活用を提案する。 改 善策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)					
及び現状の課題 国制度の補助事業については、目標設定などの要件が厳しく、農業者の要望と合致しないことが多いが、農業者が新たな農業用機械導入などを希望し本当する場合は、活用を提案する。 改善策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)	≧性的な面も めた自己評価				
改 善 策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)	び現状の課題				
改 善 策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)					
改善策 VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)			るの要望と合致しないことが多いが、	農業者が新たな農業用機械導入な	どを希望し本事業に該
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)					
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)	改善等				
	.				
	- 冷亚伍(重要所属外に上	中 英 英 英 在 /			
事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	一八計四(事業別属)「によ	四时有 計 個)			
事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)					
・	後 輕価コメント	車業証何	i実施後に記載(対象事業のA	O.	
	(A)	チボロル	大 6 女 〜 0 4 (ハ) ホザボッ/・/		
 VII 評価をふまえた次年度事業方針	 評価をふまえた次年度事業ご	 針			<u> </u>
方針区分 評価を踏まえた見直し内容	方針区分		評価を踏まえたり	直し内容	
田当課の 担当課の	相当課の	,			
事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 □ 廃止/休止	事業の見直し □ 統合/組				
予算要求方針	, 算要来万針	しなし			
Ⅷ 予算反映結果	予算反映結果				
予算反映結果 □ 現状維持 ☑ 廃止/休止 □ 予算拡充 □ 予算縮減	多算反映結果			(4t A to ## 57	
□ 他事業を統合 (統合事業名: 一) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: 一	□ 他事業を統合	. 献台争兼名:) □ 他事業へ統合	()

標

指

補助対象者数

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

単位

者

単位あたりコスト

単位あたりコスト

R1

/

R2

/

70

69

17

80

稻	灰		~ ~	•	, , , ,	•	•••	~1. ~ I .	- •		•					(里位	立:千円)
l		美属性	曲井海娄老	.v⊋ ₩ vi± ± +===	± **								1	** - '	010501		
	事業	· 名		経営継続支援		>赤ルナ	+ To ()	・** 0 % 尿 /	L	+ +	Th	₩ □ + #		事業コード		-	
	政策体	体系						産業の発展に貢献	(650)	ド り	政	策目標	3 核()	カのある農 施策コード		<u> </u>	
		H0 1/4	施策名					・農林業の推進			l =	re e			831		
	事業担		1	25020000 産業					** 15 @	曲		_	余田 学		LE次州	100.10	o =
	会計作)農林業費 	項	01 農業			業振興	負	云	計 01	一般会		属資料	166 • 16	
	計画類	····	開始年度	令和2年度	終了予定年			関連計画名						R4	現在の∜	大 沈	-/休止
	根拠法			林漁業者経営総													
	事業図	_,,	□ 法定受款	計事務 □	国府補助事	美	☑ 市単独事業	業 □ 内部庶	務旳爭э	₹ l	□ その他	()
	関連引																
	事業	美基礎情		노 / u ㅋ라 ib ic	の影響ナナロ		ᄚᇪᅶᅩᄜ	しも体ナケいっつ		N		- or -		±=15.4.1	* ~ 47 #4	٠١١ 	ı mıı
1	事業目 施策実現(事業が果た	に向けて		フイルス感染症 組を支援する	の影響を皃服	.Ŧ 6 <i>1</i> :80	0、感染拡大防。	止対策を行いつつ	、販路0)回復	開拓、生産	隹•販売フ	う式の催!	⊻・転換など	の経宮	継続に何け	た莀杯
	対象	:者	総農家数(2	020農林業セン	サスデータ)			対象	者数		3,081		単位あ	たりコスト		4.8	
	実施プ	方法	□ 直接実施	施 □ 業	務委託	□ 指定	管理 🗸	補助金交付		そのイ	也 ()
委	託先·実	施主体等															
	事業相 (箇条1	概要		ナウイルス感染 を行う農業者を		服するた	めに、国の「経	営継続補助金」 <i>σ</i>)交付を	受け、	販路の回復	₹•開拓、	生産・販	売方式の確	立・転換	などの経営	継続に
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R3)					主な業	務内容					
			負担金補助	及び交付金		13,109	農林漁業者経	営継続支援事業ネ	輔助金								
	主な支出 業務内容																
	予算	草執行状	況														
	区	分		R2(評価前年度	<u> </u>		R3(評価年	拝度)			R4(本年)	€)			R5(要	求年度)	
		分		R2(評価前年度	E) 0		R3(評価±	0			R4(本年)	E)	0		R5(要:	求年度)	0
予	区	分 初予算		R2(評価前年度			R3(評価年				R4(本年月	E)	0		R5(要	求年度)	0
予算情	① 当初	分 初予算 正予算		R2(評価前年度	0		R3(評価年	0			R4(本年月	E)			R5(要:	求年度)	
予算	区 当初 補助 	分 初予算 正予算		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0		R3(評価生	0 0 14,112 14,112			R4(本年月	E)	0 0		R5(要	求年度)	0 0
予算情	区 ① 当初 ② 補〕 ③ 繰起	分 切予算 正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越		R2〈評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112		R3(評価生	0 0 14,112 14,112 0			R4(本年月	E)	0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0
予算情	① 当初 ② 補回 ③ 繰起 小計(①	分 切予算 正予算 或予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072		R3(評価生	0 0 14,112 14,112 0 14,112			R4(本年月	ŧ)	0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0
予算情報	区 ① 当社 ② 補回 ③ 繰起 小計(①	分 切予算 正予算 被予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越)~③))		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072		R3(評価±	0 0 14,112 14,112 0 14,112			R4(本年度	E)	0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0
予算情報	区 ① 当名 ② 補引 ③ 繰起 小計(① 一般 ② 国 図 国 図 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	分 切予算 正予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 少~③) 般財源 支出金		R2〈評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072		R3(評価生	0 0 14,112 14,112 0 14,112			R4(本年月	₹)	0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0
予算情報 予算財源	区 ① 当名 ② 補可 ③ 繰赴 小計(① ① 一般 ② 国习 ③ 府ヲ	分 切予算 正予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度線越 文生度線越 立。③) 設財源 支出金		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072		R3(評価生	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 14,112			R4(本年月	()	0 0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0 0
予算情報	図 ① 当名 ② 補司 ③ 繰起 小計(① ① 一般 ② 国 3 の 所 3 の の 4 の の 4 の の 4 の の の の の の の の の の	分 切予算 正予算 或予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度量 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0		R3(評価±	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 14,112			R4(本年月	•	0 0 0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内	区	分 切予算 正予算 ive to		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0		R3(評価生	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 14,112 0 0			R4(本年月	E)	0 0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決	区 ① 当名 ② 補加 ③ 繰起 小計(① 一般 ② 国 3 の お カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ カ	分 初予算 正予算 被予 前年度繰越 次年度繰越 次年度線越 次十分 以財 加金 大力 の は 対 が の は の は の は は の は の は は の は は は な は は な は は な は は な は な		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 0 8,474		R3(評価金	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0			R4(本年月	()	0 0 0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情	区	分 切予算 正予算 或为等集線域 次年度線域 次年度線域 次日 対助源 立出出金 方他特制 の使制 が開刊 がた用 のの のの のの のの のの のの のの のの のの の		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 0 8,474 5,402		R3(評価±	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0			R4(本年月	()	0 0 0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算	文 (1) 当名 (2) 補加 (3) 繰走 (4) (4) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	分 切予算 正予算 i 改 等 第 前年度繰越 次年度繰越 次 (3)) 設 財 出 出 金 方 (6 特 財) 元 当 行 額		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 0 8,474		R3(評価±	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 0 14,112			R4(本年月	()	0 0 0 0 0 0 0		R5(要	求年度)	0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情報	区	分 切予算 正 予 算 主 改 前 年度 線 越 次 年 度 線 越 次 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 8,474 5,402 5,393	0.2		0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 0 14,112 13,109 92.9%		.00			0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00			0 0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概	区	分 切予算 证整 等 前年度線越 次年度線越 次年度線越 次年度線越 次年度線域 次年度線域 方 計		R2(評価前年度	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 0 8,474 5,402	0.2		0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 0 14,112 13,109 92.9% 0.00	0		R4(本年月	0.	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00			0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1-	区 ① 当名 ② 補加 ③ 繰起 小計(① 角図 すび かん ののです。 では、	分 切予算 正 予 算 主 改 前 年度 線 越 次 年 度 線 越 次 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 8,474 5,402 5,393	0.2		0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 0 14,112 13,109 92.9%	0	.00			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/3	区	分 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第			0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 8,474 5,402 5,393 0.00	0.2		0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 14,112 13,109 92,9% 0.00 1,760	0				0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/1 円	区	分 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	0.22		0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 8,474 5,402 5,393 0.00	0.2	22 /	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 14,112 13,109 92,9% 0.00 1,760	0	.00	/		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/1 円	区 ① 当名 ② 補繰 ② 補繰 小計(① 角図 引 地 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	分 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 8 第 8	0.22		0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 8,474 5,402 5,393 0.00	0.2	22 /	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 14,112 13,109 92,9% 0.00 1,760	0	.00	/		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
予算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1/1 7	区	分	0.22	/	0 11,040 △ 14,112 0 △ 14,112 △ 3,072 0 △ 3,072 0 0 8,474 5,402 5,393 0.00	0.2	22 /	0 0 14,112 14,112 0 14,112 0 0 0 0 0 0 14,112 13,109 92.9% 0.00 1,760 14,869	0	63			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	決算付		/ 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

/

R3

190.0

/

70

R4

最終目標

	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた	新型コロナウイルス感染症により価格の低下や販売先の営業休止などにより、経営が困事業か 難な農業者に対して緊急に支援を行った。	1-24 2 02100
	. — u	・民間事業者や市民が自ら実施するこ	AL O'DE A LITER OF THE PARTY OF	
	必要性	できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	国の補助金に上乗せ補助を行うことで、市単独で実施する以上の効果が得られた。	☑ やや高い
3	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	国の補助金に上乗せ補助を行うことで、営農の継続を支援した。	
:	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用(十分行われたか	t e	
		国の1次、2次募集とも想定以上の申	請があり、コロナ禍で生産や出荷の減少している農業者に対して、積極的な設備投資等を促すことがで	きた。
含	2性的な面も めた自己評価			
, A	び現状の課題			
		令和3年度で終了した事業ではあるが	、今後も国や府の事業について市からも活用を働きかける	
i	汝 善 策			
l	二次評价	 西(事業所属外による他部署評	価)	
	<u></u>			
事	後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII	評価をふ	まえた次年度事業方針		<u> </u>
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 事業の見直し		
4	事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止		
7	算要求方針	□ 事業の見直しなし		
VIII	予算反明			
予	算反映結果	□ 現状維持 ☑ 廃止/休. □ 他事業を統合 (統合事業名:	止 □ 予算拡充 □ 予算縮減 □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)
		□ じず木と帆口 、炒口すぶ口・	/ 口 心尹木・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	,

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

事業名	環境保全型	!農業直接支払交	付事業								事業コード	210582		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変	化を先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	,	政策目標	3 稼ぐ	力のある農	林業の確立		
以来许求	施策名	1 スマート農林	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業国	政策部 農林業排	長興課					所属長	余田 学	!			
会計情報	款 00	3 農林業費	項 01	農業費	目	0:	3 農業振興費		会計 0	一般会詞	決算 作	付属資料	168	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	嬰	連計画名					R	4現在の状況	継続中	_
根拠法令等	環境保全型	!農業直接支払交	付金実施要領(国)、福知山市環	境保	全型農業支	援対策事業実	施要領、福	知山市環境	きにやさし	い農業推進	進事業補助金	を交付要綱ほ	か
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	邓庶務的事業	□ その)他 ()
関連事業							•	•					•	

|| 事業基礎情報

11 事業全機情	TIX.								
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	環境にやさしい農業の取組み	≯を支援することによ	り、環境保全に効果の高	い営農活動の普	及等を図る。				
対象者	総農家数(2020農林業センサ	トスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.5		
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指定	至管理 ☑ 補助金	交付 口	その他 ()	
委託先·実施主体等	9組織(令和3年度)								
事業概要 (箇条書き)	◇環境保全型農業直接支払 行う農業者団体に対し、補助	交付金は農薬、化学 を行う。	肥料を都道府県の慣行	レベルから原則5	5割以上低減する取り組み	とあわせ全国共通取		組を	
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容				
	負担金補助及び交付金	2,211	環境保全型農業支援対	策事業補助金2,	111、環境にやさしい農業	推進事業補助金100			
エペス田にかる	使用料及び賃借料	62	現地確認用自動車賃借	料他					
対象者 総農家数(2020農林業センサスデータ) 対象者数 3,081 単位あたりコスト 1.5 実施方法 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 ☑ 補助金交付 □ その他 (季託先・実施主体等 9組織(令和3年度) 今本事業は国の環境保全型農業直接支払交付金事業と市単費の福知山市環境にやさしい農業推進事業からなる事業である。 ◇環境保全型農業直接支払交付金は農薬、化学肥料を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みとあわせ全国共通取組又は、地域特認取組行う農業者団体に対し、補助を行う。 ◇福知山市環境にやさしい農業推進事業補助金は生分解性マルチを導入する農家、組織に対し、上限を50,000円とし、事業費の1/2以内で補助を行う。 支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容 負担金補助及び交付金 2,211 環境保全型農業支援対策事業補助金2,111、環境にやさしい農業推進事業補助金100 大田に係る主な費目 支出実績(R3) まな業務内容 自担金補助及び交付金 2,211 環境保全型農業支援対策事業補助金2,111、環境にやさしい農業推進事業補助金100 大田に保る主な費目 大田に保る主な長機能関									

Ⅲ 予算執行状況

		区 分		R2(評価前年	F度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			0			3,310			3,309			3,510
予	2	補正予算			0			0			0			C
算情報	3	繰越予算			0			0			0			(
報		前年度繰越			0			0			0			(
		次年度繰越			0			0			0			(
	小	計(① ~ ③)			0			3,310			3,309			3,510
予	1	一般財源			0			960			959			1,160
箅	2	国支出金			0			0			0			(
算財源	3	府支出金			0			2,350			2,350			2,350
内訳	4	地方債			0			0		(0		(
兀	(5)	その他特財			0			0			0			(
čh.	1	流充用額			0			0						
算	2	配当予算			0			3,310						
決算情報	3	執行額			0			2,279						
ти		執行率			0.0%			68.9%						
人概	1	従事職員数 (正職員 / 非常動嚷託職員)	0.00	/	0.00	0.31	/	0.00	0.31	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			0			2,480			2,480			(
		タルコスト 行額+概算人件費)			0			4,759			2,480			(
				環境保全型	農業直接払交付金	È		農林業費府補助	金		1,6	33	28	
(N	主/	主な利用特財 -1年度実績値) 特財名称				種類			実績金額			決算付属資料		頁
			特財名称											

成果実績	指	標	単位	R1	R2		R3		R4		最終目標
(アウトカム)	取組面積(マル・	チ)	а	/	/	276	/	400	/	400	-
実績/目標	取組面積(環境	保全)	ha	/	/	77	/	70	/	70	-
	指	標	単位	R1	R2		R3		R4		最終目標
活動宣籍	取組団体数(マ.	ルチ)	者	/	/	2	/	4	/	4	-
活動実績(アウトプット)		単位あたり	スト				1139.5				
実績/計画	取組団体数(環	境保全)	者	/	82 /	9	/	9	/	9	-
		単位あたり	コスト				253.2				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	環境保全型農業は、持続可能な農業を目指すうえでこれからますます社会からのニーズが高まると予想され、その取り組みを促進する本事業の必要性は高い。 国主導の補助事業であり、市民で構成する農業団体が取り組むことにより補助金が交付される事業である。 特に、有機農業など有効性の高いものは補助単価が高く、SDGsの取組にも関連付けることができることから、優先度が高い。	口 高い
	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	交付金の内訳は国1/2、府・市1/4であり妥当な水準である。 取組内容により補助単価が異なるため、現地確認等で事業が適切に取り組まれているか どうかの確認を実施している。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が		□ やや低い
有 効 性	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は	農林水産省がみどりの食料戦略を発表し、減農薬・無農薬栽培等の環境にやさしい農業の需要は今後ますます高まっていくと予想される一方で、環境にやさしい農業の多くで収穫量が低いという課題がある。今後も環境にやさしい農業を推進するために交付金を交付する本事業の有効性は高い。環境保全型農業については、国も予算を拡大しており、新規団体の参加や、団体内の取組者数の増員を募集し、拡大を目指す。	□ lesc.
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	◇福知山市で多くの農業者が取り組む「長期中-	性保全等に効果的であり、今後取組を広げていく必要がある。 Fし」については、800円/10aと単価が低く、農業者に対する啓発効果が薄い。 Bが設定されているが、京都府では冬期湛水を求めるものが多く、鳥インフルエンザの要因と	なる渡り鳥の中継地とな
改善策	単価が高くかつ取り組みやすい府独自の地域特ある米を高価格で販売できるように支援を行って	認取組が導入できないか府と協議するとともに、市では独自事業として特別栽培米や有機J いく。	AS認証米といった、特
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 V 200 C	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	消費者の環境保全に対する意識は高まっており、引き続き環境にやさしい農業の促進を図る。
1 37 30 73 51	☑ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

l	予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
	了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

事業名	と畜場特別	会計								事業コー	ード 210601			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	:りが、時代の変化	とを先取りし、地	域産	業の発展に	貢献できるまち	政策目標	3 稼ぐナ	つのある	農林業の確	立		
以来许求	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農材	林業、環境に優し	しい農	農林業の推進				施策コー	ード 831			
事業担当	所属	25020000 産業	汝策部 農林業振	興課				所属長	藤澤 稔	:				
会計情報	款 0	1 と畜場費	項 01 施	設管理費	目	0	1 一般管理費	会計	04 と畜場	決	算付属資料	27	70	頁
計画期間	開始年度	昭和39年	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名					R4現在の∜	決況	継続中	
根拠法令等	と畜場法													
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	邓庶務的事業)他 (占	畜場特別	削会計への負	担金支	出)
関連事業	と畜場運営	<u>費</u>												

(単位:千円)

事業基礎情	報						
	衛生的で効率的な食肉処理 の運営・管理を行う。	を行う施設として、市	民生活の安定に寄与する	ことを目的に「と	∵畜場法」に基づき、平成9	9年7月に移転開設され <i>1</i>	:-福知山市食肉センター
対象者	福知山市食肉組合			対象者数	5	単位あたりコスト	768.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指定	≦管理 □ 補助金3	を付 口	その他 ()
委託先·実施主体等	株式会社アクアテック						
事業概要 (箇条書き)	◇汚水ポンプ槽汚泥吸引 ◇他市食肉組合加入金負担 	金					
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	需用費	301	電気代、上下水道料				
主な支出に係る	役務費	76	共済基金分担金、通信料	1			
業務内容と経費	委託料	265	衛生管理業務委託				

||| 予算執行状況

	区分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要:	求年度)		
1)当初予算			30,800			700			1,500			3,255	
2)補正予算			0			0			0			C	
3)繰越予算			0			0			0			C	
	前年度繰越			0			0			0				
	次年度繰越			0			0			0				
小	計(①~③)			30,800			700			1,500	3,25			
1)一般財源						0			0			C	
2)国支出金			0			0			0			C	
_				0			0			0			C	
-				0			0			0				
+				30,800			700			1,500			3,255	
				0			0							
2	配当予算			30,800			700							
3	執行額			23,209			643							
				75.4%			91.9%							
		1.00	/	0.00	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/ 0.	.00	
2)概算人件費			8,000			3,200			3,200			C	
算執	タルコスト (行額+概算人件費)			31,209			3,843			3,200			C	
	/ grandent		運営負担金	È			雑入			6	43	268		
主: 一	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類		実績金額			決算付属資料		頁	
1	3 小 ① ② ③ ④ ① ② 章 章	③ 繰越予算	3 繰越予算	3 繰越予算	③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 小計(①~③) 30,800 ① 一般財源 0 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 30,800 ① 流充用額 0 ② 配当予算 30,800 ③ 執行額 23,209 ④ 執行率 75.4% ① 従事職員数 (企業職者/非新報報に開展) 1.00 0.00 ② 概算人件費 8,000 一タルコスト 章執行額・概算人件費) 31,209 主な利用特財 22,209 主な利用特財 23,209 連営負担金	③ 繰越予算 0 前年度線越 0 小計(①~③) 30,800 ① 一般財源 0 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 30,800 ① 流充用額 0 ② 配当予算 30,800 ③ 執行額 23,209 ④ 執行率 75.4% ① 従事職員数 (定職員 / 海馬園報報報) 1.00 / 0.00 0.40 ② 概算人件費 8,000 一タルコスト 章執行額・概算人件費 31,209 主な利用特財 運営負担金	3 繰越予算	③ 繰越予算 0 0 前年度線越 0 0 小計(①~③) 30,800 700 ① 一般財源 0 0 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 30,800 700 ① 流充用額 0 0 ② 配当予算 30,800 700 ③ 執行額 23,209 643 ④ 執行率 75.4% 91.9% ① 従事職員数 (定職者/手幣機能報報) 1.00 / 0.00 0.40 / 0.00 ② 概算人件費 8,000 3,200 一タルコスト 章執行額・概算人件費 31,209 3,843 主な利用特財 準費 20 本な利用特財 25日を表現 25日を表現	3 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	③ 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 繰越予算 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	総利用頭数		頭	323	/	662	162	/	662	-	/	1	/	-	
実績/目標	本市分利用頭数		頭	20	/	21	23	/	21	1	/	1	/	-	
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	負担金決算額		百万円	14.6	/	17.8	13.7	/	18.5	-	/	1	/	-	
活動実績(アウトプット)		単位あたり〓	スト		-			-							
実績/計画	最終清掃				/		84	/		0	/	1	/	1	
		単位あたり〓	コスト												

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
	 	令和3年3月31日で福知山市食肉センターが休止したことを受け、汚水処理棟の最終清掃	1〜対する具献技
		及び消毒を行うことで、施設の維持管理を適正に行うことが出来る。また、福知山市食肉センターが休止したことにより、福知山食肉組合の組合員が他市の食肉センターを利用するために必要な他市食肉組合への加入金の補償を行うことにより、円滑にと畜が行えるよ	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	う支援を行うため、優先度は非常に高い。	
	 ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり	最終清掃については、価格交渉を行うことにより、コストの削減に努める。また、加入金の	- <u></u>
	コストは妥当な水準か	補償については、他市食肉組合の規約に取り定められているため、経費については適正であると考える。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が		□ 低い
	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に	食肉業界全体の後継者不足等による業者の減少や、新型コロナウィルスの影響により目	
	・放来日標は埋にかない、実績は過ずに 把握・測定されているか	標値との乖離がある。また、令和3年3月31日で施設を休止したため、令和3年度については、利用頭数及び負担金決算額は0となっている。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は		
	十分行われたか□ 食肉センター休止に伴う最終清掃を行う予定で		
	EASTER SECTION	OS STEAK (MIERCE) OS I 100C TENTINO O O OLEON DATE TO CARROLL INC. 1370	
定性的な面も			
含めた自己評価及び現状の課題			
	財産処分を行い、最終清掃を適切に行う。		
76 ## AM			
改善策			
VI 二次評価(事	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ	 た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 食肉セン	ターを適切に維持管理するため、除草作業等を行う。また、福知山市食肉組合が建設した皮置	置き場の解体補償を行
予算要求方針	」 焼血/ 杯血 う。 ☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映結	果		
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充	
	□ 他事業を統合 (統合事業名: —) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —)

85

褔			令和4	年度	事	務事	業	評	価シ	· - 1	-					(単位	立:千円)
		業属性	T												1		
	事	業名	家畜市場運営事業								1		-	業コード			
	政会	安体系	基本政策 8 市民一人ひと	りが、時代の	変化を	先取りし、地	域産業の	の発展に	貢献できるる	まち	政策目	1標 3	3 稼ぐ力の	りある農物	林業の確立		
			施策名 1 スマート農林	業及び稼げる	農林業	美、環境に優	しい農林	業の推済	<u>É</u>				施	策コード	831		
	事	集担当	所属 25020000 産業i	政策部 農林美	業振興:	課					所属:	長萠	泰澤 稔				
	会	计情報	款 06 農林業費	項	01 農業	美費	目		04 畜産業費	ŧ	会計	01 -	一般会計	決算付	属資料	168	頁
	計画	画期間	開始年度 昭和50年度	終了予定年度	ぎ	令和8年度	関連	計画名						R4	現在の状況	! 継	続中
	根拠	法令等	福知山市営家畜市場条例、	福知山市営家	畜市場	易規則、福知	山市営家	マ 畜市場	の書類等の	様式に関する	規則、福	富知山	市営家畜	市場飼料	l販売規程纟	条例	
	事	東区分	□ 法定受託事務 □	国府補助事業	Ě	☑ 市単独	事業	□ 内部	『庶務的事』	業 □ その	D他	()
	関注	車事業															
- 11	事	業基礎情	· 報														
(j	事第	作目的 現に向けて 限たす役割)	**	知山市営家畜市場を、仔牛・成牛の購買の場として提供し、畜産振興に資する。													
	対	象者	畜産農家(牛)						対象者数	1	4		単位あた	りコスト		190.6	
	実施	拖方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	□ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 (•)
委託	E先·	実施主体等	アムス・セキュリティサービス	株式会社、株	式会社	上丹新ビルサ	ービス										
		業概要 条書き)	◇全農京都の使用によるセ ◇使用料収入による施設運		会場と	として使用を	許可。										
			支出に係る主な費目	支出実績(R3)					主	な業務内	内容					
			需用費		748	電気代、水	道代、消	耗品費等	÷								
ŧ	な支	出に係る	役務費		257	建物総合損	害共済、	、電話代	等								
業	務内	容と経費	委託料		91 家畜市場警備業務、家畜市場消防用設備等点検業務												
			備品購入費		42	消火器購入											
Ш	予	算執行状	況														
	区	分	R2(評価前年度)		R3(評	価年度)		R4(2						R5(要求4	年度)	
	1 1	当初予算		1,443				1,	1,515			1,466			6 1,2		1,216
•	2 7	甫正予算		0					0				0				0
算情	3 #	桑越予算		0					0						0		
報		前年度繰越		0					0				0				0

	2	<u>1 并 秋 11 1八</u> Z 分		R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年原	E)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			1,443			1,515			1,466			1,216
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	it(1)~(3)			1,443			1,515			1,466			1,216
予	1	一般財源			232			339			349			204
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	3				0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
B/C	5	その他特財			1,211			1,176			1,117			1,012
8h	1	流充用額			0			0						
決 算 情	2	配当予算			1,443			1,515						
情 報	3	執行額			1,192			1,138						
		執行率			82.6%			75.1%						
人概	1	従事職員数 正職員/非常動嚷託職員)	0.12	/	0.60	0.16	/	0.10	0.16	/	0.10	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			2,460			1,530			1,530			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,652			2,668			1,530			0
	. ,	. completel		家畜市場使	用料	·		農林使用料			1,00	07	10	
(N	王な	は利用特財 年度実績値)	特財名称				種類		実績金額 決算付属資料				頁	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	市内農家市場取	对実績(年間)	頭	124	/	150	138	/	150	196	/	150	/	150	150
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動宣籍	中丹家畜市場取	对実績(年間)	頭	459	/	590	461	/	590	457	/	590	/	590	590
活動実績(アウトプット)		単位あたりコ	スト		1.8			2.6			2.5				
実績/計画					/		86	/			/		/		
		単位あたり二	コスト		•	·		•	•		•				

_ Ⅶ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えが	家畜市場で実施されるせり市では、年間450頭以上の取引があり、市内農家の取引実績もた事業か 年々増加している。市内及び近隣の繁殖農家・肥育農家の振興にとって必要である。 また、福知山市営家畜市場として市が管理・運営を行い、セリ市会場としてJA全農京都に	
	必要性	・民間事業者や市民が自ら実施する。 できない事業か	グレリナ際にも APD かりました ストラー 笠田 転収 たんこうしゃ 亜 がまて	
		・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	年間約1,000千円以上の施設使用料があり、支出金額の2/3以上をまかなうことができている。また、施設内は通常無人となる状況のなか、家畜市場の防災を目的とした警備業務や消防設備に関する経費が中心であり、施設の整備及び安全を図るためのコストとして必	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	要最小限である。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫か 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	切に 全農京都からの報告に基づき、取引頭数や取引金額などの実績把握をしている。また、セリ市会場として開放することで、市内畜産農家からの搬入頭数は、令和2年度と比較すると 約60頭と大幅(142%)に増えていることから、地域の畜産振興として投入資源に見合った	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	成果が得られ、有効性の高いものである。 	
		・先行事例の分析や外部資源の活用		
		中丹家畜市場の開場により、市内畜	産農家の取引実績が年々増加していることから、仔牛・成牛の購買の場として福知山の畜産振興に有効	である。
	定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
i			易状態となっているが、全農京都により年間5回のせり市が開催されている。一層の畜産振興を図るため を図り、出荷時の負担軽減などを検討していく必要がある。	、せり市の主催者である
		の名主展示制などの関係版例と建物を	ことが、田町町の兵性社成なことではついているがある。	
	改善策			
	VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署部	平価)	
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	テ 民計		デ末町 脚大心 女に 心勢 (2) 外 デ末 (2017)	
•	 V∥ 評価をふまえ	た次年度事業方針		
١		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
		□ 事業の見直し		
	担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
	及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	市内の繁殖農家・肥育農家にとって、利便性が高く市内畜産農家の取引件数が増加していることから、 の畜産振興を図る。	事業の継続により地域
	了开实办刀割	☑ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

☑ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: —

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位:千円)

ı	争耒腐性															
	事業名	公設市場特	別会計									事業コー	£ 21060	7		
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変	化を先取りし、地	域	産業の発展に	貢献できるまち		政策目標	3 稼ぐ	力のある。	農林業の	准立		
	以來學來	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農	林業、環境に優し	بار	ハ農林業の推済	₤		·		施策コー	ド 831			
	事業担当	所属	25020000 産業政	女策部 農林業排	長興課					所属長	余田 与	Ź				
	会計情報	款	01 市場費	項 01 卸	売市場費	E	a (11 一般管理費		会計 (9 卸売市	場決算	付属資料	. :	279~282	頁
	計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和4年度		関連計画名						R4現在の	状況	継続中	
;	根拠法令等	改正卸売市	場法、福知山市公	公設地方卸売市	場条例											
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事	業 口内	部庶務的事業	□ その)他 ()
	関連事業															
11	事業基礎情	報														
			稼げる農業の確. 本制作りを支援し.						共に、農業	業振興の拠	点として、	市内の生	産者と連	携し、	地場産野菜(D

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生産農家の稼げる農業の確 生産・出荷体制作りを支援し				6と共に、農業振興の拠点	まとして、市内の生産	者と連携し、地場産野菜の						
対象者	市民(2020国勢調査)			対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.3						
実施方法	□ 直接実施 ☑ 業務	務委託 ☑ 指定	官管理 ☑ 補助金3	交付 □	その他 ()						
委託先 実施主体等	委託先:中川公認会計士事務	· 无先:中川公認会計士事務所、指定管理者:株式会社丹波松下農園											
事業概要 (箇条書き)	◇公股地方卸売市場は、生産者の地場 ◇平成24年度からは指定管理制度を導 ◇現在の指定管理は平成29年度~令和 ◇卸売業者は新規取引先の開拓などに ◇令和元年から引き続き公設市場のあり ◇あり方検討の結果、市場の機能を存制	入し、効率的な施設機能の維 13年度だったが1年間指定管3 より、取扱量を伸ばしている。 J方検討調査を実施している。	持管理を図りながら、円滑かつ適切 里を延長している、今後、民間事業者	な運営に努めている。 皆が開設者となる民設・			方向である。						
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容								
	需用費	4,386	施設・設備修繕費4,163	ほか									
主な支出に係る	役務費・使用料及び賃借料・旅費	旅費 279 通信電話料123、複写機使用料66 ほか											
業務内容と経費	委託料	990 財務調査											
	負担金補助及び交付金	助及び交付金 1,018 販売促進対策補助金200、価格安定対策補助金818											
	丁事請負費	11 090	冷蔵庫・バナナ加工場棟	屋上防水改修工	「事7.490 ほか								

Ⅲ 予算執行状況

	į	区分		R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年度	E)	R5(要3	花年度)	
	1	当初予算			9,300			25,300			19,874			0
予	2	補正予算			0			3,595			0			0
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小	計(① ~ ③)			9,300			28,895			19,874			0
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	_	府支出金			0			0			0			0
内訳		地方債			0			0			0			0
	+	その他特財			9,300			28,895			19,874			0
決	_	流充用額			0			0						
決算	-	配当予算			9,300			28,895						
惰報	3	執行額			6,947			17,763						
		執行率			0.0%			61.5%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動爆託職員)	0.00	/	0.00	0.95	/	0.65	0.95	/	0.65	0.00	/ 0.	00
工算	2	概算人件費			0			9,225			9,225			0
卜·	算執	タルコスト 行額+概算人件費)			6,947			26,988			9,225			0
				一般会計繰力	金			他会計繰入金			17,76	33	280	
(N	主? 一	な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
		,												

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	市場取引額		千円	758,584	/	0	739,772	/	0	751,249	/	730,000	/	730,000	740,000
実績/目標	使用料収入		千円	10,171	/	0	9,648	/	0	9,232	/	9,500	/	9,500	9,600
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	市場取扱高		t	2,571	/	0	2,357	/	0	2,401	/	2,500	/	2,500	2,600
(アウトプット)		単位あたり=	スト		4.0			2.9			7.4				
実績/計画	関連店舗使用面	積	m [‡]	894	/	0	871 88	/	0	871	/	871	/	1,067	1,100
	単位あたり=		コスト		11.6			8.0			20.4				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	◇安心安全な地場産野菜の提供は市民のニーズに合致しているが、直販所や農家と消費者による直接取引など、流通が大きく変化している中、あり方検討の結果を踏まえて、現在の指定管理制度終了後は、卸売業者が開設者となり、民設・民営により管理運営を一本化し市場機能の存続・促進を図る。 ◇開設者が民間事業となり、公設地方卸売市場事業としては廃止となるが、民設・民営の地方卸売市場として市場機能は存続する。	
	優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	◇指定管理制度の導入により、施設管理については効率化が図られたが、卸売業務の運営面は卸売業者が運営しているため、開設者(市)の承認案件等は時間がかかる案件がある状況である。今後は卸売業者が開設者となり、市場の管理・運営を一本化することに	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	より一層の効率化を推進する。 	□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	◇青果の取扱量は令和2年度はコロナ禍の影響もあり前年度比較で減少していたが、令和3年度は持ち直して前年度比較で増加している。 ◇関連店舗数が減少したため、施設使用料が減少している。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	◇指定管理者には今後も引き続き空き店舗対策を求める必要がある。 ◇令和3年度は現指定管理の最終年度となっていたが1年延長している。令和4年中に卸売業者が開設者となり民設・民営に移行することにより市場の管理・運営を一本化し市場	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	機能の存続と促進を図る。	
		民が安心・安全な生鮮食品の供給を継続して提供することができた。 地場産野菜の集荷促進が緊急の課題となっている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	◇今年度中に指定管理制度廃止、市場の民設及 ◇また現指定管理者や開設予定者となる卸売業 ◇取扱量増加のために、生産農家への集荷依頼	者との協議も進めていく。	
改善策	▼	CITO CAMPAGNIC 2-507 00	
VI 二次評価(:	事業所属外による他部署評価) 		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 W 200 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	☑ 廃止/休止	公設地方卸売市場事業特別会計が令和4年度で廃止となる予定である。
1 31 × 17/151	□ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

文体 C na 44 用	□ 現状維持	☑ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
予算反映結果	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

単位あたりコスト

1		事業属性		1 - T		1 4	10 7	Γ √	4. A	, ,~			1					(単位:	千円)
	3	事業名	と畜場運営費													事業コード 2100	614		-
	ar.	策体系	基本政策 8	市民一人ひと	とりが、時代の)変化を先	取りし、は	地域産	業の発展	展に貢献	できるま	ち	政	策目標	3 稼ぐナ	つのある農林業の	の確立		
	щх	果件水	施策名 1	スマート農材	*業及び稼げ	る農林業、	環境に	憂しい。	農林業の	推進			•			施策コード 831			
	事	業担当	所属 2	5020000 産業	政策部 農林	業振興課							別	属長	藤澤 稔				
	会	計情報	款 04	衛生費	項	05 と畜場	費	目		01 と	場施設:	費	会	計 0	1 一般会言	決算付属資	料 1	58	頁
	Ħ	画期間	開始年度	平成9年	終了予定年	度	和8年度	関	連計画	名			•			R4現在	の状況	継続	中
	根	処法令等	と畜場法		•											•			
	事	業区分	□ 法定受託	事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単刻	(山事業		内部庶	務的事業	€ [こその他	()
	関	連事業	食肉センター	運営一般経費															
Ш	lfd.	事業基礎情	郵																
(事	業目的 実現に向けて 果たす役割)		基づき、平成9	年7月に移転	開設され	た福知山	市食肉	マセンター	-の維持	管理を行	<u></u> すうた <i>は</i>	の財源と	して、運	営費を負	担する。			
	3	対象者	福知山市(と	畜場特別会計)						対象	者数		1		単位あ	たりコスト	1,203	3.0	
	実	!施方法	☑ 直接実施	□ 業績	務委託	□ 指定	管理		補助金3	を付	Ø	その他	<u>t</u> (と畜場	特別会計への負	担金支出)
委	託先	·実施主体等																	
		業概要 「条書き)	と畜場法に基	づく食肉処理が	徳設である、ネ	畐知山市1	食肉センク	ターの 🕯	維持管理	を行うた	とめの運営	営負担	金支出。						
			支出に係る	る主な費目	支出実績	(R3)							主な業	務内容					
			負担金補助及	び交付金		643	上畜場運営	営負担	金										
		支出に係る																	
3	業務	内容と経費																	
	3	严算執行状	況																
	区	分	R	2(評価前年度)		R3(₽	平価年.	度)			1	R4(本年度	₹)		R5 (要求年度)		
	1	当初予算			18,466					700					1,500				3,355
予	2	補正予算			0					0					0				0
算情	3	繰越予算			0					0					0				0
報		前年度繰越			0					0					0				0
		次年度繰越			0					0					0				0
	小計	·(①~③)			18,466					700					1,500				3,355
予	1	一般財源			18,466					700					1,500				3,355
算	2	国支出金			0					0					0				0
財源	3	府支出金			0					0					0				0
内訳		地方債			0					0					0				0
B/\	-	その他特財			0					0					0				0
決	1	流充用額			△ 71					0									
算	2	配当予算			18,395					700									
情 報	3	執行額			13,715					643									
	_	執行率			74.6%					91.9%									
人概		従事職員数 職員/非常動螺託職員)	0.32	/	0.00	0.0	7	/	0.0		0.0	07		0.	00	0.00		0.00	
工算	•	概算人件費			2,560					560					560				0
		アルコスト f額+概算人件費)			16,275					1,203					560				0
()	并 积1.	銀*似弄八計頁/																	
		利用特財	特財名称					類					実績金額			 決算付属資	E		頁
(N	1-1:	年度実績値)	1970 119					- 24					X IR III IIR			779-11A3C	·		^
11.7	, 44	₹ / 年 / 1/1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /							<u> </u>										
<u> 1V</u>	Ř		11-	+==	光 1工		D1			Do			D0			D4 I	= 4.	⊅ 	
		果実績	指	標	単位	000	R1	000	100	R2	000		R3			R4		と目標	
	実験	ウトカム) 夏/目標	総利用頭数	5 ¥I+	頭	323		662	162		662	-	/			/ -		662	
			本市分利用頭		頭	20	/	21	23	/ D0	21	-	/	_		/ -		21	
			指		単位	4	R1		4.5.	R2	10.5		R3			R4		8目標	
	活	動実績	負担金決算額		百万円	14.6		17.8	13.7		18.5	-	/			/ -	1	8.5	
	マニ	フトプット) 着/計画		単位あ	たりコスト		-			-									

□ 現状維持

□ 他事業を統合

予算反映結果

□ 廃止/休止

(統合事業名: —

☑ 予算拡充

91

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名: —

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	食肉センターを適切に維持管理するための負担金として、優先度は高い。 事業か	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	との	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	令和3年3月31日で福知山市食肉センターは休止しており、他市からの運営負担金を得ることが出来ないが、維持管理等を行うために必要な最小限のコスト負担であると考える。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	同に 令和3年3月31日で施設を休止したため、令和3年度については、利用頭数及び負担金 決算額はない。 財産処分を行い、その後最終清掃を行う予定としているため、財産処分を進める。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	t e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	
		-め、他市からの負担金等はなかったが、食肉センターの維持管理については適正に行うことが出来た 助金返還の協議を行うとともに、綾部市、舞鶴市及び宮津市とも協議を行い、補助金返還の各市負担:	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
	補助金返還について、京都府担当者と	- 協議を行うとともに、福知山市の財産処分や今後の活用の仕方を検討し、条例廃止を行う。	
改善策			
VI 二次評価(¾ 	事業所属外による他部署評 	·価) 	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
_ VII 評価をふまえ '	た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止 1	食肉センターの維持管理費及び福知山市食肉組合が建設した皮置き場の解体補償を行った費用を負	日する
予算要求方針	□ 廃止/休止 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	区内 こノノ 少性 打 日 生 具 及 い 田 州 山 中 及 内 他 ロ か 生 放 し に 及 世 さ 物 の 肝 仲 柵 貝 で 打 つ に 負 用 を 貝 1	ニッ つ。
Ⅷ 予算反映結	果		

と畜場運営費

蓰	知山市	方令	和4	年度	事	務事	ند : د	*辞	缅	シ	- 1	-					(単	位:千円)
- 1	事業属性							,									(-	<u> </u>
	事業名	農業者年金	受託事業											事	業コード	210149		
	政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	とりが、時代の	の変化を	先取りし、地均	域産	業の発展に	貢献で	きるます	ò	政策目	標:	3 稼ぐ力の	ある農業	林業の確立	Ī.	
	以 來 件 來	施策名	1 スマート農林	業及び稼げ	る農林第	業、環境に優し	しい	農林業の推進	隹			-		施	策コード	831		
	事業担当	所属	68010000 農業	委員会事務局	3							所属	長 :	谷垣 薫				
	会計情報	款 0	6 農林業費	項	01 農業	業費	目	01	農業	委員会	ŧ	会計	01	一般会計	決算付	甘属資料	160	頁
	計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年	度	令和8年度	関	連計画名							R4	4現在の状況	元 斜	迷続中
	根拠法令等																	
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	□ 市単独著	事業	口 内部	部庶務	的事業	Ø ₹0	D他	(業務	受託事業)
	関連事業																	
Ш	事業基礎情	報																
(; 4	事業目的 施策実現に向けて 「業が果たす役割)	若返り(経営科 平成13年には 度に基づく年3	5農業者年金基金法 8譲)、農地保有の合 は、農業者年金事業 金事業(農業者の老 金として、自主制度	1理化(細分化版 が抜本的に見 後生活の安定、	5止)に寄 直され、賦 農業者の	与してきた。 課方式(加入者が 確保)を行ってい	が受約 いる。	給者を支える)が よって、農業者	から積立	方式(自 、通常の	ら受給する年 社会保障の勧	金を積立)	に変す	更するとともに	、旧制度	こよる年金の	支払い業績	努及び新制
	対象者	農家	The state of the s															
	実施方法	☑ 直接実	施 口業	務委託	□ 指2	定管理		補助金交付			その他	()
委	托先•実施主体等		A settle alle alle A															
	事業概要 (箇条書き)	·農業者年 ・加入者の	去人農業者年金 金受給者の現況 相談対応、受給者 推進委員(農業委	届の案内、指 の死亡届の	導、回り 手続きる	以、年金基金々 を行った。	へ の	送付を行った	た。			及啓蒙活	動を	実施した。				
		支出に	系る主な費目	支出実績	(R3)						主	な業務内	容					
		需用費			91	農委だより印	印刷.	、書類、事務	用品									
	とな支出に係る と移内容と経費	役務費				郵送料												
3	そ 初い谷 C 在 質	使用料及び	賃借料		50	複写機使用	料											
Ш		·····································		1		<u> </u>												
111	区分		R2(評価前年度)		R3(評値	五年.	度)			R4(本	年度)				R5(要求	年度)	
	① 当初予算			228					221					231				273
		l			.													

		<u>1 并 秋 11 1八</u> K 分		R2(評価前年	F度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	E)	R5(要	求年度)	
	1	当初予算			228			221			231			273
₹	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	th(1)~3)			228			221			231			273
予	1				12			5			0			0
算	_	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
B/C	⑤	その他特財			216			216			231			273
ж	1	流充用額			54			28						
決算情	2	配当予算			282			249						
惰報	3	執行額			282			249						
ти		執行率			100.0%			100.0%						
人概	1	従事職員数 E職員/非常動嚷託職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			640			640			640			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			922			889			640			0
				農業者年金	業務受託手数料			雑入			2	96	46	
(N	王を	≨利用特財 □年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム) 実績/目標					/			/			/		/		
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電籍	加入推進活動			2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	2	2
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト		115.5			141.0			124.5				
実績/計画	現況届の受理・	報告	件	88	/	98	9 81	/	88	76	/	81	/	76	75
		単位あたり二	コスト		2.6			3.5			3.3				

項	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	農業者の年金は国民年金しかなく、その国民年金の上乗せの公的年金である農業者年金は、農業者が安心して豊かな老後を送るための生活支援のためにもメリットが大きい。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	農家、地域農業のために現地活動を行う農業委員、農地利用最適化推進委員が、農業者年金への加入推進活動を行うこと。	☑ やや高い
効 率	生性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	新型コロナウィルス禍において、農家との接触頻度及び面談時間の低下は止むを得ず、 可能な範囲内で加入推進が図られた。 年金受給者への適正な年金支給が行われた。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的/ 含めた自 及び現状	己評価	展業者年金業務の円滑な推進、加入促進、普及メリットは大きく、制度を維持していく事務は必要す 農業者年金基金からは業務委託料を財源として (定性的評価) 現状の課題としては加入者が少ないため、加入者	「受け入れた。	6の老後の生活文接にも
改善		と連携を取り、農業者年金の仕組みの周知を図る	こ、農業委員、農地利用最適化推進委員等がより積極的に個別訪問を行い、事業のメリット: う。	を説明し、年金関係機関
VI ニカ	火評価(事業所属外による他部署評価)		
事後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
15 W === 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	・農業者年金制度は、農業者の老後の生活を支える制度維持に必要であり、適正で合理的な事業を継続する。
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	・加入推進の対象者は、担い手農家を中心にリストアップして「加入推進名簿」を作成し、加入促進を図る。 ・農業委員会では、農家の収入の安定を図るため、農家登録されている農業者に対し、加入の啓発を行うとともに加入者・受給
	☑ 事業の見直しなし	者の資格管理にかかる業務も行っており、農業者年金制度維持に必要である。

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充	□ 予算縮減			
了异众吹帽不	□ 他事業を統合	(統合事業名: —) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 今和4年度事務事業評価シート

猫知山下)	704	十月	、尹	粉事	ني ۲	系汗	180	/	_						(単	鱼位:千F	円)
事業属性																		
事業名	農政活動推	進事業											事	業コード	210150			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひと	とりが、時代	の変化を	先取りし、地	域産	業の発展に	貢献で	きるま	ち	政策目標	票 3	稼ぐ力の	ある農	林業の確認			
以来严不	施策名	1 スマート農材	*業及び稼げ	げる農林美	業、環境に優し	しい島	農林業の推済	隹				•	施	策コード	831			
事業担当	所属	68010000 農業	委員会事務	局							所属長	谷均	重薫					
会計情報	款 06	6 農林業費	項	01 農美	業費	目	01	農業委	5員会	費	会計	01 — f	般会計	決算作	才属資料	160		頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定	年度	令和8年度	関	連計画名							R	4現在の状況	兄	継続中	
根拠法令等	農業委員会	等に関する法律	t															
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助	事業	☑ 市単独	事業	□ 内部	邻庶務的	的事業	<u>□</u> その)他	()
関連事業																		
事業基礎情	報																	
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		り、その有効活用 用に取り組む。	を図る観点	から、地	域に農業委員	全	輔助員(農区	長)を酉	記置し、	、農地の貸借	i 等の流動	か化を推	推し、 遊	技休荒廃	農地の発	生防止と	:解消、	典
対象者	農家							対象者	数	6,5	78	単	位あたり	リコスト		1.5		
実施方法	☑ 直接実	施 □ 業績	務委託	□ 指	定管理		補助金交付			その他	()
委託先 実施主体等																		
事業概要 (箇条書き)	・農林関係	地利用最適化推 事業への要請活 会補助員(農区長	動、「農委だ	より」発行	テによる広報	活動	などの農政			ひとした、農地	也を守り有	ī 効利用	を推進す	する活動	か実施。			
	支出に信	系る主な費目	支出実績	責(R3)						主	な業務内	容						
	旅費			268	委員活動費	実費	弁償											
主な支出に係る	需用費			330	農委だより	印刷、	書籍、事務	用品										
業務内容と経費	役務費			145	電話代、郵	送料												
	使用料及び	賃借料		56	農地等情報	総合	管理システ	ム用電	算機器	器賃貸借料								
111 - 12 10 10 11 11 11 11 11	\ <u></u>																	
── 予算執行状					D0/57/		 \			54/4	. 				55/ T			

) 当初予算) 補正予算) 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 計(①~③)) 一般財源			1,250 0 0 0			1,212 0 0			1,167			1,171 0
)繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 計(①~③)			0									0
前年度繰越 次年度繰越 計(①~③)			0			0			0	-		
次年度繰越計(①~③)									0			0
計(①~③)	操越		0			0			0			0
			•			0			0			0
)一般財源			1,250			1,212			1,167			1,171
			1,244			1,206			1,167			1,171
国支出金			0			0			0			0
)府支出金			0			0			0			0
)地方債			0			0			0			0
その他特財	d		6			6			0			0
流充用額			△ 256			△ 143						
配当予算			994			1,069						
執行額			932			799						
執行率			93.8%			74.7%						
) 従事職員数 (正職員/非常動爆託職員)	1.10	/	0.00	1.10	/	0.00	1.10	/	0.00	0.00	/ 0.	0.00
)概算人件費	*		8,800			8,800			8,800			0
タルコスト	卜 費)		9,732			9,599			8,800			0
【仃観+似昇人件質)					種類			宇結全類		—— 注質付属资料		頁
5	リルコス f額+概算人件数	アルコスト 額+概算人件費) 利用特財 株計会社	アルコスト 館+概算人件費) 利用特財 株計4の数	7 ルコスト 第 # 概算人件費)	7 ルコスト 館+概算人件費) 利用特財	7 ルコスト 館+概算人件費) 利用特財 ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	7 ノ レコスト 館+概算人件費) 9,732 9,599	7 ノ ンスト 館+概算人件費) 9,732 9,599 利用特財 株計を数	7 ノ	7/レコスト 館+概算人件費) 9,732 9,599 8,800	オリースト 簡+概算人件費) 9,732 9,599 8,800 利用特財 株計タガー 株計タガー 1,504 関係制	7/レコスト 簡+概算人件費) 9,599 8,800 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	担い手の農地の	集積	ha	713	/	713	1153	/	713	888	/	713	/	713	1239
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	広報誌「農委だ。	より」の発行		2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	2	2
(アウトプット)		単位あたり=	スト		493.4			466.0			399.5				
実績/計画	委員の数		人	48	/	50	48	/	50	50	/	50	/	50	50
		単位あたり二	コスト		20.6			19.4			16.0				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた。 ・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法定業務の一つである「農地利用状況調査」を毎年行い、地域の土地の状況を把握し	口高い
効 率	性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農地利用最適化推進委員一人当たりのカバー面積が、国の基準の100haに一人という基準に比し、約160haとなっており、厳しい条件の中で農業委員会補助員(農区長)などの協力を得て活動している。 ・地域の農地集積、農地の荒廃化防止、新規就農者への支援、農業者等の相談対応等の業務が増加傾向にある中で、現地において、農地の現状把握、今後の取り組み等を同時に行う等、常に効率化を目指して活動している。	✓ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効	性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・耕作条件の登った農地たけでなく、遊杯農地でもそれを解消して守っていかなければならない農地もあり、この観点から農地利用の最適化、守るべき農地の明確化は重要である。 ・農業委員会の委員が中心となり、農地利用の最適化、守るべき農地の明確化を話し合うことで、その地域全体で将来の土地利用の在り方を検討する機会となっている。	
定性的な 含めた自己 及び現状の	2評価	進事務費等として必要である。 農家にとって、農地の保全を図り、地域 他の会議との同日開催等により、質を 遊休荒廃地が増えてきており、解消の	、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また、農家への情報提供を行うため、影 「域農業の情報を知る上で有効性は高い。 「落とさずコスト削減に努めている。 「落とさずコスト削減に努めている。 「充との担い手農家等に農地集積をより進めていく必要がある。 「積が広大な為、すべての案件を網羅することが難しい。	農業委員会の活動の推
改善		委員のリーダーシップの有無によって、 革を行っていく。	8」が強く、地域の将来設計図が描けない地域がある。 取り組み状況に差が生じている。改正法の施行によって新たに明記された項目もあり、研修会を行うな	など委員自身の意識改
	評価(導	事業所属外による他部署評 [,]	価)	
事後評価□	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価	をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
AT AL AM	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	- 耕作者の高齢化、不在地主の増加により、遊休農地が増加するなか、地域の農地を管理していくため、農区の代表者である
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	農区長(農業委員会補助員)を中心に農地の利用について検討を行う必要がある。
7 37 30 37 38 1	☑ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減			
7 异及吠柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

1	事業属性						. ,										,
	事業名	農業委員会	運営事業									事	業コード	510106			
	非体 从系	基本政策	8 市民一人ひと	りが、時代の変化	とを先取りし、地:	域産ӭ	業の発展に	貢献できるま	ち	政策目	漂 3 7	稼ぐ力の	ある農林	*業の確	立		
	政策体系	施策名	1 スマート農林	業及び稼げる農	林業、環境に優し	しい農	林業の推	進			•	施领	東コード	831			
	事業担当	所属	68010000 農業	委員会事務局						所属長	谷垣	重薫					
	会計情報	款 06	6 農林業費	項 01	農業費	目	0	1 農業委員会	費	会計	01 —	般会計	決算付	属資料	1	60	頁
	計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関	連計画名						R4:	現在の状態	況	継続中	
4	根拠法令等	農業委員会	等に関する法律														
	事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補助事業	☑ 市単独	事業	口内	部庶務的事業	* □ その	他	()
	関連事業																
Ш	事業基礎情	報															
(施	事業目的 策実現に向けて kが果たす役割)	農業委員:	会の円滑な連宮の	と農地関係法令等	計による 所 軍事税	多の適	切な推進	を図ることによ	らり、農地の値	9止な管理	≝を行う	•					
	対象者	農業委員・持	推進委員・補助員	Į				対象者数	29	8	単	位あたり	コスト		110.	8	
	実施方法	☑ 直接実	施 口業和	務委託 □	指定管理	□ ネ	補助金交付	t 🗆	その他	()
委託	先·実施主体等																
	事業概要 (箇条書き)	·委員報酬2	会の運営と所掌導 及び補助員報償資 こ基づく農地の権		に関する審議及	び許	認可、農業	経営基盤強	化促進法に定	ごめる利用	月権設定	ミに関する	る業務な	ڬ 。			
		支出に値	系る主な費目	支出実績(R3)				主	な業務内	容						
		幡子		10,	716 農業委員·持	推進委	[大										
	OXIII-MO	報償費		3,	718 農業委員会	補助	員(農区長)報償									
栗	務内容と経費	旅費		1	345 委員活動費	宝書:	弁僧 研修	生 旅費									

345 委員活動費実費弁償、研修等旅費

833 事務用品、公用車燃料費、公用車車検、郵送料、仮想端末用接続機器購入

606 京都府農業会議会費

Ⅲ 予算執行状況

旅費

負担金補助及び交付金

需用費·役務費·備品購入費

	X	· 分		R2(評価前	(年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	E)	R5(要求年度)				
	1	当初予算			17,078			16,166			17,461			22,040		
予	2	補正予算			0			3,316			0	0				
算情報	3	繰越予算			0			△ 3,316			3,316			0		
報		前年度繰越			0			0			3,316			0		
		次年度繰越			0			△ 3,316			0			0		
	小計	·(①~③)			17,078			16,166			20,777			22,040		
予	1	一般財源			10,690			9,650			10,803			14,382		
算品	2	国支出金			0			0			0			0		
#		府支出金			6,349			6,474			9,932			7,616		
- 60		地方債	0					0			0					
	_	その他特財			39			42			42			42		
		流充用額			202			116								
算		配当予算			17,280			16,282								
決算情報	3	執行額			16,877			16,218								
		執行率			97.7%			99.6%								
人概	(I) :	従事職員数 職員/非常動爆託職員)	2.10	/	0.00	2.10	/	0.00	2.10	/	0.00	0.00	/	0.00		
工算	2	概算人件費			16,800			16,800			16,800			0		
		スルコスト f額+概算人件費)			33,677			33,018			16,800			0		
			農業委員会証明手数料				農林手数料				9	14				
		:利用特財 年度実績値)	特財名称	農業委員会	· 交付金等		種類	農林業費府補助]金	実績金額	5,15	1 決算付属資料	28	頁		
,				農地利用最	最適化交付金			農林業費府補助]金		2,37	5	28			

成學軍績	指	標	単位		R1			R2		R3			R4		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標					/			/		/			/		
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動電纜	農業委員研修回数		回	4	/	4	6	/	4	2	/	4	/	4	4
活動実績 (アウトプット)		単位あたり=	スト		3919.8			2812.8			8109.0				
実績/計画	定例総会		回	12	/	12	96 96	/	12	12	/	12	/	12	12
		単位あたり二	コスト		1306.6			1298.2			1351.5				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要	:性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・農業委員会等に関する法律によって農業者等を代表する組織として市町村に設置される 行政委員会であり、報酬、費用弁償等は関係する法律、条例等で措置されている。また、 関係法に基づく農地行政を担い、その業務等は農地法、農業委員会等に関する法律など で定められており、民間事業者等で代行、実施できるものでない。 ・農地の確保(転用の制限)、効率利用(権利移動制限、貸借権の保護、農地の農業上の 確保)によって、耕作者、農業者)の地域の安定と国内農業生産の増大を図り、もって食料 の安定供給の確保に資することを農地法は目的としている。	☑ 高い
効 率	生性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・業務量に比して報酬、費用弁償は充分とは言えないなか、必要最低限の費用で担い手農家へ細部に渡っての指導等、最大限の活動を行っている。 ・農地法等は、農地行政は農業委員会を含むその系統組織が担うものとして構成されている。したがって、コストの比較はできない。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有效	」性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・農地法に基づく許可(転用制限)、担い手農家への農地の利用集積、集約化、新規就農支援による遊休荒廃農地の発生防止と解消によって、農地の有効活用に取り組んだ。 ・農地利用状況調査、京力農場ブランの策定に関係し、将来の地域の土地利用について話し合いをリードした。	
定性的/ 含めた自 及び現状	己評価	毎月の総会において、農地法に係る審査等を見 と考える。 総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、 (定性的評価)	会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。 を施する法定組織であり有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効整 農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。 業委員会の関与の明文化等により、農業委員会に求められる業務が増加の一途を辿ってお	
改 善		な推進を図る必要がある。 農業委員・推進委員の果たす役割は年々増加し	その開催をする。また、引き続き法令業務の適正実施、関連業務への取組みに努め、農業委 ており、委員報酬等、処遇改善を検討する必要がある。	員会の所掌事務の適切
VI ニョ	文評価(事業所属外による他部署評価)		
事後評価	コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 W 28 6	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	・令和5年度は、予算要求額を増額することにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員の農地利用集積活動の効率化を
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	図り、農地の適正な管理を行う。
1 3120,000 21	☑ 事業の見直しなし	農業委員会の委員と農区長(農業委員会補助員)が中心となって各地域で地区推進協議会を運営しており、農地案件への農区の意見、各農家への調査・広報などを行い、農地利用最適化を図る必要がある。

_ Ⅶ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	☑ 予算拡充		□ 予算縮減			
了异次吹和木	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)

稻		记山 可 『業属性	令令	和4	年度	事	務事	業評	価シ	_	+					(単位:千F	円)
	4	業名	農家基本台帕	長等整備事業									事	業コード 510110)		
			基本政策 8		とりが、時代の	変化を	先取りし、地域	産業の発展に	貢献できる	<u></u> まち	政策目標	8 3 稼	ぐ力の	ある農林業の研	 在立		
	政	策体系					美、環境に優しし							_{策コード} 831			
	事	業担当		88010000 農業							所属長	谷垣	董				
		計情報	1	農林業費	項	· 01 農第	業費 E	a n	2 農業総務	 費		01 一般:		決算付属資料	1	62	頁
		画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年			」 関連計画名	2 及不同5万		ДШ	01 /32	ДП	R4現在の		継続中	7
		型2016 処法令等	農地法	1 /8/10 + 12	#< 1 1 XC-1	7.2	171110-17	KENDO						I TISE IL OS	NDC	112176 1	
		業区分	□ 法定受託	(車数 7	国府補助事	*	☑ 市単独事	* D th	『庶務的事	 業 □ そ(D他 (,)
		連事業	口	, ∓ 75 €	当 小州功士	*	2 中年本书:	* 11	1)点(为口) 寸 :	* 1	7 IE						,
			300														
 	*	事業基礎情 業目的 実現に向けて 果たす役割)	農業を推進し				、農家基本台帧 律(平成元年農					るため、	電算化	による事務事業	€の実施:	<u></u> を行う。	
	交	対象者	農家						対象者数	6,5	578	単位	なあたり	リコスト	1.2		
	実	施方法	☑ 直接実施	☑ 業	務委託	口 指足	定管理 🗆]補助金交付		その他	()
委	事	・実施主体等 業概要 条書き)	実施している	 定された農家基 。										E等が行われた こ向けた業務を			iē
			支出に係	る主な費目	支出実績	(R3)				主	な業務内容	7					
			報酬·職員手	当等		1,328	臨時職員賃金	(農地台帳整	備等作業)								
		を出に係る 内容と経費	需用費				農地台帳調査	等用品									
3	K 4351 P	7分と社員	役務費				郵送料										
			委託料			550	農地台帳シス・	テム保守業務	委託料								
		算執行状													n		
	区		R	2(評価前年度			R3(評価 ⁴			R4(7	年度)			R5(要	求年度)		
		当初予算			2,327			2,	307			2,85				3,0	074
予算	_	補正予算			0				0				0				0
情	3	繰越予算			0				0				0				0
報		前年度繰越			0				0				0				0
		次年度繰越			0				0				0				0
		·(①~③)			2,327				307			2,85	_				074
予		一般財源			1,303			1,:	283			41				7	744
算財		国支出金			0				0				0				0
源	-	府支出金			1,024			1,0	024			2,43	_			2,3	330
内訳		地方債 その他特財			0				0				0				0
	<u> </u>				0				0				0				-
決	_	流充用額			2 227			•	0								
算情	_	配当予算			2,327				307								
報		執行額			2,194				267								
		執行率	0.70		94.3%		70 ′		.3%	70	/	0.00		0.00	/	0.00	
人概 工算		従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.72	/	0.00	Ű.	.72 /	0.00		.72	<u>/ </u>	0.00		0.00	<u>/</u>	0.00	
		概算人件費			5,760			5,	760			5,76	U				0
		リルコスト 額+概算人件費)			7,954			8,0	027			5,76	0				0

Ⅳ 業績指標

主な利用特財 (N-1年度実績値) 機構集積支援事業

特財名称

成単字緒	指	標	単位	R1		R2			R3			R4		最終目標	
成果実績 (アウトカム) 実績/目標					/		/		/			/			
天模/日標				/			/			/		/			
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
任動士總	農家基本台帳整備		戸	6688	/	6688	6688	/	6688	6578	/	6688	/	6688	6600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり=	スト		0.4			0.3			0.3				
天模/ 町曲					/		98	/			/		/		
		単位あたり=	スト												

種類

農林業費府補助金

1,021

決算付属資料

実績金額

28

頁

Í	頁 目		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
迎	多要性		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・農地法では、農地台帳による農地、農業者などの情報を一元管理するべくその整備を定めている。 ・改正農地法の施行によって、農地を相続した者はその土地が所在する農業委員会に届け出ることが義務付けられた。世代交代による不在地主が増加する中で、農地情報を一元管理する農家台帳の整備は重要性を増している。 ・農業一般に関する調査、情報提供するうえでも農地台帳は欠くことのできないものとなっている。	☑ 高い
效) 率 性		・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農家基本台帳は、農家単位の世帯情報、農地の貸借等の権利関係等の独自のデータを整理・管理しており、手作業が基本になる。 ・農家の修正内容等は、自己申告によるもので、その変更内容の確認等を行ったうえで更新することになり、現状を基本に効率的な作業に努める。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有	「効性		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・法定の台帳整備ができており、農地法の許認可申請の審査、耕作証明、農家証明、納税 猶予制度等の農業者へのサービス業務も、適正に処理ができている。	
含め	性的な面も た自己評価 現状の課題	ħ .	パソコンによるソフトシステムの使用、また、農業 農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にし	也事務の元となるデータであり、事業の有効性は高い。 業委員会補助員の協力により効率性が図られている。 た耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。 所作業の迅速化が課題である。また相続未登記の台帳もあるため、確認の事務負担が増加し	している。
·	〈善策		相続登記の義務化も決定しているため、相続の	ミに行うため、住民基本台帳、固定資産台帳との突合も図りながながら、台帳整理を行う。 届出に関する周知を行い、事務軽減を目指す。	
VI .	二次評估	西(事	F業所属外による他部署評価)		
事後	評価コメント	٠		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	□ 事業の見直し	
	□ 統合/組換	 農業委員会の根幹をなす農地台帳システムの適正なデータ管理を行うため、農区の代表である農区長(農業委員会補助員)に
	□ 廃止/休止	農家基本台帳の更新にかかる調査の補助を年1回お願いしているが、市内全域における農地の状況を把握することにより、よ
	☑ 事業の見直しなし	り正確なデータ集積のため、関係機関と連携を図る必要がある。

__ Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	☑ 予算縮減				
	□ 他事業を統合	(統合事業名: —)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:	_)